

住友化学 CSRレポート 2012



本誌の見方

GRI ガイドライン項目：GRI ガイドラインとは、持続可能性報告に関する国際的な基準です (p.77-79 参照)。各ページに掲載されている GRI ガイドライン該当項目をここに記載しています。

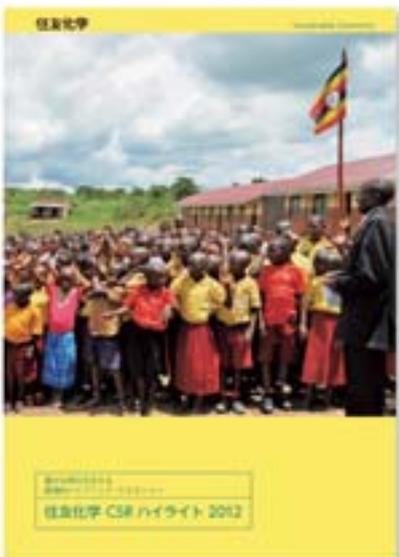


VOICE：取り組みを実施している現場の「声」、参加者の「声」を掲載しています。

TOPIC：取り組み内容において、特に特徴的、またはニュース性がある事柄をクローズアップして掲載しています。

住友化学のCSR の情報は、こちらでもご覧いただけます。

『CSR ハイライト 2012』



本冊子では、住友化学のアフリカ教育支援、東日本大震災の被災地復興支援など、当社の取り組みをわかりやすく紹介しています。

ウェブサイト



CSR レポートをクリック

『CSR レポート 2012』は、下記のウェブサイトにも掲載しています。
住友化学 CSR ウェブサイト
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/>

編集方針

本レポートは、住友化学のCSRに関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告し、ご理解いただくことを目指して作成しています。

本レポートの作成に当たっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「Sustainability Reporting Guidelines(第3.1版)」、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」「環境会計ガイドライン(2005年版)」および社会的責任(SR)に関する国際規格である「ISO26000」などのガイドラインやCSRレポートに寄せられた社内外からのアンケート回答およびマスメディアが発信するCSR関連情報を参考として、社会にとって重要と考えられる情報と住友化学にとって重要と考えられる情報を社内での協議を経て選定し、掲載しました。(GRIの準拠項目についてはp.77-79をご参照ください。)

また、信頼性・透明性の担保として、定量的情報についてはKPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けて★マークを付しています。

詳細な数字データなどは、一覧性も考慮して、別冊の「CSRレポート2012 DATA BOOK」にまとめました。

報告の対象とする範囲

● 環境パフォーマンス(環境会計、環境効率を除く)

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有する、もしくは相対的に環境負荷が大きいグループ会社(国内16社)、合計17社を対象にしました。(なお、海外グループ会社11社を含む環境パフォーマンスデータは、別冊「CSRレポート2012 DATA BOOK」に掲載しています。)

● 環境会計

住友化学に加え、一定規模以上の売上げで生産部門を有するグループ会社(国内12社、海外6社)、合計19社を対象にしました。

● 環境効率

住友化学に加え、生産部門を有する特定のグループ会社(国内10社)、合計11社を対象にしました。

本文中の記述では、「住友化学」と「住友化学グループ」を以下の基準で書き分けています。

住友化学：住友化学株式会社

住友化学グループ：住友化学およびグループ会社

(ただし、単にグループ会社と表記した場合は住友化学を含みません。)

グループ会社の範囲については、個々に記載しています。)

本レポートに記載していない指標の算定基準については下記Webサイトをご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

報告対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

(一部対象期間外の内容も含む)

発行：2012年7月(前回発行 2011年7月)

次回発行予定：2013年7月

発行頻度：毎年

CONTENTS

トップメッセージ	2
事業領域・事業拠点	4
住友化学の企業理念	6
持続可能な社会の発展を目指して	8
2011年度の実績と2012年度の目標	12
活動トピックス	14
ガバナンス	19
CSR経営の基盤	20
コンプライアンス	22
国連グローバル・コンパクト	24
経済活動	25
中期経営計画	26
2011年度業績の概要	27
ステークホルダーとのかかわり	29
「オリセット®ネット」事業の取り組み	30
レスポンシブル・ケア活動	31
グループ会社と一体となったRC活動の推進	32
レスポンシブル・ケア監査(RC監査)	34
グループ会社の取り組み	35
RC活動における主要な取り組み目標と実績	38
住友化学グループの環境パフォーマンス	40
エネルギー・環境保全	42
労働安全衛生・保安防災	48
化学品安全の取り組み	52
製品責任の取り組み	54
物流の安全・環境・品質への取り組み	56
「エコ・ファーストの約束」進捗状況	58
社会活動	59
お客様とともに	60
取引先とともに	61
地域・社会とともに	62
従業員とともに	68
外部表彰および取得マーク	75
独立保証報告書	76
GRIガイドライン(G3.1)対照表	77

トップメッセージ



会長 米倉 弘昌

社長 十倉 雅和

国際社会が抱える重要課題の解決と 世界の持続可能な発展の実現に向けて

住友化学にとってのCSR

住友化学の企業理念の中核をなす「住友の事業精神」の中に、「自利利他公私一如」、すなわち、住友の事業は自らを利するとともに社会を利するものでなければならない、という考え方があります。

住友化学の歴史は、1913年に設立された「住友肥料製造所」に始まります。この製造所は、銅を製錬する過程で生じる有害なガスを回収して肥料を生産することで、環境問題を克服するとともに農業の生産性を向上させることを目的に誕生いたしました。以来、今日に至るまで、当社では、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが企業の社会的責任（CSR）である、との信念が脈々と受け継がれております。

東日本大震災被災地の復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北と関東の太平洋側沿岸を中心とする広い地域に極めて大きな被害をもたらしました。住友化学グループでは、震災発生直後より、被災地の復旧・復興を支援するための様々な取り組みを行ってまいりました。

緊急支援として義援金や毛布・日用品の寄付を行ったほか、被災地で大量発生した害虫の駆除対策として当社の殺虫剤「スミチオン®乳剤」「スミラブ®S粒剤」を無償で提供するとともに、社員ボランティアを現地に派遣して仮設住宅のゴミ集積所等に機能性防虫ネットを設置いたしました。さらに、冬に備え、当社の製品が素材として使われている高保温性インナーウェアを仮設住宅にお住まいの方々に配布するといった支援活動も実施いたしました。また、継続した取り組みとして、「被災地応援物産展」の開催や社員食堂での被災地支援寄付金付きメニューの提供なども行っております。

今後も、当社における知見や経営資源を有効活用しつつ、行政やNPO等とも連携しながら、当社としてできる限りの復興支援を継続してまいりたいと考えております。

レスポンシブル・ケアの取り組み

住友化学は、CSRの重要な柱として、開発、製造、物流、販売から使用、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して安全・環境・健康・品質を確保する「レスポンシブル・ケア」を推進しております。

レスポンシブル・ケアの重点テーマの一つである化学

品安全管理の分野において、当社では、自社の豊富な知見と最新の科学技術を駆使し、遺伝子レベルから生態系や地球環境のレベルに至るまで、幅広い、高度な安全性研究を行っております。また、得られた安全性情報をリスク評価に活用し、リスクにもとづいた化学品安全管理を推進することを目指し、化学品総合管理システム (SuCCESS) を開発・運用しております。

さらに、環境負荷の低減に寄与する革新的な製品「グリーンプロダクト」や製造プロセス「グリーンプロセス」の開発を通じ、環境・資源・エネルギー問題の解決に挑戦しております。特に、省エネルギーおよびCO₂排出量削減をターゲットとした新プロセス・製品の開発に力を入れているほか、世界トップレベルのエネルギー効率の達成を目標とした当社主要製品の製造プロセスの改良研究を進めております。

国際社会への貢献

さて、今年、1992年にブラジルのリオデジャネイロで地球環境保護、生物多様性ならびに持続可能な開発に関する「国連環境開発会議（地球サミット）」が開催されてからちょうど20年となります。これを記念して、今年6月、リオデジャネイロにおいて「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」が開かれました。世界各国の代表的な化学工業団体で構成される国際化学工業協会協議会 (ICCA) は、この「リオ+20」に合わせて、貧困の撲滅、感染症の防圧など、持続可能な発展を実現していく上での課題の解決に向けた化学産業による貢献の具体事例を報告書に発表いたしました。住友化学も日本を代表する化学企業の一社として参画し、取り組み事例として防虫蚊帳「オリセツト® ネット」を紹介いたしました。

● 防虫蚊帳「オリセツト® ネット」によるマラリア防圧

ハマダラカという蚊を媒介して感染するマラリアはアフリカの貧困の克服と経済発展を阻む大きな要因であり、マラリア防圧は国連が「ミレニアム開発目標」の中で掲げた人類社会の喫緊の最重要課題の一つになっています。当社は、独自に開発した防虫蚊帳「オリセツト® ネット」を、アフリカを中心に広く世界に供給し、マラリア防圧に大きく貢献しております。また、「オリセツト® ネット」の生産をアフリカで行うことによって現地の雇用創出、地域経済の活性化にも寄与しております。

さらに、NPOと連携し、「オリセツト® ネット」の売上の一部を還元してアフリカに小中学校の校舎や関連施設を建設するなどの教育支援の取り組みも継続しております。

「オリセツト® ネット」はまさに「自利利他公私一如」の理念を体現する事業であり、引き続き、本事業を通じ

て、アフリカ支援を積極的に進めてまいります。

● 「住友化学の森」プロジェクト

一方、タイでは、生物多様性の保全および地球温暖化防止に向けた取り組みの一環として、NPOと共同で「住友化学の森」というマングローブ植林プロジェクトを推進しています。このプロジェクトでは、役職員個人からの寄付金に会社が同額の寄付金を上乗せして拠出するマッチングギフト方式で活動資金を募るとともに、毎年、社員ボランティアを現地へ派遣し、地域の住民の方々と共同で植林活動を行っております。2008年にスタートして以来、これまでに95ヘクタールの区域に約20万本のマングローブを植林いたしました。

● 国連グローバル・コンパクト

経済のグローバル化が加速する中、世界の持続可能な発展を実現していく上で民間企業が果たす役割はますます重要性を増しています。国連は、2000年に、グローバルな課題の解決に向けた取り組みに企業が直接貢献していくことを目指す枠組み「グローバル・コンパクト」を発足させました。当社は2005年に日本の化学企業として初めて「グローバル・コンパクト」に参加し、さらにこの取り組みのもとで策定された将来ビジョンを具体的に実行に移していくことを目的とする新たなプログラム「グローバル・コンパクト・リード」に昨年の発足当初より参画しております。

化学の力を通じた課題解決と持続可能な発展への貢献

住友化学グループは、これからも、国際機関や地域社会、NPOなど、さまざまなステークホルダーの皆様と緊密に連携しながら、国際社会の一員としてCSR活動をグローバルに推進してまいります。そして、化学の創造的な力を最大限に駆使して革新的な技術や製品を世に送り出し、環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題をはじめとする国際社会の重要課題の解決に取り組むとともに、世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

住友化学株式会社 会長

米倉弘昌

住友化学株式会社 社長

十倉雅和

事業領域



アルミナ粉末とアルミナを使用した製品。



ポリエチレンが使われた容器や包装用フィルム。



液晶テレビ等に欠かせない偏光フィルム。



多種農作物に対応した農業用殺虫剤。



大日本住友製薬株式会社の医療用医薬品。

■ 基礎化学部門

無機薬品
合成繊維原料
有機薬品 メタアクリル
アルミナ製品
アルミニウム
ゴム用薬品
高分子添加剤など。

■ 石油化学部門

石油化学品
合成樹脂
合成ゴム
合成樹脂加工製品
ポリエチレン容器
包装用フィルムなど。

■ 情報電子化学部門

光学製品
カラーフィルター
半導体プロセス材料
電子材料
化合物半導体材料
電池部材
偏光フィルムなど。

■ 健康・農業関連事業部門

農業 肥料
農業資材
家庭用・防疫用殺虫剤
熱帯感染症対策資材
飼料添加物
医薬原体・中間体など。

■ 医薬品部門

医療用医薬品
放射性診断薬など。

■ その他



◇ 住友化学の企業理念

GRI | 4.8 |

住友化学の企業理念は、17世紀に住友家が家業を興してから約400年、脈々と受け継がれ大切にされてきた「住友の事業精神」を根本精神とし、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理した「経営理念」、従業員が大切

にすべき“こだわり”や“誇り”を表した「コーポレートステートメント」、「コーポレートスローガン」、コンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準「住友化学企業行動憲章」から成っています。

住友の事業精神

営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ确实を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

自利利他 公私一如

「住友の事業精神」は、初代住友政友が正直・慎重・确实など商売の心得を説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」が原典となっています。1891（明治24）年制定の住友家法「営業の要旨」には、「取引先や社会の信頼に応えること」、「目先の利益のみにとらわれないこと」という「住友の事業精神」を表す言葉が記されています。

また、「住友の事業精神」には「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちによ）」という言葉もあります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない」という考え方を表すもので、「公益との調和」を強く求めるものです。こうした精神は、住友化学を含む住友グループ各社において現在も受け継がれています。

経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

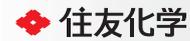
住友化学グループでは、事業のグローバル化の進展に伴い、文化・価値観が多様化しており、全員が経営の基本理念を共有し、グループの一員として自覚することが重要となっています。そこで、住友化学は、「住友の事業精神」を踏まえ、基本精神や使命、価値観をあらためて整理し、具体的に明文化したものとして、2009年に「経営理念」を制定しました。

ステートメントブック

従業員に企業理念をわかりやすく伝えるため、小冊子「ステートメントブック」を制作し、配布しています。また、この内容を解説したDVDを制作し、小冊子と合わせて研修などで活用しています。さらに、日本語の他、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語版の小冊子、DVDも制作し、2011年度には海外グループ会社のローカルマネージャーを対象とした研修においてこれらを活用した企業理念の研修を行いました。（p.73参照）

コーポレートスローガン

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー



コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという凛とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人々の豊かな暮らしを支えてきました。

これからも、様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジし続けます。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

「コーポレートステートメント」は、従業員として共有すべき“こだわり”や“誇り”について従業員自らが全社横断的なプロジェクトにおいて議論し、まとめたものです。

「コーポレートステートメント」に込めた思いを一言で表したものが、「コーポレートスローガン」です。

住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取り組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

「住友化学企業行動憲章」は、住友化学のコンプライアンス体制のよりどころとなる行動の基準であり、従業員一人ひとりが事業活動を行う際の重要な指針となっています。(コンプライアンスについてはp.22-23参照)

◇ 持続可能な社会の発展を目指して ～サステイナブルケミストリーの実現

化学会社としての使命

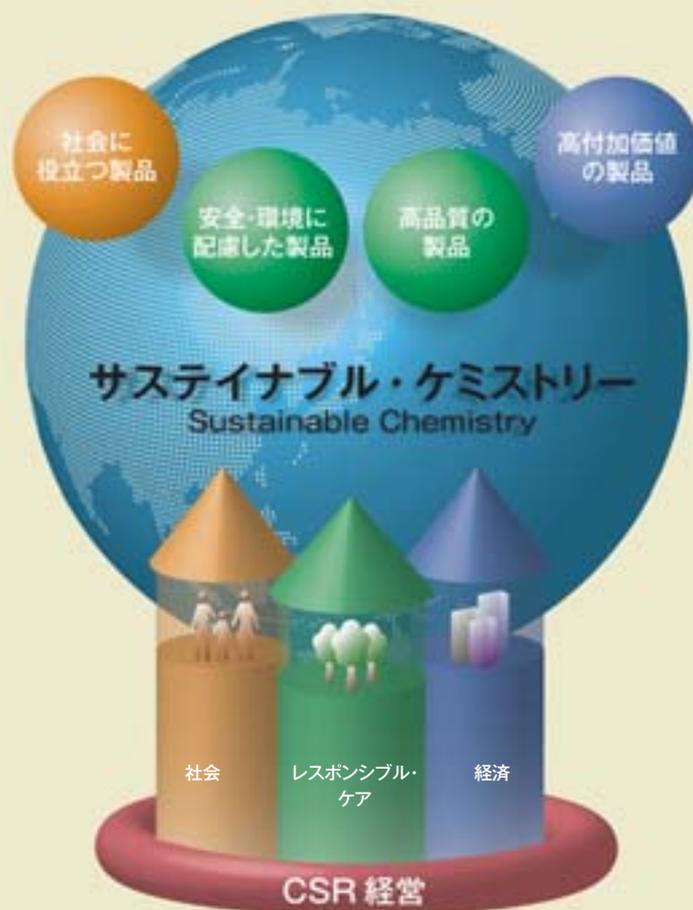
「サステイナブル・ケミストリー」

「サステイナブル・ケミストリー」とは、化学の力を通じて、世界の人々の役に立つものを環境や社会により望ましい形で継続して提供し、人々の豊かで快適な暮らしの実現に貢献していくという考え方です。

化学産業はこれまで、技術革新を通じて「サステイナブル・ケミストリー」を実現し、人々の豊かな暮らしを支え、産業・社会の発展に貢献してきました。そして現在、人類

社会がエネルギー、資源、環境、食糧問題など、地球規模で深刻化するさまざまな課題に直面する中で、これらの課題を解決するために化学産業が果たすべき役割は、一層大きくなっています。

住友化学は、化学産業に携わる一企業として、企業活動のあらゆる場面で「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア（RC）」、「社会活動」の3領域にバランスよく取り組むCSR経営を基盤に、「サステイナブル・ケミストリー」の実現に努めていきます。



社会

社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

レスポンシブル・ケア

(安全・環境・品質)

無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済

より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

異分野技術の融合により新たな価値を生み出す ——住友化学の「創造的ハイブリッド・ケミストリー」

「サステイナブル・ケミストリー」を実現するには、科学に裏付けられた確かな技術が必要です。この源泉となるものが、「創造的ハイブリッド・ケミストリー」です。

住友化学は、長年にわたる広範な研究活動を通じて培った技術を昇華させ、触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という、“6つのコア技術”を育ててきました。住友化学が研究開発において基本戦略としている「創

造的ハイブリッド・ケミストリー」は、これら6つのコア技術の深化や基盤技術の充実、さらには社内外の異分野技術との融合によって、より付加価値の高い製品・技術を創出することを意味しています。

さらに、当社は国内外の大学、公的研究機関との共同研究、SPring-8（大規模放射光施設）、J-PARC（大強度陽電子加速器施設）や地球シミュレーター（スーパーコンピューター）などの活用、国家プロジェクトへの参画などを通じて、「産・官・学」との緊密な連携を図りながら、これまで世の中になかった新技術・新製品の開発を推進しています。

創造的ハイブリッド・ケミストリー



創造的ハイブリッド・ケミストリーから生まれた製品

マラリアから人々を守る防虫蚊帳「オリセト®ネット」

防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織った「オリセト®ネット」は、防虫剤が徐々に表面にしみ出し、繰り返し洗濯しても防虫効果が5年以上持続するのが特長の1つ。当社が持つ石油化学事業で培った「樹脂加工」の技術と農業化学事業で培った「防虫剤」の技術を融合して生まれた製品です。



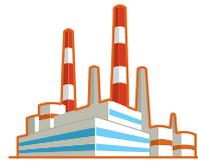
住友化学は、開発から廃棄に至る製品のライフサイクル全体を通して、環境負荷を低減する取り組みを実践しています。

製品の
ライフサイクル



研究開発

より環境に配慮した
製品・製造プロセス
の開発。



製造

エネルギー（電気、燃料、熱）や
資源（水、原料など）の使用量
の最少化。排水、排ガス、廃棄
物の削減。

廃棄・リサイクル



グリーンプロセス 環境への負荷を可能な限り抑える製造プロセス

化学製品を生産するためには、限りあるエネルギーや資源を投入する必要があります。また、生産過程においては、目的としない物質（副生成物）や廃棄物が発生することがあります。住友化学は、こうした環境への負荷を最小限に抑える製造プロセス「グリーンプロセス」を開発しています。

その1つが、主にウレタン原料として世界で700万トン以上生産されるプロピレンオキシド（PO）の新しい製造プロセスです。既存製法では多量の副生成物が生じていましたが、住友化学が開発した新プロセスは、クメンを循環使用することによりPOだけを生産することができ、独自に開発した触媒によって極めて高い製品収率を達成しています。また、反応で生じる熱を有効利用でき、排水を抑制するなど、省資源・省エネルギーを実現するプロセスです。



**プロピレンオキシド単産法プロセスの
年間CO₂排出削減量**

(20万tのプロピレンオキシドを生産する際のCO₂排出量を、既存の製法と比較した数値。)

約 **30** 万t /20万t-PO

その他の「グリーンプロセス」

塩酸酸化プロセス

化学製品を生産する際に副生する塩酸を、触媒と酸素を用いて製造原料となる塩素に変換し、リサイクル使用する方法です。消費エネルギーの少ない、環境にやさしいプロセスです。



気相法カプロラクタムプロセス

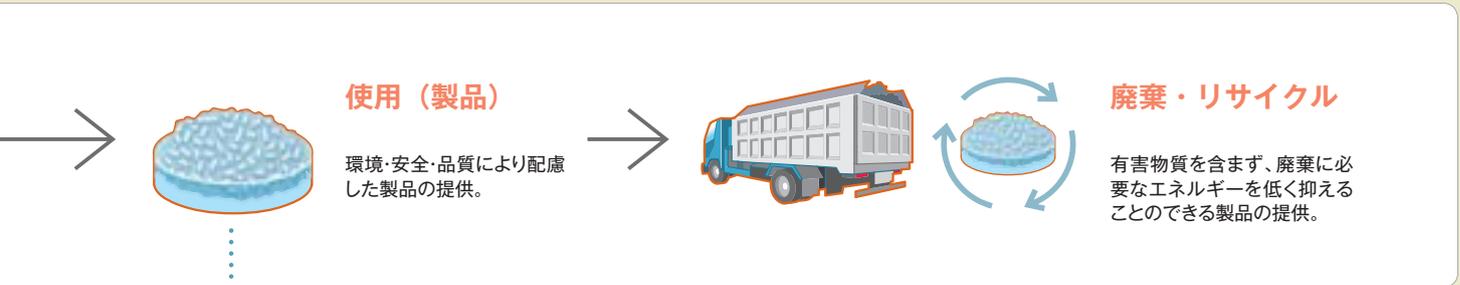
ナイロンの原料となるカプロラクタムを、硫安を副生することなく製造することができるプロセスです。大幅な原料の使用量削減と製造工程の短縮も可能となりました。



偏光板EPL3プロセス

液晶ディスプレイなどに使用される偏光板の製造にあたり、製品の一体化工程を抜本的に変更することで、従来法と比べて大幅な省エネルギーを達成。また、一部のフィルムの前処理工程が不要となり環境負荷低減も同時に実現しました。



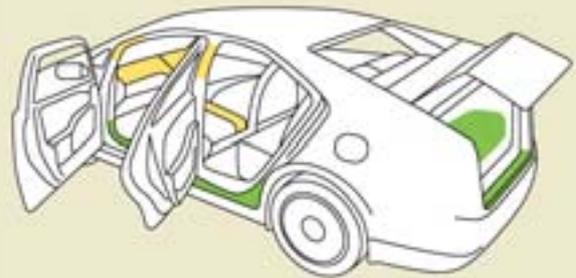


クリーンプロダクト 環境・安全・品質により配慮した製品

生産工程での省資源・省エネルギーを推進するとともに、革新的な技術に基づく製品を生み出し、社会のさまざまな場面で環境への負荷低減に貢献するという考え方にに基づき、住友化学では環境・安全・品質により配慮した製品「クリーンプロダクト」を開発しています。

その1つが、自動車の内装部材などに使われる「ポリ乳酸エコプラスチック」。ポリプロピレンに植物由来のポリ乳酸を複合化させた自動車部品用エコプラスチックです。植物由来樹脂であるポリ乳酸は、本質的にカーボンニュートラル*であることから、ポリ乳酸エコプラスチックを用いた場合、通常のポリプロピレンを用いた場合と比較して、製品のライフサイクル全体を通してCO₂の発生を約10%削減することができます。

*カーボンニュートラル
植物は光合成により大気からCO₂を吸収し成長しているため、廃棄焼却する際にCO₂が発生してもライフサイクルの中では大気中のCO₂の増減はゼロになるという考え方。



■ 現在、ポリ乳酸エコプラスチックが使用されている箇所
■ 今後、エコプラスチックの使用が期待される箇所

ポリ乳酸エコプラスチックを使用した場合の製品のライフサイクル全体を通してCO₂排出量削減率

(通常のポリプロピレンを使用した場合との対比)

約**10%**減

その他の「クリーンプロダクト」

LED (発光ダイオード) 製造プロセス材料

CO₂削減効果が高く、液晶テレビの光源や長寿命の照明器具として急速に需要が拡大しているLED。住友化学は、LED素子のサファイア基板用の高純度アルミナ、半導体薄膜形成用の有機金属化合物など、LED製造に不可欠な素材を供給しています。



農薬用殺虫剤「ブルート®MC」

茶の害虫クワシロカイガラムシ専用の殺虫剤「ブルート®MC」は、冬期の1回散布で長期間効果を示すため散布回数を削減でき、また、茶害虫の天敵（寄生蜂など）には影響が少ないので、総合的病害虫管理（IPM）にも適しています。



チタン酸アルミニウム製DPF (すす除去フィルター)

DPF (Diesel particulate filter) は、ディーゼルエンジン車に装着する「すす除去フィルター」です。住友化学が開発したチタン酸アルミニウム製のDPFは、連続で捕集できるすすの量などの点で、優れた特性を有しています。



◇ 2011年度の実績と2012年度の目標

GRI | 4.17 |

	2011年度 CSR 重点取り組み課題	項目		関連するステークホルダー
CSR 共通	<ul style="list-style-type: none"> CSR 活動のより一層のグローバル化を推進する。 コーポレートブランドの取り組みを一層推進する。 	CSR 推進	CSR 推進連絡会	全ステークホルダー
		コンプライアンス	コンプライアンスの推進	全ステークホルダー
		国連グローバル・コンパクト	原則 10. 腐敗防止作業部会	全ステークホルダー
			LEAD	全ステークホルダー
経済活動	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の基本的取り組みを着実に実行し、年度予算を達成する。 	中期経営計画	中期経営計画	全ステークホルダー
レスポンシブル・ケア (RC) 活動	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応やエネルギー環境戦略、生物多様性への配慮など地球環境保全の取り組みを一層推進する。 課題を共有化し、グループ全体の RC レベルを向上する 	監査	監査	全ステークホルダー
		環境保全	環境経営	全ステークホルダー
			省エネルギー・CO ₂ 排出削減	全ステークホルダー
			法規制等への対応	全ステークホルダー
		安全	労働安全衛生	全ステークホルダー
			保安防災	全ステークホルダー
			化学品安全	全ステークホルダー
製品責任	製品責任	全ステークホルダー		
社会活動	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に基づいた社会貢献活動を拡充する。 ステークホルダーとのコミュニケーションをより多角的に行い促進する。 ダイバーシティ・ワーク・ライフバランスを推進する 	お客様とともに	顧客満足向上への取り組み	お客様
		取引先とともに	CSR 調達	取引先
		地域・社会とともに	社会貢献活動	地域・社会
			アフリカ支援	地域・社会
			ステークホルダーとのコミュニケーション	地域・社会
		従業員とともに	社員の活力を引き出す人事制度	従業員
			健康管理の推進	従業員
			社会貢献活動支援	従業員
			人権擁護の取り組み	従業員
			ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み	従業員
			育児支援策の拡充	従業員
			多様な人材の活躍	従業員
			労使協働による取り組み	従業員
グローバル人事施策	従業員			
人材育成	従業員			

実績	掲載ページ	2012年度CSR活動年度方針
CSR推進委員会の新設、CSR推進連絡会の開催	p20	* CSR推進委員会発足に伴い、「CSR重点的取り組み課題」は「CSR活動年度方針」に改め、従来の「CSR共通」の内容は「経済活動」「RC活動」「社会活動」の各項目へ振り分けました。
コンプライアンス委員会の開催/グループ会社のコンプライアンス推進体制の整備/コンプライアンスに関する意識調査の実施/贈収賄防止体制の整備	p22-23	
腐敗防止作業部会への参加	p24	
LEADに継続加盟	p24	
経営基盤・事業規模のさらなる強化に向けて、各部門において業績改善に取り組むとともに、成長分野への投資を実施	p15-17, 26-27	・高収益成長、企業価値の拡大を目指し、さらなる業績改善を目指す。
リスクマネジメント評価手法導入/社内・グループ会社RC監査成績向上/勉強会開催によるグループ会社改善支援の進展	p34	・気候変動対応や生物多様性への配慮、エネルギー環境戦略の推進を通じ、地球環境保全に積極的に取り組む。
エネルギー環境戦略の実現に向けた具体施策の展開/グループでのエネルギー・環境保全共有化目標の推進/環境マネジメントの標準化・システム化の推進/環境リスクに基づくリスク管理の徹底/JEPIXやLCA手法等に基づく環境影響・コスト削減評価を継続/環境省「エコ・ファーストの約束」のフォローアップ	p42-43, 56, 58	・住友化学グループ全体のRC活動のレベルアップを目指す
自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を前年度比0.5%改善(1990年度比24.9%改善)/冷媒(特定フロン)漏れトラブルなし/エネルギー消費原単位は前年度比±0%(1990年度比19.0%改善)	p44-45	
産業廃棄物物理量は前年度比0.6%悪化(2000年度比77.5%削減)/PRT法対象物質の総排出量(大気・水域)を前年度比15.2%削減(2008年度比79.9%削減)/*水利用原単位は前年度比3.2%悪化/計画的なフロン冷凍機更新を継続/PCB廃棄物処理の継続	p46-47 * DATA BOOK p6	
社員休業災害件数:0件/社員災害強度率:0	p48-49	
重大保安事故ゼロ	p50-51	
化学品総合管理システム(SuCCCESS)の運用を推進	p52-53	
製品のリスク評価の推進/お客様とのコミュニケーションの推進/重大品質問題2件発生	p54-55	
品質保証活動、製品化サポート、問い合わせ対応	p60	
CSR推進チェックシートによるCSR取り組み状況のモニタリングおよびフィードバックを実施	p61	・事業活動を通じ、バランスの取れた社会貢献活動を継続的に実施する。
東日本大震災の被災地復興支援/タイ洪水被災地への支援/ラオスの感染症研究施設設立支援/インターンシップ生の受け入れ/「出前授業」など、子供たちの育成支援活動を実施/地域清掃活動の実施/地域スポーツ大会を開催・後援	p14, 18, 29, 62-65	・社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に促進する。
「オリセット®ネット」の寄付を通じてマラリア防圧活動を支援/アフリカにおける教育支援を実施/マラリア予防に対する意識喚起の取り組み	p66	・ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスを推進することによって、全ての従業員が勤務を継続することができ、やりがい働がいがいを感じられる職場環境、体制を整える。
RC地域対話などを実施	p67	
採用区分「勤務地限定」「勤務地非限定」の廃止/監督職階層の役割グレード改訂	p68	
メンタルヘルスに関する研修を実施/リハビリ勤務制度を継続実施/特定健康診査・特定保健指導の継続実施/「Table For Two」の取り組みに協力	p69	
ボランティア休暇取得者数・44名	p69	
人権に関する委員会の実施/人権に関する研修の実施	p69	
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会の開催/「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」の発行・配付	p70-71	
事業所内保育所の運営/育児休業の期間拡大および一部有給化/出産サポート休暇の新設/育児休業・介護休業の申出回数制限の緩和/マタニティ休暇の対象事由・利用基準の緩和	p70-71	
女性採用数・76名(前年度比53名増加)/女性管理社員数・173名(前年度比12名増加)/外国籍社員採用数・28名/障がい者雇用率・1.87%(前年度比0.09ポイント減少)/再雇用者数・定年退職者139名中93名を再雇用。再雇用率66.9%(前年度比5.5ポイント減少)	p71	
家庭でのCO ₂ 削減啓発/マッチングギフト制度の実施/タイの植林活動ボランティア派遣	p72	
グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座の実施/海外マネージャー研修の実施/シンガポール研修センターの新設	p73	
582人を対象に育成ローテーション計画を策定/トレーナー制度、専任育成指導員制度の継続実施	p74	

◇ 活動トピックス

GRI | 2.2 | 2.9 |

東日本大震災の対応および今後の対策

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、住友化学グループでは震災直後からさまざまな形で被災地の支援を実施してきました。震災から1年が経過し、徐々に復旧・復興が進む中で、被災地の必要とする支援の内容は変化しつつあります。

住友化学では、今後も現地のニーズにマッチしたきめ細やかな支援活動を継続することによって、一日も早い被災地の復旧・復興に貢献していくとともに、事業を安全・着実に継続するための災害に備えた取り組みを進めていきます。

被災地の支援

● 義援金、救援物資の寄付

緊急支援として、2011年3月、被災者の救援や被災地の復興に役立てていただくため、住友化学は3億円を中央共同募金会へ寄付しました。また、役員および従業員を対象として募金活動を行い、集まった義援金約900万円を被災地（宮城県、岩手県、福島県）への寄付と罹災した従業員への見舞金に充てました。救援物資としては、毛布や日用品などをNGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」や日本経団連と協力して被災地に届けました。住友化学グループ合計で約5億円にあたる義援金、救援物資などの寄付を実施しました。

● 社員食堂における「東北・関東応援メニュー」の提供

地震の被害や風評被害に苦しんでいる東北・関東地方の農業や水産業に携わる方々を支援するため、社員食堂において、東北・関東地方の食材を用いた寄付金付のメニュー「東北・関東応援メニュー」を提供しています。集まった寄付金については、同額を会社が拋出し合算したうえで、2012年3月末に「いわての学び希望基金」に寄付しました。寄付金は、岩手県で東日本大震災の津波により親を亡くした子供たちが社会人になるまで、奨学金給付などの支援を行う事業に充てられます。「東北・関東応援メニュー」は、今後も継続して提供する予定です。

● 被災地応援マルシェ（物産展）の開催

被災地の農水産物・加工品の物産展「被災地応援マルシェ」を継続して開催しています。東京本社では、当社単独あるいは、近隣企業3社と合同（地域にも開放）で2011年度に計3回開催しました。大阪本社、大阪工場においても、当社単独あるいは大日本住友製菓と合同で計3回開催しました。

この取り組みは2012年度以降も継続して実施しています。



2012年4月東京本社で開催した「被災地応援マルシェ」。

● 衛生害虫対策支援および被災地への社員ボランティア派遣

2011年7月、ハエ等の害虫が大量発生した被災地自治体に、当社製品の殺虫剤「スミチオン®乳剤」「スミラブ®S粒剤」を無償供与しました。

さらに、7月から9月にかけて、社員ボランティア（約150名）を派遣し、「オリセット®ネット」と同様の技術と素材を用い同様の効能がある機能性防虫ネットを仮設住宅のゴミ集積所等へ設置する作業を行うとともに、がれき撤去などの支援活動も行いました。

2011年11月から12月にかけても、社員ボランティア（約90名）を被災地に派遣し、仮設住宅の居住者へ、当社製品のアクリロニトリルを主な原料とする機能性インナーウェア「ヒートファクト®」を個別配布しました。



仮設住宅のゴミ集積所に防虫ネットを設置する様子。



仮設住宅の居住者へ機能性インナーウェアを配布する様子。

● 被災地出身学生向け奨学金の提供

住友化学は、2012年4月に大学に入学する被災地出身の学生に対し、大学の学費および生活費を支援する奨学金などを提供しました。これは、震災の影響により教育の機会が失われるという事態の改善に役立てるために実施することとしたものです。この奨学金付与は、一般財団法人教育支援グローバル基金が運営する教育支援事業「ピヨントゥモロー」の進学支援プログラムを通じて行いました。

● 「東北コットンプロジェクト」への参加

当社は、東日本大震災による津波で稲作等が困難になった農地で、被災した農家が綿（コットン）を栽培し、紡績から商品化・販売を参加各社が共同で展開する「東北コットンプロジェクト」に協賛企業として参加しています。

このプロジェクトは、耐塩性の高い綿を栽培し、農業の早期再開ならびに地域の雇用創出につなげることで、継続的に被災地の復興を支援する取り組みで、被災農家、紡績やアパレル関連企業が一体となって栽培から収穫までを行うとともに、収穫した綿を使った製品は「東北コットンプロジェクト」ブランドとして販売します。

当社は、綿花栽培に関する病害虫・雑草防除を提案するとともに、必要な場合には農業登録を取得するなど、当社の製品やこれまで培ってきたノウハウの活用を通じて活動に貢献したいと考えています。

地震等の災害に備えた対策

● リスク・クライシスマネジメント

地震などの大規模災害が発生した場合、地域住民や関係先の皆さま、従業員の安全を守ることは当然として、二次災害をもたらさ

ないこと、事業への影響を最小限にとどめることも企業の責務であり、存立の基盤でもあります。住友化学では、こうした考えに立って「リスク・クライシスマネジメントの基本方針」を定め、不測の事態の発生に対しては、全社を挙げて人命の尊重、安全・環境・社会への配慮を最優先に迅速かつ適切に対応します。

※「リスク管理体制」については p.21 をご参照ください。

● 従業員、家族の安否確認

住友化学では、従来から、安否確認システムを導入し、大規模災害発生時には速やかに従業員や家族の安否確認を行うことにしています。しかし、東日本大震災では、当初、通信回線の混雑や停電などの影響により、状況把握に時間を要しました。

そこで、通信手段は、停電、通信規制、設備の損傷等を想定して、無・有線系、地上・衛星系等、複数のツールを確保することとし、バックアップ化の推進を図っています。

● 防災体制の充実

これまで、大規模地震の発生を想定し、「事業所関連地震防災応急対策指針」を制定して「緊急時体制」、「情報収集および連絡・通報・応援体制」、「災害の発生防止・軽減を図るための措置」、「避難・救護」、「防災資機材の常備」を適切に実行できるよう、対策を検討してきました。さらに、東日本大震災後には、津波による被害を想定した内容の見直しや、被災した事務所への救護物資の輸送、応援要員の派遣体制の整備など、さまざまな課題に、より適切に対応するため、本指針の改定を行いました。



2012年2月28日東京本社で実施した大規模災害訓練。

● 事業継続計画 (BCP)

住友化学では、大規模災害が発生した際にも事業継続と早期復旧が図られるよう、事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) を策定するとともに、原料の供給途絶によって生産がストップすることのないように、供給元の複数化、代替品などの供給ソースの多様化の取り組みを進めています。また、物流面では、災害発生時の復旧対応として顧客への代替輸送の確保を図っています。

● 工場・研究所の地震対策

危険物や高圧ガスなどを取り扱う工場・研究所では、日ごろから安全・安定操業に努め、法律で定められている以上の安全対策を自主的に実施しています。

具体的には、一定規模以上の地震が発生した場合には、速やかに安全な状況で遠隔停止できるようプラントを設計し、大規模災害が発生しても危険物が漏洩しないような対策を講じているほか、タンクやプラントの設備の耐震性の向上に計画的に取り組んでいます。

また、万一の事態に備えて、緊急時対応の諸規則・マニュアル、防火・消火設備を整備するだけでなく、定期的に消防署や近隣企業と共同で訓練を実施しています。

さらに、東日本大震災を踏まえ、津波等、想定される事態を見直し、重要な非常用電源の高所への移設検討など、各面から対策を強化し、安全の確保や製品の安定供給に向けた体制づくりに努めていきます。

※さらに具体的な取り組みは p.50 をご参照ください。

経済活動

ポーランドにチタン酸アルミニウム製 DPF 製造プラントを新設

住友化学は、2011年9月に設立した住化セラミックスポーランドにおいて、ディーゼルエンジン車に装着するチタン酸アルミニウム製のすす除去フィルター (ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)) 製造プラントを建設しています。新設プラントは2013年第3四半期の稼動開始を予定しています。

当社のチタン酸アルミニウム製 DPF は、すすの限界堆積量^{※1}、耐熱衝撃性^{※2}などの点で、現在主流のシリコンカーバイド製より優れた特性を有しています。2009年に独自に開発して以降、顧客である自動車メーカーにサンプル提供するとともに、愛媛工場において年間生産能力17万個のマザープラントを建設するなど、事業化に向けた取り組みを順調に進めています。既に自動車メーカーの性能評価試験では高い評価を得ており、ポーランドで工場を新設し、市場が拡大する欧州において2014年初めから本格的に販売を開始する計画です。



ディーゼルエンジン車用すす除去フィルター (ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF))。

※1 連続で捕集できるすすの量。

※2 捕集したすすを燃焼させ、DPFを再生させる際の急激な温度変化に対する耐性。

中国におけるポリプロピレンコンパウンド事業を強化

住友化学は、中国におけるポリプロピレン (PP) 事業をさらに強化するため、中国華北・東北地区に PP コンパウンドの事業拠点を新たに設立しました。

PP コンパウンドは、自動車のバンパーや内装などの用途に応じて、PP に合成ゴムや無機フィラーなどの素材を混練し、耐衝撃性や剛性を向上させた高機能材料で、毎年需要が増加しています。

世界最大の自動車市場となった中国においては、かねてより、広東省珠海市に設立した珠海住化複合塑料有限公司を中心に市場開拓を進めてきましたが、2011年8月に吉林省长春市近郊に吉林

省東承住化汽車複合塑料有限公司を、そして同年9月には遼寧省大連市に大連住化複合塑料有限公司を設立しました。

これにより当社は中国においてPPコンパウンド3拠点を有する



中国・大連でのポリプロピレンコンパウンド製造プラントの起工式。

ることになり、中国全土でのさらなる事業拡大を図っていきます。

韓国で、次世代タッチセンサーパネルの製造設備新設に着手

住友化学は、次世代タイプのタッチセンサーパネル製造設備を、当社電子材料事業の韓国拠点である東友ファインケムに建設しました。

タッチセンサーパネルは、最近脚光を浴びているスマートフォンやタブレットPCなどの表示性能を左右する重要な部材で、今後は既存の用途に加えて、電子黒板、教育用スレート端末、ナビゲーション表示材などにも幅広く採用されることが予想されています。当社のタッチセンサーパネルは、映像の美しさや操作の簡便性などが市場で高い評価を受けている有機ELパネルを対象とした次世代タイプです。

主要納入先となる予定の三星モバイルディスプレイ社は、中小型タイプの低分子有機EL表示デバイスで世界の先頭を走っており、同社と協力することで、高水準の製造技術の確立を目指します。

一方で、当社は、大型TV等の表示材料として期待されている高分子有機ELの開発にも注力しており、将来的には、大型の有機EL表示材料向けタッチセンサーパネルの展開も視野に入れて本事業の拡大を目指します。

除草剤フルミオキサジンの設備を大分工場に新設

住友化学は、除草剤フルミオキサジン（国内商品名「スミソーヤ®」）の需要増加に対応するため、大分工場に製造設備1系列を新設しました。これにより関連製品の全世界での売上高は、年間数百億円の規模に達するものと期待しています。

フルミオキサジンは、大豆、^{ひん}棉、サトウキビ等の栽培に使用される除草剤で、散布後長期間にわたって雑草の発生を抑えるとともに、作物の初期発育促進にも効果があります。また、世界的に広く使用されている除草剤グリホサートに対して抵抗性を有する雑草の防除にも有効なため、需要が拡大しています。

住友化学は、ライフサイエンスを重点分野の一つとして、農業事業の強化・拡大を進めています。フルミオキサジン増強はその一環

であり、これにより事業基盤を一層強化し、今後も農業事業を通じ農作物の生産性向上に貢献していきます。

世界初※ 60色の有機EL照明をドイツ照明見本市へ出展

2012年4月にドイツ フランクフルトで開催された世界最大級の照明・建築技術見本市「Light + Building（ライト・アンド・ビルディング）2012」に、高分子有機EL照明を出展しました。出展した照明は、世界で初めて※電極以外の全てを塗布技術により作製した60色の約10cm×10cmの大型照明パネルです。

展示ブース等のアートディレクターには、日本を代表する世界的照明デザイナーの石井幹子氏を迎え、『日本の色-和の色』をテーマに、世界最先端の高分子有機EL技術を用いて、日本古来の雅やかで洗練された色彩世界を、現代風のアレンジによる茶室の中で、照明の光で再現しました。



「Light + Building2012」に出展した「茶室」内部の様子。

※2012年1月当社調べ：「世界初」は、①電極以外を塗布技術で作製された有機EL大型照明パネルおよび②塗布技術による照明パネル60色の表現。

■住友化学の高分子有機EL照明の特長

塗布、印刷法による低コスト製造が可能。／どのような発光色でも、1回の塗布（印刷）で作製可能。／太陽光に近い自然な光から、デザイン性の高い中間色まで、多彩な照明色を実現。／薄い面光源。／目に優しい光の波長。／環境にやさしい水銀レス。

愛媛県西条市に「株式会社サンライズファーム西条」を設立

住友化学は、2011年8月、株式会社西条産業情報支援センター、西条市農業協同組合との共同出資により、愛媛県西条市に「株式会社サンライズファーム西条」を設立しました。また、同年10月には三菱重工業株式会社、パナソニック株式会社からも追加出資を受けました。新会社は、経団連が全国11の地域で進める「未来都市モデルプロジェクト」のうちの1つ、「西条農業革新都市」の推進母体として、地域農業活性化の起爆剤の役割を果たしていきます。

当社グループは、農業関連製品やサービスを幅広く取り扱っており、安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」ビジネスを展開しています。この事業で培ってきたさまざまな知見やノウハウを、新会社を通じて地域の農業関係者の皆さまと共有し、地域農業の発展に貢献していきます。

また、プロジェクトの舞台となる西条市は、同年12月に、「地域活性化総合特別区域（総合特区）」の地域指定を受けました。総合特区制度は、政府が国際競争力の強化と地域活性化の加速を企図

し、地域を限定して規制緩和と財政・金融・税制上の支援措置を複合的に実施するものです。新会社では、当該制度も活用しつつ、先進的な農業技術の実証実験に取り組み、そこから得られた成果



「株式会社サンライズファーム西条」開所式。

については、東日本大震災の被災地の早期復興やその他国内外の農業活性化に役立てるよう、水平展開を図っていきます。

レスポンシブル・ケア活動

環境省認定の「エコ・ファーストの約束（更新書）」を宣言



2012年3月22日に行われた「エコ・ファーストの約束」の「フォローアップ報告会」にて、細野環境大臣（左）と十倉社長。

住友化学は、2012年3月に環境省で開催された「エコ・ファースト企業」による「フォローアップ報告会」において、当社の「エコ・ファーストの約束」の取り組みの進捗状況および成果を環境大臣に報告するとともに、新たに「エコ・ファーストの約束（更新書）」（p.58 参照）を宣言しました。

「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関して業界を代表するトップランナー企業の活動をさらに促進するため、2008年4月に環境省が創設した制度で、企業が環境大臣に対して、環境保全にかかわる先進的で独自性があり、かつ一定の波及効果が認められる高いレベルの取り組みを約束するものです。

住友化学は2008年11月に総合化学会社で初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。今回の報告会は、2010年9月に「エコ・ファーストの約束」の有効期間^{※1}の仕組みが導入された後、初めて行われたものです。当社は化学物質管理、地球温暖化防止対策、廃棄物再資源化の3分野における具体的な活動内容を約束していますが、更新書では、すでに目標を達成した項目について新たな数値目標を策定しました。

住友化学は、今後も世界の化学産業をリードしながら、レスポ

ンシブル・ケア活動を積極的に展開し、地球環境問題の解決に一層貢献していきます。

※1「エコ・ファーストの約束」の有効期間：「エコ・ファーストの約束」の実行をより確実にするため、環境省が約束の内容を5年ごとに審査する。

化学品総合管理システム（SuCCESS）の機能強化とさらなる有効活用

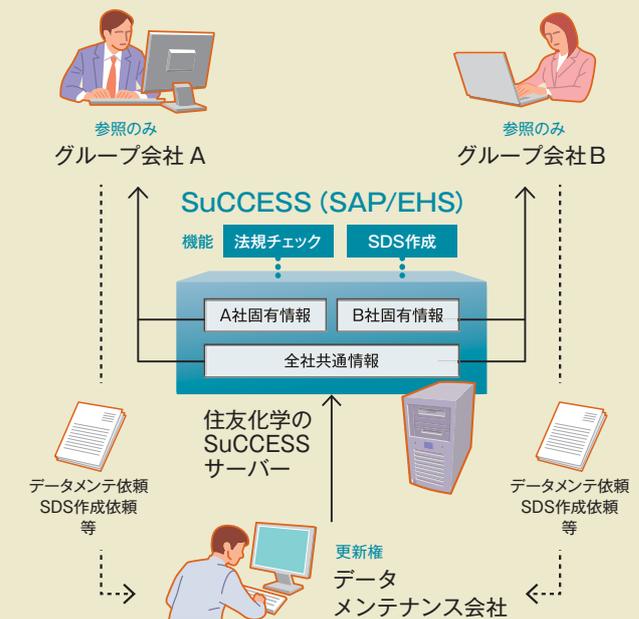
当社は、化学品の安全性情報を適切に管理し有効に活用するため、化学品総合管理システム（SuCCESS: Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System）を開発し、製品中の含有物質に関する顧客からの問合せや、規制対象物質を含有する当社製品の迅速かつ的確な確認、GHS^{※2}に対応するSDS^{※3}の作成などに利用しています。

SuCCESSには当社で取り扱う全製品、中間体、原料の組成情報と化学物質に関する法規制情報を収納していますが、その機能を一層強化するため、2012年度は化学物質質量集計機能（SVT: Substance Volume Tracking）の導入について検討を進めます。これは現在、手動で行っている化学物質量の集計を自動化することで、作業効率を高めるのが狙いです。

また、今後はSuCCESSのグループ会社への展開も積極的に進め、グループ会社の化学品管理を効率化することで、グループ全体としてコスト削減につなげることを目指します。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 化学品の危険有害性の種類と程度について、それらの分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

※3 SDS (Safety Data Sheet) : 化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取扱い方法、安全対策など）を記載したもの。



SuCCESSのグループ会社への展開イメージ

社会活動

タイ洪水被災地への支援

住友化学は、2011年10月に発生したタイの洪水被害に対し、緊急に必要とされる食糧・水・非常用トイレなどの支援のため、特定非営利活動法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」を通じて義援金3,000万円を寄付しました。

また、追加支援として、当社製品の防虫蚊帳「オリセツ® ネット」(p.30参照)6千張をタイ保健省に寄付しました。洪水被害に



見舞われた地域では、水の溜まった場所が蚊の産卵場所となり、マラリアなど蚊が媒介する感染症のリスクが高まったため、タイ現地からの要請もあり、実施したものです。

タイ洪水地域へ届けられた当社支援物資。

日中国交正常化40周年記念事業への積極的な参画

2012年は日中国交正常化から40年目となる節目の年です。これを契機に日中の友好をさらに深め両国の関係を一層強化していくことを目指し、官民で組成する「2012『日中国民交流友好年』実行委員会」が中心となり、オールジャパンの体制のもと、青少年交流、草の根レベルの交流や文化・スポーツ交流、観光交流などの記念行事が日中両国で行われる予定です。

住友化学は「2012『日中国民交流友好年』実行委員会」の主要メンバーとしてその活動を主体的にサポートしていくため、CSR推進室(日中友好40周年記念プロジェクト関係グループ)を設置し、日中国交正常化40周年を記念した各種事業の推進に積極的に参画していきます

● 中国・大連での日中40周年記念事業への参画

住友化学は2012年5月12日に大連で開催された「中国・大連中日経済発展セミナー」、「日中交流レセプション」および「日中写真家による写真展」に参加しました。

「中国・大連中日経済発展セミナー」では日中それぞれの専門家による日中経済の展望やリサイクル・エコビジネスについてのスピー



日中写真家による写真展

チがあり、その後開催された「日中交流レセプション」では、日中両国のセミナー参加者が交流を深めました。また、並行して開催された「日中写真家による写真展」では、中国側からは大連日系企業の発展史について、日本側から

は東日本大震災復興関連の写真展示がありました。同写真展では、当社が実施した東日本大震災の災害復興支援ボランティア活動の写真も展示されました。

● 北京大学法学院、上海交通大学に対する支援

住友化学は、中国の法務分野における学術発展が今後の中国経済の持続的発展に寄与できると考え、中国の法制度の改正・発展において中心的な役割を担っている北京大学法学院および企業法務の研究において中国で最も進んでいる上海交通大学に対する支援を実施しています。

北京大学法学院に対しては教員体制強化のための法学講義教授基金設立支援として、また、上海交通大学に対しては企業法務に関する専門誌刊行の支援として、2011年度に寄付を実施しました。

● 北京交通大学および大連外国語学院とのインターンシップ協定書を締結

住友化学は、2012年4月28日、中国の北京交通大学と、5月11日には、大連外国語学院と「インターンシップに関する協定書」を締結しました。

当社は、かねてから中国の有力大学からインターンシップにて学生を受け入れ、当社での実習を通じて中国の学生の方々に日本および日本企業の活動についての理解を深めていただくとともに、視野を広げ職業・キャリアを考える機会を設けています。2011年度は、中国の北京大学、上海交通大学をはじめとする6つの大学から合計33名の方をインターンシップ生として受け入れました。なお、インターンシップを通じて、当社の事業および業務の内容についての認識が深まり、当社へ入社いただくことにも結びついています。

オイスカへの植林活動支援で特別功労賞を受賞

当社グループは住友化学労働組合と連名で、天皇后陛下がご臨席された2011年10月7日「オイスカ創立50周年記念式典」において、公益財団法人オイスカより特別功労賞を受賞しました。当社は2007年度から労使協働の取り組みであるマッチングギフト制度により、生物多様性保全および地球温暖化防止の取り組みの1つとして、オイスカのタイなどにおける植林活動を、趣旨に賛同するグループ会社とともに支援しています(p.72参照)。2008年度にはタイ南部のラノーン県において、支援金の一部を活用した「住友化学の森」活動

(マングローブ植林プロジェクト)を開始し、社員ボランティアによる植林活動も行っています。今回の受賞は、このような取り組みが評価されたものです。



オイスカ創立50周年記念式典で表彰を受ける労働組合岡嶋委員長、高尾副社長他受賞者。

ガバナンス



住友化学は、企業の社会的責任（CSR）を果たし、社会から信頼される企業であり続けるために、その基盤としての CSR 推進体制の整備、コーポレート・ガバナンスの推進、コンプライアンス経営の実践に力を注いでいます。

さらに、CSR 活動の実践には国際的連携が重要であるという考えから、「国連グローバル・コンパクト」にも積極的に参画しています。

CONTENTS

CSR 経営の基盤	20
コンプライアンス	22
国連グローバル・コンパクト	24

CSR経営の基盤

GRI | 4.8 |

CSRの方針と推進体制

住友化学の原点— CSR

住友化学の事業は、1913年、愛媛県新居浜の別子銅山で銅の製錬の際に生じる排出ガスから有害な亜硫酸ガスを除去し、それを原料に肥料を製造したことから始まりました。環境問題の解決を図ると同時に、農業の発展に貢献することを目指すというCSRの考え方が、住友化学の原点です。

以来、利益の拡大だけでなく、事業を通じて社会に貢献するというCSRの精神は、今日まで脈々と受け継がれています。

CSR基本方針

住友化学は、「住友の事業精神」や「住友化学企業行動憲章」(p.6-7参照)を踏まえて、「CSR基本方針」を2004年11月に制定しました。この基本方針のもとで具体的な取り組み課題を設定し、CSR活動を実施しています。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生みだし、提供しつづけることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランスよく取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀にめざす姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

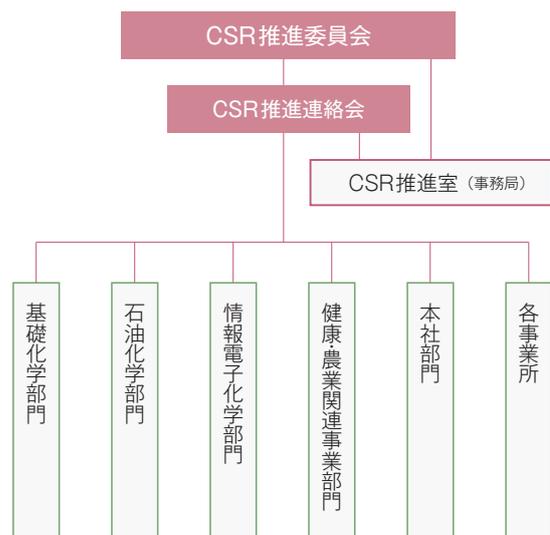
CSR推進体制

2010年1月、CSRの取り組みをより一層充実・発展させるため、専門部署としてCSR推進部(現CSR推進室)を設置しました。2012年4月には、CSR活動を広範囲かつ多様な見地から審議することでCSR活動の一段の進展を図ることを目的に、「CSR推進委員会」を新設し、体制の整備を図りました。

また、この委員会で決定された年度方針を実行に移すため、各部門、事業所の代表者からなる「CSR推進連絡会」を開催しています。各部門、事業所では、年度方針に基づいた具体的な取り組み目標を設定し、CSR活動を実施しています。この「CSR推進委員会」「CSR推進連絡会」の事務局はCSR推進室が担当しています。

住友化学のCSR活動の実施状況は、本レポートで毎年報告しています。

CSR推進体制



「CSR推進委員会」の新設

「CSR推進委員会」は、CSR統括役員を委員長とし、本社部門担当執行役員および事業部門統括役員からなる委員で構成されています。

2012年4月24日に開催した「CSR推進委員会」においては、2011年度の実績報告を行い、「CSR基本方針」に基づいた2012年度の活動方針を決定するとともに、さまざまな立場からCSR活動についての意見交換を行いました。

今後も当社は、CSR活動の重要性を認識し、全社一丸となってCSR活動の推進に取り組んでいきます。



GRI | 4.1 | 4.2 | 4.4 | 4.5 | 4.6 | 4.7 | 4.9 | 4.10 | 4.11 |

コーポレート・ガバナンス

住友化学は、変化する社会・経済情勢の下で、さまざまなステークホルダーの利益、関心に配慮することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めてきました。今後も、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーで適切な情報開示の推進に取り組んでいきます。

経営体制

住友化学は、監査役会設置会社の形態をとっています。また、重要な意思決定を迅速に行い、業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しています。現在の経営体制は、取締役 9 名と執行役員 32 名（うち取締役兼務者 8 名）です（2012 年 6 月 22 日現在）。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視・監督しています。執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を遂行しています。役員の報酬については、会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。加えて、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役は 5 名で、そのうち 3 名は社外監査役です。監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。

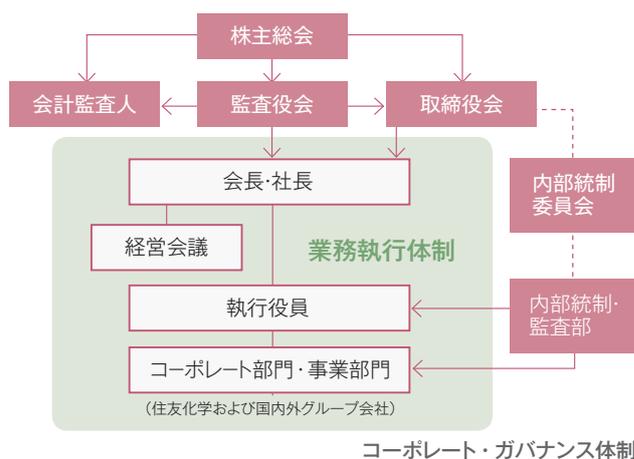
また、経営体制の客観性・中立性を確保するため、経営に関する特定の事項について社外の専門家等の意見を取り入れることができるよう社内規程を整備し、役員報酬および役員指名にかかわるアドバイザーグループを設置しています。

上記に加えて、取締役会の監督機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2012 年 6 月開催の定時株主総会において、新たに社外取締役 1 名を選任しました。

内部統制

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2012 年 3 月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備を行っていかため、「内部



統制委員会」を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を立案・推進し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

内部監査

内部監査は、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動にかかわる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、内部統制・監査部が実施しています。また、「内部監査連絡会」を設置して、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

リスク管理体制

当社では、リスクの早期発見と顕在化の防止、リスクが顕在化した際の対応を定めた規則を整備しています。また、毎年度のグループ全体のリスク管理に関する基本方針を「内部統制委員会」で決定するほか、重要なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しています。

情報開示体制

住友化学は、株主、取引先、地域社会の方々など、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーに対して、迅速、正確、かつ公平な情報開示を行うこととしており、広報・IR 活動については専門部署であるコーポレートコミュニケーション室を設置して、タイムリーで適切な情報開示や社会との対話を推進しています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（「コーポレート・ガバナンス報告書」）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（「独立役員届出書」）などを作成しています。

これらの情報は、住友化学が上場している東京証券取引所および大阪証券取引所のウェブサイトにおいてご覧いただけます。

コンプライアンス

GRI | 4.9 | 4.11 | HR11 | SO2 | SO3 | SO8 |

住友化学グループの コンプライアンス・マネジメント

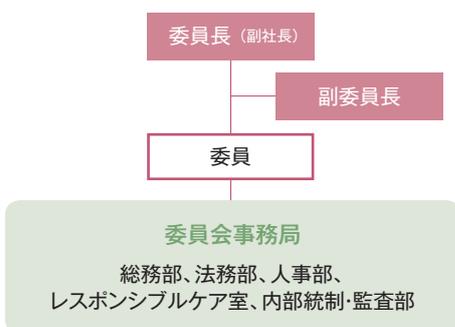
当社は、「わが住友の営業は信用を重んじる」との住友の事業精神を、創業以来脈々と受け継ぎ、事業の発展に取り組んでいます。持続性ある事業の実現のためには、社会の信頼に応えることが不可欠であり、当社は、企業としての社会的責任を果たすべく、「コンプライアンス」確保に向けたさまざまな施策を実施しています。

住友化学グループにおいて「コンプライアンス」とは、法令遵守は言うまでもなく、社会的規範や企業倫理を守ることを意味します。当社の事業は世界の各地域において着実に拡大し、多様化していますが、法律、社会規範、商慣行が異なるさまざまな国において健全な事業活動を行うためには、企業グループとして共通の経営理念と企業活動における基本的な行動の基準を遵守するとともに、各国、各地域における社会からの多様な要請にも的確に対応して事業活動を行うことにより、地域社会の信頼を確保していくこと、ひいては、住友化学グループの事業について社会全体の信頼を得ていくことが何よりも重要です。

Think globally, Act locally

このような観点から、当社は、“Think globally, Act locally” との考え方にに基づき、グループ全体として一貫性のあるコンプライアンス・マネジメントを実践しています。こうした活動の要をなす組織が「コンプライアンス委員会」であり、グローバルな視点に立ち、また公平かつ客観的な判断に基づくコンプライアンス・マネジメントを推進するため、日々の事業活動に直接関与していない部署を所管する役員陣から構成されています。

コンプライアンス委員会組織図



コンプライアンス委員会は、住友化学および国内外のグループ各社におけるコンプライアンス状況のモニタリングを行うとともに、コンプライアンス推進体制の確立・運営について各社を監督・支援しています。

一方、グループ各社においては、コンプライアンス委員会による指導の下、自らの責任において、適切なコンプライアンス推進組織を整備し、ローカルベースでの自律的なコンプライアンス・マネジメントの維持・強化を図っています。具体的には、コンプライアンス委員会は、住友化学グループとしての統一性あるコンプライアンス・マネジメントを推進するため、グループ各社が共通して遵守すべき、コンプライアンス体制確立および運営のための基準である「住友化学グループコンプライアンス標準」を定めています。各社は、「住友化学グループコンプライアンス標準」に従い、さらに、各国固有の法規制や社会的要請を適切に反映したコンプライアンス・マネジメントを推進しています。例えば、従業員が遵守すべき行動規範（一般的に、日本ではコンプライアンスマニュアル、海外では Code of Ethics と呼んでいます）を、社内外の弁護士等の専門家と協力して作成するとともに、必要であれば、このような専門家からコンプライアンス上のアドバイスを常時受けることが出来る体制を整えています。

住友化学は、グループ会社が起用している、このような社内外の弁護士等とのグローバルネットワークを有効に活用して、各国におけるコンプライアンス関連の最新の法的動向を把握する等、グループ各社に対して適切な支援をタイムリーに提供できる体制の構築を進めています。



2012年4月開催のコンプライアンス委員会。

従業員自らが進める コンプライアンス・マネジメント

コンプライアンス・マネジメントを効果的に実施するためには、コンプライアンス委員会による活動だけではなく、それぞれの職場において、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見する活動を行っていくことが重要です。このため当社では、従業員がコンプライアンス違反の発生またはその恐れのある状況を知り得た場合には、上司への報告のほか、所定の窓口へ直接通報できる制度（「スピークアップ制度」）を設けています。さらに、従業員が何らかの理由により社内窓口へ通報することを好まない場合に備え、会社が指定した社外弁護士に通報できるように外部通報窓口も設置しています。国内外のグループ会社においても、原則として同様の体制を整えています。住友化学では、コンプライアンス委員会が、社内全ての職場に対して定期的に「コンプライアンス研修」を実施していますが、その一環として、「スピークアップ制度」およびその意義についても周知をはかり、その活用の推進に努めています。

このような啓発活動の効果もあり、住友化学グループの「スピークアップ制度」は、導入以来、有効に機能しており、毎年、コンプライアンス違反行為に関する疑問、質問等を内容とする通報が20～30件あり、通報に対してはコンプライアンス委員会が迅速かつ慎重に対応しています。

2011年度は、住友化学グループにおいて法規制や規則等を含むコンプライアンスに関する重大な違反事例はありませんでした。

コンプライアンス・マネジメントのための 具体的活動

コンプライアンス委員会による日々の活動は、事業活動に直接関与しない部署のメンバーにより構成された事務局が担っています。事務局は、住友化学および国内外のグループ各社におけるコンプライアンスの状況を把握し、課題を抽出し、必要な教育・啓発活動を定期的に行うとともに、グローバルなコンプライアンス・マネジメント体制の強化に向けて諸施策を計画・立案しています。

例えば、事務局は毎年、国内外グループ全社から、各社におけるコンプライアンス違反の有無、違反通報等への対応状況およびコンプライアンス体制の運営状況に関して書面にて報告を受けています。その報告を基に各社の状況を個別に分析し、必要であれば、当該会社のコンプライアンス責任者との意見

交換を実施する等、積極的な支援を行い、コンプライアンス・マネジメントの強化に努めています。

海外グループ会社については、各社による個別のコンプライアンス対応に加え、中国等リージョンごとの共通性を踏まえた、より効果的なコンプライアンス体制運営の可否についても今後検討を進めていく予定です。日本国内については、2011年度は、住友化学および国内グループ会社10社の約4,400名の従業員を対象に、コンプライアンスに関する意識調査を実施しました。この調査は、各社においてどのようなコンプライアンス上のリスクが存在するかを把握し、コンプライアンス・マネジメントの徹底を図ることを目的としたものですが、今回の調査結果に基づき、さらなる改善のための諸施策を次年度のアクションプランとして実施していく予定です。

公正な競争を確保する事業活動に向けて

当社は現在、贈収賄行為の防止に向けた活動の強化に注力しています。今日、「国連腐敗防止条約」、OECD（経済協力開発機構）の「贈賄防止条約」などの動きに見られるように、贈収賄等の不正行為を防止し、公正な競争を求める機運が世界的に高まりを見せています。住友化学グループとしては、事業展開のグローバル化が加速している中、公正な事業活動を一層確実なものとするため、各国の競争法の遵守はもちろんのこと、贈収賄等の不正行為の排除に向けた継続的な努力を行うことが、ますます重要であると考えています。

このため住友化学では、従来の「独占禁止法遵守委員会」を「独占禁止法遵守・贈収賄防止委員会」に改組し、公正な競争を実現する事業活動を徹底するための社内体制を強化しました。その一環として、「独占禁止法遵守マニュアル」に加え、「贈収賄防止マニュアル」を新たに作成し、住友化学の従業員として遵守すべき基本ルールを明確化するとともに、研修などの教育啓発活動を全社的に実施しています。

今後は、当社のこのような活動を国内外のグループ各社にも積極的に展開すべく、「独占禁止法遵守マニュアル」および「贈収賄防止マニュアル」を指針として提供し、各社の事業活動・各国の法規制などに応じた同様のマニュアルを各社にて整備していきます。

住友化学は、今後とも、ステークホルダーおよび社会全体の信頼を得られるよう、“Think globally, Act locally”という考え方にに基づき、コンプライアンス・マネジメントの強化を促進していきます。

国連グローバル・コンパクト

GRI | 4.9 | 4.11 | 4.12 | 4.13 | S05 |

国連グローバル・コンパクトへの参画

住友化学は、CSRの根幹は「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献すること」であると考えており、気候変動や貧困など人類社会が向き合う諸課題に取り組むにあたっては、国際的な規範を遵守し、国際機関やNGO、さらには他の企業などと連携をとっていくことが重要であると考えています。そうした考えと合致していることから、住友化学は2005年1月に日本の化学会社としては初めて、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト※」（以下、GC）に加盟しました。

当社は、GCが定める10原則を遵守し、国連などの諸機関とネットワークを構築しながら活動の一層の充実を図っています。

※国連グローバル・コンパクト：2000年発足。各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

腐敗防止作業部会への参画

住友化学は2008年12月から国連GCが取り組んでいる「原則10. 腐敗防止」の作業部会に日本企業として初めて参加し、活動しています。この作業部会では民間企業やNGOなど利害が異なる団体が集まり、腐敗防止の取り組みを推進するための環境整備や各種施策などについて意見交換を行っています。

当社は、この中の「サプライ・チェーン作業部会」に属し、サプライ・チェーンにおける腐敗防止実践対策ガイドとなる「顧客と供給者の手引き」の草案作成に携わりました。

また、2011年10月にはモロッコで開催された第9回腐敗防止作業部会に参加し、企業等の腐敗防止への取り組み推進における課題などについて意見交換を行いました。

国連グローバル・コンパクト・リード

2011年1月、潘基文国連事務総長の呼びかけにより、国連GCで描く将来ビジョンを率先して実現に移す新たな枠組みとして「リード」が結成されました。GCに加盟している約1万の企業・団体のうち、リードはGCへの貢献度が高い企業54企業・団体（うち、日本企業3社）で発足し、当社も発足当初より加盟しています。

住友化学のGC原則への取り組み状況については、本レポートを通じて報告しています。2011年度は、リード加盟企業に求められる透明性・情報開示のレベルアップを目指し、GC10原則に関する当社関係部門との認識統一および現状調査を行い、調査結果を踏まえた上で、2012年度のCSRレポートを制作しました。

また、国連GCのジャパン・ネットワークでは、「CSR報告書研究分科会」に参加し、メンバー企業とともに、CSR報告書のグレードアップのための解説書作成などに取り組みました。



今後とも住友化学は国際社会の一員として、国連などの諸機関や各企業・団体と連携しながら、グローバルな課題の解決に向けて取り組んでいきます。

グローバル・コンパクト 10 原則

人権	企業は、	原則1. 国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重し、
		原則2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、	原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
		原則4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
		原則5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
		原則6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、	原則7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
		原則8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
		原則9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、	原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



経済活動



住友化学は、人々の生活に有用な製品を供給し続けることで社会や産業の発展に貢献します。また、事業活動において経済性を追求することで、企業価値の最大化を目指していきます。グローバル化が進む今日、グローバル企業として、国内外でさまざまな事業をスピーディに展開していきます。

CONTENTS

中期経営計画	26
2011年度業績の概要	27
ステークホルダーとのかかわり	29
「オリセット®ネット」事業の取り組み	30

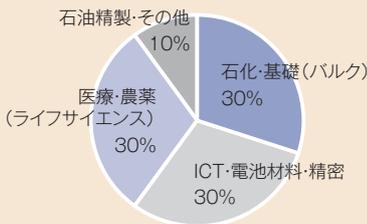
中期経営計画

GRI | 1.2 |

経営ビジョン達成に向けて

住友化学は、現在、2010～2012年度の中期経営計画に取り組んでいます。本中期経営計画の策定にあたっては、今後の世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った

分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らし合わせ、経営ビジョンを定めました。そして、この中期経営計画を、経営ビジョン達成のための第一ステップと位置づけ、さまざまな取り組みを実施しています。

<p>長期市場予測 今後成長が期待される事業領域 (成長領域)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・エネルギー ● ライフサイエンス ● ICT (Information & Communication Technology) 								
<p>経営ビジョン</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営基盤、事業規模のさらなる強化 2. グローバル社会の持続的な発展への貢献 3. 企業価値の継続的な拡大 								
<p>経営ビジョンの実現に向けた3つの戦略</p> <p>2020年までに目指す事業構成 (事業ポートフォリオ戦略)</p>  <p>石化・基礎(バルク) 30%</p> <p>医療・農薬 (ライフサイエンス) 30%</p> <p>ICT・電池材料・精密 30%</p> <p>石油精製・その他 10%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1. 成長分野への研究資源の重点投入 2. 「創造的ハイブリッド・ケミストリー」の実践 3. 「グリーン・サステイナブル・ケミストリー」の追求 4. ダウンストリーム展開の加速 5. 基礎研究の強化 ● 気候変動対応戦略 地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境制約の解決に積極的に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 世界最高レベルのエネルギー効率の達成 2. CO₂ 排出削減に貢献するプロセス・製品の開発 3. エネルギー・環境制約対応の一般的推進などによる管理体制の充実 ● 事業ポートフォリオ戦略 成長が期待される環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICTに重点的に経営資源を投入し、2020年には、バルクケミカル（基礎化学・石油化学）、ライフサイエンス（医療・農薬）、ICT・電池材料・精密化学の3つの事業領域の売上高構成比率を均等化する。 								
<p>中期経営計画の7つの基本的な取り組み</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得 2. 財務体質の強化 3. コア事業・基盤事業のコスト競争力の一層の強化 4. 事業成長のスピードの加速 5. 気候変動対応戦略の積極的推進 6. グローバル経営システムの強化 7. コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続 								
<p>中期経営計画の経営目標 (2012年度)</p>	<table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2兆4,000億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,900億円</td> </tr> <tr> <td>経常利益*</td> <td>2,200億円</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,400億円</td> </tr> </table> <p>※うち400億円は持分法投資利益 (前提) 為替:90円/ドル、ナフサ:50,000円/kl、原油:85ドル/バレル</p>	売上高	2兆4,000億円	営業利益	1,900億円	経常利益*	2,200億円	純利益	1,400億円
売上高	2兆4,000億円								
営業利益	1,900億円								
経常利益*	2,200億円								
純利益	1,400億円								

(注)業績目標は、本計画を策定した2010年2月時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、さまざまな要因により実際の業績が目標と異なる結果となる可能性があります。

2011年度業績の概要

GRI | 2.8 | EC1 |

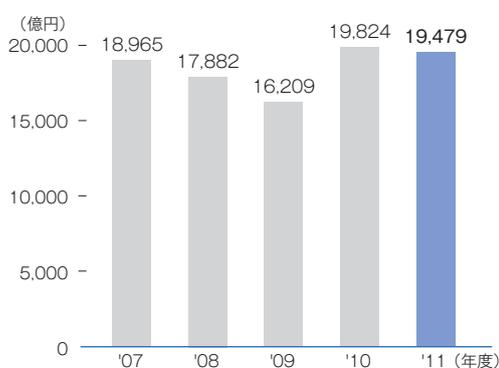
連結業績の概要

2011年度の住友化学グループを取り巻く事業環境は、原料価格の高騰の影響、秋以降のアジアにおける急激な需要減少等により、大変厳しいものとなりました。

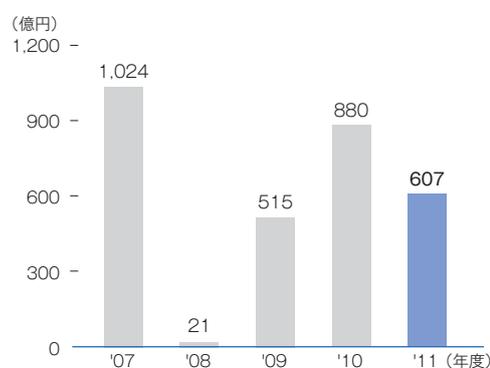
こうした状況下、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き

続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきました。この結果、2011年度の売上高は、前年度比346億円減収の1兆9,479億円、営業利益は607億円、経常利益は507億円、当期純利益は56億円となりました。

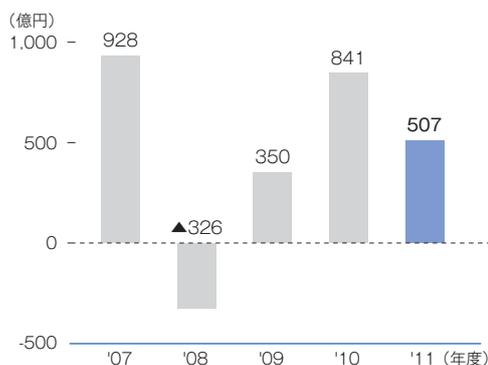
売上高推移



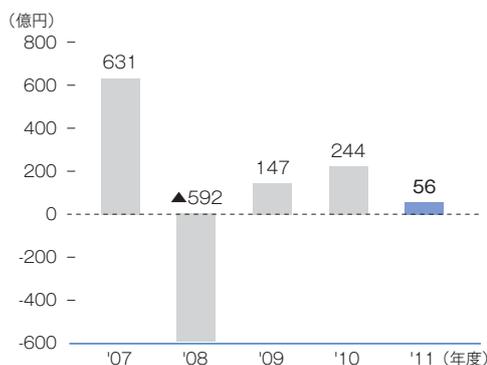
営業利益推移



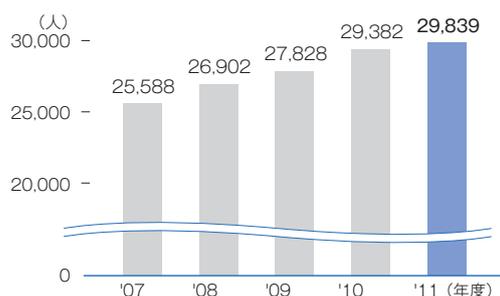
経常利益推移



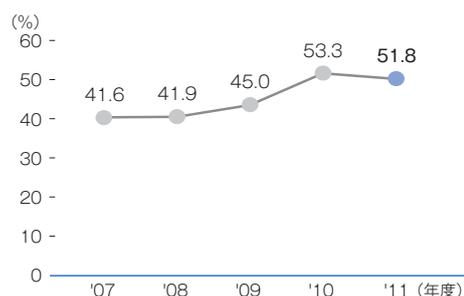
純利益推移



従業員数推移



海外売上高比率推移



各事業部門の概況

(億円)

事業部門別売上高・営業利益	売上高	営業利益
基礎化学部門	2,843	93
石油化学部門	6,724	62
情報電子化学部門	2,931	110
健康・農業関連事業部門	2,641	265
医薬品部門	3,805	209
その他	534	77

■ 基礎化学部門

メタクリルや合成繊維原料については、市況は上昇しましたが、震災の影響や需要の減少により出荷が減少しました。化成品も出荷が低調に推移し、販売が減少しました。この結果、売上高は前年度に比べ179億円減少し2,843億円となり、営業利益は前年度に比べ113億円減少し93億円となりました。

■ 石油化学部門

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響や需要の減少に加えて、国内外において大型定期修繕があったことから出荷が減少しましたが、ナフサ等原料価格の上昇に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加しました。この結果、売上高は前年度に比べ225億円増加し6,724億円となりましたが、営業利益は前年度に比べ50億円減少し62億円となりました。

■ 情報電子化学部門

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、スマートフォンやタブレットPC用途での需要拡大や、台湾における生産能力増強により出荷が増加しましたが、カラーフィルターの出荷は減少しました。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もありました。この結果、売上高は前年度に比べ292億円減少し2,931億円となり、営業利益は前年度に比べ152億円減少し110億円となりました。

■ 健康・農業関連事業部門

メチオニン（飼料添加物）の販売は順調に拡大しました。農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移しました。円高による在外子会社の邦貨換算の影響はありましたが、売上高は前年度に比べ133億円増加し2,641億円となり、営業利益は前年度に比べ32億円増加し265億円となりました。

■ 医薬品部門

2011年2月より米国にてラツータ（非定型抗精神病薬）の販売を開始しました。アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、新製品であるトレリーフ（パーキンソン病治療剤）やメトグルコ（ピグアナイド系経口血糖降下剤）については引き続き拡販に注力したため、販売が増加しました。一方、アムロジン（高血圧症・狭心症治療剤）は後発品との競争により販売が減少し、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もありました。また、前年度に開発・販売提携契約に伴う一時金収入があったことから、売上高は前年度に比べ301億円減少し3,805億円となり、営業利益は前年度に比べ77億円減少し209億円となりました。

■ その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っています。これらの売上高は前年度に比べ68億円増加し534億円となり、営業利益は前年度に比べ36億円増加し77億円となりました。

ステークホルダーとのかかわり

GRI | 3.5 | 3.9 | 4.14 | 4.15 | 4.16 | EC1 | EC4 |

住友化学のステークホルダー

住友化学では、CSR基本方針をもとに、日々の取り組み、今後取り組むべきCSRの課題を整理し、以下に主なステークホルダーを選定しました。選定にあたってはGRIガイドライン、日本経団連の企業行動憲章などを参考にしています。

今後もそれぞれのステークホルダーに対する住友化学のあるべき姿を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指していきます。

ステークホルダー 住友化学のあるべき姿	
株主・投資家	株主・投資家の皆さまの期待に応え、企業価値の最大化を図るため、優れた技術開発力、高いコスト競争力、グローバルな事業展開といった当社の強みを生かして、持続的な成長を目指し、適正な利益を還元するとともに、公正・公平な情報開示を行います。
従業員	従業員の多様性とコンプライアンスに留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していただける職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。
お客様	お客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築することに努めます。
取引先	当社の購買基本理念の下、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。
地域・社会	当社は、「地域とともに発展することが企業の使命である」との考えに基づき、地域との積極的なコミュニケーションを図り、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組み、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

ステークホルダーへの経済的価値配分★

2011年度の主なステークホルダーへの経済的価値配分は以下のとおりです。

算定方法については、GRIなどを参考に、財務諸表の収益と費用をステークホルダー別に分類する方法により試算しました。

(単位:百万円)		
ステークホルダー	2011年度	金額の算出方法
株主	19,628	配当金
社会※	513	寄付
環境	36,100	環境保全コスト
従業員※	72,119	労務費 販売費・一般管理費・研究費のうちの 給料および手当、賞与引当金、 退職給付引当金
債権者	12,397	支払い利息、社債利息、コマーシャル・ ペーパー利息
政府・行政	8,299	法人税、住民税、事業税など

※社会および従業員への価値配分に関しては、単体の数値を記載。

寄付活動★

住友化学は、寄付活動を企業としての重要な社会的責任の1つと考え、社会的重要度、長期的な継続性、あるいは緊急性などを総合的に勘案し実施しています。

東日本大震災の被災地に対する支援としては、2011年度は救援物資の寄付、社員食堂における寄付金付きメニューによる寄付などを行いました（被災地支援の詳細はp.14参照）。また、マラリア防圧に効果のある「オリセット® ネット」の現物寄付、アフリカの教育支援なども継続して実施しています。さらに、2011年度は、10月に発生したタイ洪水被害への支援を実施しました。

2011年度の寄付実績は合計449件、総額5億1,308万円となりました。

2011年度の主な寄付例

(単位:百万円)	
項目	金額
NGOミレニアム・プロミスへの「オリセット® ネット」支援	101
タイ洪水被害への支援	30
モザンビーク・DRコンゴにおける学校建設支援	19
米国桜植樹100周年記念事業への支援	10
ラオスにおけるマラリア等の疾患研究運営支援	10
オイスカ植林活動への支援	6
あしなが育英会への子どもの育成・教育支援	6

2011年度の寄付実績

(単位:件)	
項目	件数
地域社会の活動	129
国際交流・協力	47
スポーツ	22
教育・社会教育	16
社会福祉	15
文化・芸術	14
災害被災地支援	13
環境	10
学術・研究	7
健康・医学	5
史跡・伝統文化保存	4
NPOの基盤形成	2
その他	165
合計件数	449
総額	5億1,308万円

★：第三者保証対象項目

「オリセツ® ネット」事業の取り組み

GRI | 2.2 | EC9 | SO1 |

「創造的ハイブリッド・ケミストリー」から生まれた製品

世界で毎年2億人以上がマラリアに罹り、この内65万人がマラリアによって亡くなっています。その90%以上はアフリカ大陸の人々で、特にサハラ砂漠以南の地域に暮らす5歳未満の子どもたちが多くを占めています。また、マラリアをはじめとする感染症は、就業・就学を阻害し、治療費が重荷になることから、貧困から脱却できないという悪循環が生じています。

マラリアは蚊が媒介するため、蚊から人々を守ることが最も有効な予防策となります。住友化学では、樹脂や防虫剤の有効成分の開発・生産に関する長年の知見を生かし、あらかじめ防虫剤を練り込んだ樹脂を原料とする糸で織ったマラリア防除用の蚊帳「オリセツ® ネット」を開発しました。当社が持つ異なる分野の技術を融合させる「創造的ハイブリッド・ケミストリー」(p.9参照)から生まれた製品です。

「オリセツ® ネット」は、「事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを目指す」住友化学のCSR活動の象徴的な存在です。



タンザニアの「オリセツ® ネット」製造工場。



「オリセツ® ネット」の特長

- ・ ポリエチレン樹脂のため耐久性が高い。
- ・ 防虫剤が徐々に表面にしみ出してくる構造により、繰り返し洗濯しても防虫効果が5年以上持続する。
- ・ 暑いアフリカで使用することを考慮し、網目を通常の蚊帳よりも大きくしているため、通気性が高い。

WHOの方針に応える生産能力

「オリセツ® ネット」は2001年に世界保健機関(WHO)から長期残効型防虫蚊帳としての推奨を受け、アフリカをはじめ世界各地でマラリア防圧に貢献しています。本製品を使用したモデル地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するな

どのデータが報告されています。2008年、WHOはそれまで妊婦と乳幼児としていた対象を拡大し、マラリアの感染リスクがある地域の住民2人につき長期残効型蚊帳1張を配布する「ユニバーサル・カバレッジ」という方針を打ち出しました。これにより全世界で3億5千万張の蚊帳が必要とされたことを受け、住友化学では「オリセツ® ネット」の生産能力を拡大し、現在、世界3カ国(タンザニア、ベトナム、中国)の生産拠点において年間6,000万張の生産体制を構築しています。

また、当社は2003年、タンザニアの蚊帳メーカーA to Z社(A to Z Textile Milles Limited)に対し、「オリセツ® ネット」の製造技術は無償供与し、2007年にはA to Z社との合弁会社ベクターヘルス社(Vector Health International Limited)を設立し、新工場を稼働させました。「オリセツ® ネット」事業は、現在タンザニアにおいて多くの雇用を生み出し、現地の経済発展・雇用創出にも貢献しています。A to Z社は、2011年にハーバード・メディカル・スクールにおいて、グローバル・ヘルスに関する現地生産の成功事例として取り上げられました。

なお、「オリセツ® ネット」事業の売上高は、健康・農業関連事業部門の売上高(p.27参照)のうち、4%を占めています。

一般消費者向け商品「オリセツ® クラシック」発売

2011年10月、当社は「オリセツ® ネット」と同等の機能を持つ「オリセツ® クラシック」をケニアでの一般消費者向け商品として販売を開始しました。

「オリセツ® ネット」はこれまで主に、WHOやユニセフといった国際機関などが当社から購入し、アフリカを中心とする世界80カ国以上において、妊産婦や死亡率の高い子どもを中心に無償供与されてきました。このたび、「オリセツ® ネット」を必要とする全ての人々に商品を提供するため、一般の流通チャネルを利用して販売を開始することとしたものです。国内の主要なスーパーマーケットから販売を始め、今後、ケニア全体に販売範囲を拡大していく予定です。

「オリセツ® クラシック」は、ケニアでのほとんどのベッドサイズに適應するよう、数多くのサイズを取り揃え、各家庭はもとより、病院や学校等の公共施設での利用も想定しています。

住友化学は、今後とも事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきます。



ケニアのスーパーマーケットで販売されている「オリセツ® クラシック」

レスポンシブル・ケア活動



住友化学はサステイナブル・ケミストリーの実現に向けて、「安全をすべてに優先させる」の基本理念のもと「安全、環境、品質に関する基本方針」に従い、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進しています。

無事故・無災害による安定操業の確保や地球環境保全、化学品のリスクに基づく管理やサプライチェーンを通じた情報伝達管理、さらには社会とのコミュニケーションなどの広範囲なRC活動を積極的かつ計画的に推進していきます。

CONTENTS

グループ会社と一体となったRC活動の推進	32
レスポンシブル・ケア監査（RC監査）	34
グループ会社の取り組み	35
RC活動における主要な取り組み目標と実績	38
住友化学グループの環境パフォーマンス	40
エネルギー・環境保全	42
労働安全衛生・保安防災	48
化学品安全の取り組み	52
製品責任の取り組み	54
物流の安全・環境・品質への取り組み	56
「エコ・ファーストの約束」進捗状況	58

グループ会社と一体となったRC活動の推進

GRI | 4.8 | 4.9 |

「安全、環境、品質に関する基本方針」

住友化学は、事業活動のあらゆる段階において、安全・環境・品質に関して最優先に取り組む事項を「安全・環境・品質に関する基本方針」として定め、当社の事業運営の基盤とするとともに、グループ会社に対しても周知徹底を図っています。

安全、環境、品質に関する基本方針

当社は、住友の事業精神ののっとり、人類生存の基盤を支え、社会の発展に幅広く貢献する製品を開発、生産、供給することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。

この理念に基づいて、当社は研究開発、生産、物流、販売など事業活動のあらゆる段階において、安全、環境、品質に関し以下の事項を最優先事項として取り組む。

- (1) 無事故・無災害の操業を続け、従業員と地域社会の安全を確保する。
- (2) 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者などの関係する人々への健康障害を防止する。
- (3) 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- (4) 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全生涯にわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令および規格を遵守することはもとより、常に改善に努められたい。

改訂2005年11月1日(制定1994年4月1日)
住友化学株式会社

社長 **十倉雅和**

「レスポンスブル・ケア活動方針」

住友化学は RC 活動において重点的に取り組む事項を「レスポンスブル・ケア活動方針」として定め、全社ならびに各事業所で毎年度策定する具体的な活動目標や計画などの立案に反映させています。

レスポンスブル・ケア活動方針

当社は、「安全、環境、品質に関する基本方針」に従って、レスポンスブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

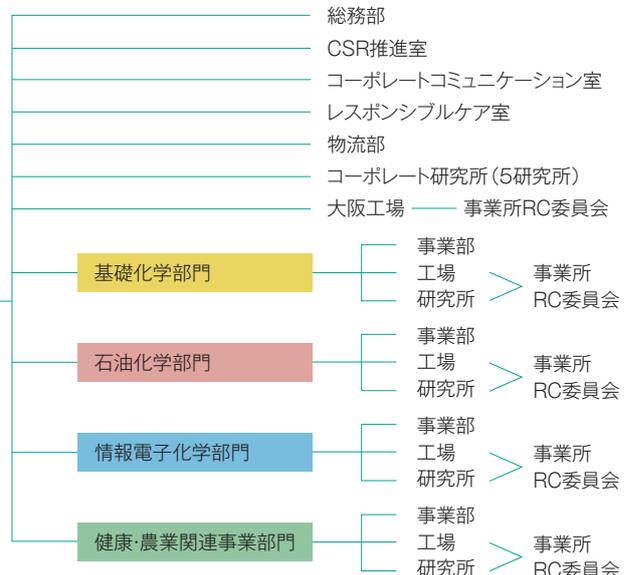
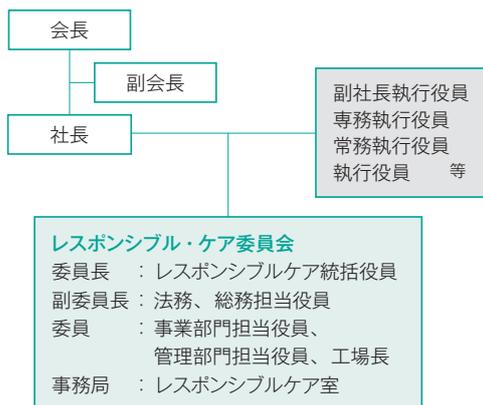
- (1) 無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
- (2) 開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
- (3) 安全、環境に関する国内外の法律・規準を遵守し、更にそれを上回るようつとめる。
- (4) 製品安全および品質に関する事故の発生予防とリスクの低減を推進する。
- (5) 省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷の低減を図る。
- (6) 従業員の安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、効果的にレスポンスブル・ケア活動を推進する。
- (7) 安全、環境、品質に関する市民や行政当局の関心に留意し、対話等を通じて説明責任を果たす。
- (8) 労働安全・衛生、保安防災、環境保護、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、レスポンスブル・ケア監査によりその実施内容の評価と改善を図る。
- (9) 海外を含むグループ会社、協力会社のレスポンスブル・ケア活動への支援を行う。

改訂2006年3月2日(制定1995年1月)
レスポンスブル・ケア委員会

レスポンスブル・ケア活動体制

住友化学は、レスポンスブル・ケアを長期的視点から総合的かつ効率的に推進するため、「レスポンスブル・ケア委員会（RC委員会）」を設置しています。「RC委員会」は、レスポンスブル・ケア委員長（レスポンスブル・ケア統括役員）のもとに、社内の4事業部門を統括する役員、コーポレート部門（総務、コ

ーポレートコミュニケーション、CSR、物流、レスポンスブル・ケアなど）の統括・担当役員ならびに各工場の工場長から構成されています。



「住友化学グループ レスポンシブル・ケア 中期計画」の推進

住友化学は、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品安全、製品責任、気候変動の各分野における取り組みを軸に、RC 監査、物流に関する目標を加えた中期（2010～2012年度）計画を定め、その実現を目指しています。中期計画に基づき、長期目標を踏まえながら、着実な RC 活動の実践に努めています。

また、住友化学グループ全体を対象に、「住友化学グループ レスポンシブル・ケア中期計画」を定めています。本計画をもとにグループ会社各社では、自社の実情に応じた具体的な RC 活動計画（中期および単年度）を策定し、PDCA サイクルを回しながらその実現に取り組むことで、活動の一層のレベルアップを図っています。

「住友化学グループ レスポンシブル・ケア 業務標準」の運用

住友化学は、内部統制の強化および効率的なグループ運営の一環として、RC 活動の各分野のグループ運営にかかわる方針、施策、手続きなど、基本的な要求事項を定めた「住友化学グループ レスポンシブル・ケア業務標準」を2010年4月に制定し、運用を開始しました。現在、国内・国外の連結経営グループ会社（持分法適用会社を除く）でこの業務標準を運用しています。RC 活動にかかわる基本的な要項を標準化したことで、各社が業種業態に抛らない強固な活動基盤を持ち、グループ一体となった RC 活動を行うことができるようになりました。業務標準の運用も3年目を迎え、より一層効率的で効果的な運用を目指していきます。

中期計画および長期目標

	グループ	住友化学	
	中期計画2010～2012年度	中期計画2010～2012年度	長期目標
労働安全衛生	労働災害の低減	「安全文化の深化」活動の展開	安全文化の定着によるゼロ災の達成
保安防災	火災・爆発事故ゼロ	重大リスク評価と対策	安全・安定操業の実現
環境保全	環境負荷の低減	管理の見える化の推進	先進的環境目標達成
化学品安全	管理水準の向上	ハザードデータの整備とリスク評価への展開	リスクベース管理
製品責任	PLリスクの低減	PLリスクの再評価の推進	PLリスクの再評価の完了
気候変動	気候変動対応とエネルギー環境戦略の積極的推移		低炭素社会の構築に貢献する事業の推進
RC監査	評価結果の見える化、ベストプラクティスの展開		ベストプラクティス共有
物流	グローバルロジスティクス機能の高度化		物流CSRの推進

グループ会社との情報交換

2012年4月、住友化学生物環境科学研究所(大阪)において第6回「RCグローバルミーティング」を開催しました。本会議は海外のグループ会社を対象に2007年から毎年開催しているものです。今回は海外19社から約30名のRC関係者が参加し、各国の規制を踏まえた独自の取り組みを紹介するとともに、国境を越えた共通の課題についても議論し、活発な意見交換を行いました。

また2012年5月には、大阪本社においてRC国内グループ会社情報交換会を開催しました。本会議は20年以上前から継続的に行われているもので、今回も例年通り参加者は100名以上にのびました。会議では住友化学およびグループ会社の双方からRC活動の課題やトピックスの報告があり、活発な討議や情報交換を行いました。



上:グローバルミーティング参加メンバー
左:国内グループ会社情報交換会

レスポンシブル・ケア監査 (RC監査)

GRI | 4.11 |

RC 監査の体制と概要

住友化学では、RC 活動が的確に行われ、PDCA サイクルが回っていることを客観的に評価するために、多様な項目について RC 監査を実施しています。

住友化学の事業所（工場、研究所）に対しては、① RC 専門監査（チェックリストによる事前評価と専門家によるシステム・運用の監査）、② RC 全体監査（RC 担当役員を団長に RC 委員会委員が参加する経営的視点の監査）の 2 段階の監査を行っています。

また、住友化学の事業部門等や国内外のグループ会社については、RC 専門監査を実施しています。

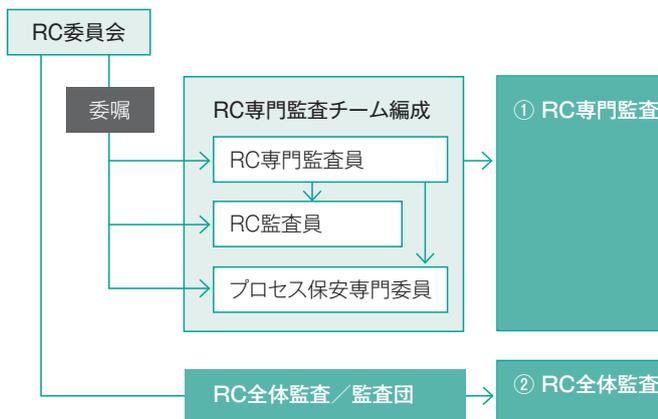
2011 年度 RC 監査実績★

愛媛、千葉、大阪、大分、大江、三沢各地区の工場の専門監査および全体監査を行いました。加えて各事業部門、国内外のグループ会社の専門監査を延べ 41 回実施しました（「DATA BOOK」p.13 参照）。その結果、行政からの勧告、罰金を伴うような法令規則等に違反するものは、監査において発見されませんでした。

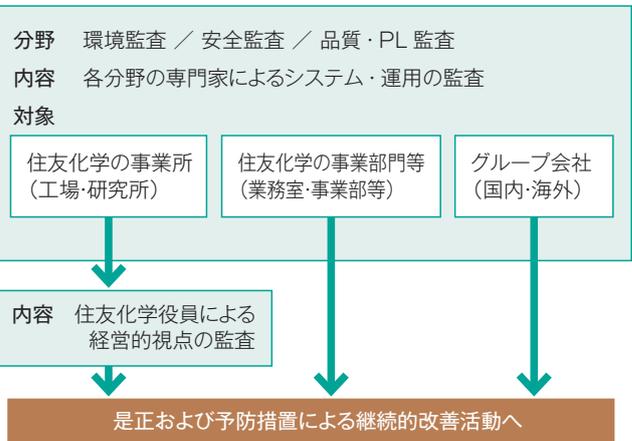


Sumika Polymer Compounds Franceで実施したRC監査

RC 監査の体制



RC 監査の流れ（概要）



グループ会社RC勉強会を継続開催（グループ会社の改善支援活動）

グループ会社へのRC監査を実施していく中で、各社で同じような課題が見つかり、改善に取り組むケースが多くなっています。そこで、同じ課題を抱える会社間で解決策をシェアしたり、住友化学からアドバイスすることを目的とした勉強会を、2010年度より開催しています。

2011年度は国内グループ会社18社が参加して11月に開催し、①グループRC業務標準の運用、②監査指摘

事項・災害対応、③静電気安全情報提供の3項目をテーマとし、公開討論形式により活発な議論を行いました。

参加者からは①細かい点まで考え方の情報共有ができた、②経験が浅いため他社の取り組みが参考になった、③短時間ではあったが専門家の講演を聞くことができ非常に有意義だった、などの感想が聞かれました。今後も、年1回の開催を継続していく予定です。

★：第三者保証対象項目

グループ会社の取り組み

海外事業での「環境保全と安全・健康」活動

田岡化学工業株式会社

RC室 環境保安部長
高濱 貞義 Sadayoshi Takahama



田岡化学工業株式会社は、中国とインドに海外拠点を有しています。海外事業での「環境保全と安全・健康」活動は、「品質・安全・環境に関する経営基本方針」に掲げる「海外での事業展開に関しては、環境保全と安全・健康の確保に積極的に対応するよう努める」に基づいて行っています。

中国の田岡（天津）有機化学有限公司（略称 田岡（天津）有機）では、ゴム薬添加剤、写真薬中間体、電子材料薬品を生産しています。田岡（天津）有機においては、安全面ではHAZOP 検討会議、現地での安全監査の実施、安全関連情報の共有化を、品質面では品質監査の実施と品質管理の支援を積極的に行ってきました。現地社員の取り組みと田岡化学本社からの支援により、2011年にはISO9001 認証を取得しました。また、経済開発区による、最高レベルの『最佳（最優秀）平安企業』表彰を受賞しました。

インドの Taoka Chemical India Pvt.Ltd.（略称 TIPL）では、瞬間接着剤を生産しています。TIPLでは、新設した廃棄物焼却処理設備の運転管理指導と安全監査を実施し、トラブルなく順調に運転を続けています。品質面では、品質監査を毎年実施しており、2012年度はISO9001認証取得に向けた支援を実施していく予定です。



田岡(天津)有機化学有限公司



Taoka Chemical India Pvt.Ltd.

RC 活動の定着と持続的改善

■ 塑美貝科技(スミベックス・テックシート)
(台湾)

RC部長兼研究開発部長
楊 秀理 Ashley Yang



スミベックス・テックシート（以下、STS）は、2009年1月に営業を開始し、広告用看板や照明カバーなどに用いられるアクリル板を製造、販売しています。また、昨年からは日本向け製品の生産も開始し、細やかな要求品質に応えるため日々改善を進めているところです。

STSは、RC目標として以下の5項目を掲げています。

- ① 従業員の安全意識の普及
- ② リスクの管理と事故予防
- ③ 省エネ・省資源
- ④ 環境汚染防止と持続的改善
- ⑤ 安全および環境にかかわる法令順守

昨年は①に関する取り組みとして、高レベルで危険を認識できる従業員の育成を目的に、「何が、なぜ危険なのか？」を議論する毎月の安全会議に、関係部署の若手の副管理者を参加させ始めました。会議での議論をもとに、危険な場所や機器、作業方法の改善を進めています。

⑤に関しては、排ガス規制に関する台湾国内の最近の環境法令改定を受け、将来を見据えた対応を始めています。現行の排ガス処理設備では、アクリル板の主原料であるメチルメタクリレートモノマー（MMA-m）のミストを微量含むガスを排出しており、近い将来に計画している増産対応時には必ずしも規制値を満たさない可能性が予想されます。そこで昨年より、台南市の住華科技股份有限公司の設計担当部署にご協力いただき、MMA-m ミストをリサイクル使用のため回収した後、排ガスを処理する基本プロセス案を設計することができました。プロセス完成のためには、段階的な設備改造が必要ですが、2012年度は、この改造による環境保全および省資源化を進めるとともに、RC活動をレベルアップさせる組織体制整備と運用方法改善に取り組むことを予定しています。

省エネに向けて常に前進

■住化電子材料科技(無錫)有限公司

設備設計部門
Liuji, Li



住化電子材料科技(無錫)有限公司(以下 SEMW)は2004年の創業以来、偏光フィルム、拡散板、導光板、耐熱セパレータ、液晶ポリマーコンパウンドなどを主に製造する一方で、CSR活動では特に省エネに力を入れてきました。その功績を地元政府その他の関係機関から高く評価され、2011年



「エネルギー消費削減最良プロジェクト」表彰。

には無錫新区管理委員会より、「エネルギー消費削減最良プロジェクト」の表彰を受け、3万人民元の賞金を授与されました。

● 改善に向けて、常に前進あるのみ!

古代中国の時代からその名を知られている孔子は、1日に3回自らの行いを省みたとされています。SEMWでも2004年の創業時から、経営陣と社員は操業の理念や方針だけでなく、製造プロセスや設備、装置についても常に立ち止まって考え、省みることを習慣としています。そこから生まれた改善活動によって、省エネ分野で下表のような大きな成果を上げることができました。

プログラム	取り組みテーマ	具体的内容	
		改善前	改善後
照明制御プロジェクト	照明制御手法の改善	手動スイッチによる制御。常時点灯されている照明あり	赤外線による制御
太陽光発電方式街路灯プロジェクト	太陽光発電方式の街路灯の合理的配備	操業停止中の工場周囲に太陽光発電方式の街路灯を配備	こうした不要の照明を稼働中の工場に移転
空調の合理化プロジェクト	空調設備の効率的稼働	空調設備を常時稼働	現場作業者の数に合わせて、稼働する空調設備数を削減 (試験を繰り返し行った結果、気温が22度±2度、湿度が55%±5%に達すると、空調設備の3分の1を止めても生産プロセスに影響しないことが判明)
工場の水プロジェクト	電力使用の低減	ポンプによる汲み上げ供給	水道水の直接供給

2007年から2011年の間に、合計で200万人民元相当の費用を削減

さらに創業時からの「省エネと環境に優しい成長」を目指す方針の下、各部門では積極的な省エネ投資を行っています。これにより持続可能な操業を実現しただけでなく、結果的に多額の費用の削減(200万人民元相当)につながっています。

当社は今後も中国政府の方針のもと、将来に向けて省エネの取り組みを継続していきます。次の数年の間に高効率のLED照明、パワーEP(Environment Protect)システムなどの新システムを導入してエネルギー費用の削減を進め、競争力の向上と環境に配慮した成長を達成したいと考えています。また同時にエネルギー消費を低減し、地球環境を守るために、最善の努力を前向きに続けていくつもりです。

環境にやさしい製品の開発

■住化農業資材株式会社

生産本部
杉山 道夫 Michio Sugiyama



住化農業資材株式会社は、農業の基本資材である「水」、「土」、「肥料」、「種子」などに関する技術や製品を開発し、農業の発展を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

事業展開にあたっては、農業生産に寄与することだけでなく、環境負荷低減の取り組みにも注力しています。例えば、「一発肥料」は作物の養分吸収パターンに着目して開発され、作物に効率よく養分を吸収させるとともに、土壌中への肥料成分の流出を最小限に抑えることから、環境に優しい肥料として注目されています。

省力化に貢献している灌水(植物に水を与えること)用製



灌水チューブ



灌水チューブ



「一発肥料」



種子コート

グループ会社の取り組み

品では、原料に環境負荷の低い樹脂を採用しています。また、種子コート（種子のまわりをコーティングして、大きさや形状を一定にすること）製品では、コート材に天然物を使用しています。いずれの製品の開発においても、原料から廃棄に至るまでの全ライフサイクルを対象として環境負荷の低減に注力しています。

引き続き、環境負荷低減の取り組みを強化し、社会に貢献できるよう努めていきます。

RC 活動の定着と持続的改善

■ ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(PCS)

安全衛生環境担当マネージャー
Bernard Leong



PCSは、シンガポール化学工業協会（SCIC）が主催する「2011年度レスポンシブル・ケア賞」の全カテゴリーにおいて、優秀賞を受賞しました。全カテゴリーにおいて最高賞を受けたのは当社が最初で唯一です。SCICはシンガポールの化学業界を代表する公式の組織で、大手多国籍企業、中小企業、サービス業者、取引業者などが参加しています。ASEAN化学工業会議（ACIC）に属するSCICは、シンガポールのGHS採択においても重要な役割を果たしてきました。SCICレスポンシブル・ケア賞では、当社が社員や地域社会の衛生、安全、環境（HSE）を維持・改善するためにやってきたさまざまな取り組みが評価されました。



「2011年度レスポンシブル・ケア賞」授賞式。

以下に、当社の取り組みの一例をご紹介します。

● 地域社会への配慮と緊急対応

重要な取り組み・戦略として、包括的コミュニケーションネ

ットワークを介して事業所周辺の地域の皆さまに通知を行う手順の確立などを進めています。

● 公害防止

主な戦略的取り組みとして、職場で発生する既知の汚染物質を可能な限り減らす取り組みや、汚染物質に関する社員の認識を高めて汚染物質の最少化に向けた支援を得るためのプログラムなどを展開しています。

● プロセス安全

故障や欠陥、その他の危険な状況を識別する能力の確保が一貫して図られています。包括的な研修を通して社員は知識を高め、継続的改善を目指しています。

● プロダクトステewardシップ

製品の安全な使用、輸送、廃棄やリスク削減の提案について、顧客や業者、社員との対話を進めることを重要事項の1つと見なしています。

SCICレスポンシブル・ケア賞の受賞を機会に、PCSではさらに積極的にレスポンシブル・ケア活動を進め、ステークホルダーとの信頼関係の樹立に努めています。



RC分野における グループ内の人材交流

東京本社 レスポンシブルケア室（環境・安全）
兼 気候変動対応推進室
宋 承柱 Seung Ju Song

住友化学は多様な事業・業務分野でグローバル化を加速させています。レスポンシブル・ケア（RC）の分野においても、グローバル人材の育成や国内外のRC担当者間でのネットワーク構築による人材交流や双方向コミュニケーションが行われています。

そうした中、2011年4月、私は情報電子材料分野のグループ会社である東友ファインケム（本社：韓国）から、2年間の予定で、RC室（気候変動対応推進室を兼務）に派遣されました。RC室では主にエネルギー・環境保全に関する「業務標準化・システム化」を担当しております。

実業務に悪戦苦闘している毎日ですが、貴重な機会でもあり、住友化学の先進的なRCの取り組みを体得し、あわせて日本の法規制内容、動向等についても十分に知識・理解を深めたいと考えております。日本での滞りも残すところあと半年強ですが、きちんと成果を出して、「住友化学グループ全体の業務の一層の効率化・省力化・見える化」に貢献していく所存です。

RC活動における主要な取り組み目標と実績★

主要な環境保全・安全・品質保証の取り組み状況

GRI | EN5 | EN18 | LA7 | PR2 |

	キーワード	ターゲット	取り組みの視点	対象
監査	RC活動の継続的改善 コーポレート・ガバナンスの強化	RC活動によるRC活動の評価・改善 コンプライアンス強化	グループ会社一体のRC活動とRC監査推進 重点監査項目の設定：ゼロ災、コンプライアンス 強化への取り組み	単体・グループ
環境保全	環境経営	環境経営の推進	経営と環境保全の取り組みの両立	単体・グループ
	地球環境の保全	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量の削減	単体 グループ
		オゾン層破壊の防止	フロン排出の抑制単体	単体・グループ
	循環型社会の構築	省エネルギー	エネルギー消費原単位の改善	単体 グループ
		産業廃棄物の発生抑制	産業廃棄物物理立量の削減	単体 グループ
	生活環境の保全・ 健康被害の防止	水資源の有効利用	水使用原単位の改善	単体
		化学物質の適正管理 PRTRの適切な対応	環境リスクに基づくリスク管理の推進	単体 グループ
		VOCの排出削減	VOC排出量の削減	単体
		土壌・地下水汚染の防止	土壌・地下水汚染のリスク管理の推進	単体・グループ
		PCB対策	PCB廃棄物の適正な保管と処分	単体・グループ
	環境汚染事故の発生防止	事業活動に伴う環境リスクの低減	単体	
安全	労働安全衛生の推進	労働災害の未然防止	社員および協力会社の休業災害ゼロを達成 OSHMSの運用による労働災害の潜在的危険 性の低減 ヒューマンファクターに起因するトラブルの防止	単体
	保安防災活動の推進	重大事故の未然防止	プロセスにかかわるリスクの低減	単体
	化学品の安全管理の推進	化学品の安全性確保	化学品の安全情報の充実と適正管理	単体
	物流安全活動の推進	物流の安全・環境・品質の確保	物流労働災害リスクの低減／環境負荷のより少 ない輸送システムの推進／物流品質事故防止 対策の推進	単体
製造責任	製品安全活動の推進	品質問題（PL問題含む）の発生防止	製品の安全性に関するリスクの管理 お客様への製品の安全性に関する情報の提供 お客様への安定した品質の製品とサービスの提供	単体・グループ

● 目的達成または順調に推移
▲ 目的未達成

目標	2011年度の実績	達成状況
グローバルRC監査機能の強化 社内、グループ会社のRC改善支援	ISO31000に基づくリスクマネジメント評価手法導入。社内・グループ会社RC監査成績向上。勉強会開催によるグループ会社支援の進展。	●
・環境省「エコ・ファーストの約束」の推進 ・気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進 ・環境マネジメントの標準化、システム化の推進 ・環境リスクに基づくリスク管理の徹底 ・環境効率指標、環境管理会計手法の実用化検討	・全約束項目について一定の成果をあげた ・主要課題について具体的な取り組みを進展させた ・エネルギー、PRTR、廃棄物関連の業務で効率化、省力化を実現した ・PRTR対象物質の環境リスクミニマムを継続中 ・JEPIX、LIMEによる環境影響評価、MFCAの施行評価を継続	●
・2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を20%改善(対1990年度比)	・前年度比0.5%の改善(1990年度比では24.9%の改善)	●
2015年度のCO ₂ 排出原単位を5%改善(対2010年度比)*	2010年度比3.6%の改善*	●
2025年度までに特定フロンを冷媒とする冷凍機の使用を全廃	計画的に冷凍機更新を行った。冷媒(特定フロン)漏れトラブルはなかった。	●
2015年度のエネルギー消費原単位を25%改善(対1990年度比)	前年度比±0%(1990年度比では19.0%の改善)	▲
2015年度のエネルギー消費原単位を5%改善(対2010年度比)*	2010年度比1.6%の改善*	●
2015年度の産業廃棄物の埋立量を80%削減(対2000年度比)	前年度比0.6%の悪化(2000年度比では77.5%の削減)	▲
2015年度の産業廃棄物の埋立量を24%削減(対2010年度比)*	2010年度比48.0%の削減*	●
2015年度の水使用原単位を9%削減(対2010年度比)	2010年度比3.2%の悪化	▲
2015年度のPRTR法対象物質の総排出量(大気・水域)を60%削減(対2008年度比)	2008年度比79.9%の削減	●
2015年度のPRTR法対象物質の総排出量(大気・水域)を17%削減(対2010年度比)*	2010年度比16.3%の削減*	●
VOC排出量を30%削減(対2000年度比)	2000年度比48.5%の削減	●
有害物の敷地境界外への拡散防止(このために必要な調査、修復等を行い、さらに継続的なモニタリングを実施するなどして、所有地を監視下に置く)	土壌汚染調査・評価および必要な修復をほぼ完了 敷地境界付近の地下水のモニタリングの結果、有害物濃度は環境基準以下を確認 地下水のモニタリング継続	●
PCB廃棄物の適正な回収・保管に努め、2014年3月までに処理を完了	いくつかの工場でPCB廃棄物の処理が行われた。 未処理の工場では、引き続きPCB廃棄物の厳重かつ適正な回収・保管を継続	●
事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	事故、重大トラブルの発生ゼロの達成	●
社員休業災害発生件数：0件 社員災害強度率：0 労働災害発生率＝(休業災害被災者数/延べ労働時間)×100万 労働災害強度率＝(労働損失日数/延べ労働時間)×1,000	社員休業災害0件、目標達成 社員休業災害発生件数：0件/社員災害強度率：0	● ●
重大保安事故ゼロ 構外への影響ゼロ	重大保安事故ゼロ プロセスの危険性評価と安全対策の継続実施	●
化学品のRCに関連した各種調査やリスク評価の実施と安全情報の充実	排出ガス・排水のヒト健康・環境に対する安全性確認のためのリスク評価、 取扱い物質に関する作業安全のためのリスク評価、新規開発化合物の消費者安全のためのリスク評価等の実施と、リスク評価レベル向上への取り組み	●
化学品管理の先進的取り組みの推進	自主的な既知見情報整備プログラムの推進と、収集した安全性情報を適切に管理し、さらに有効に活用するための、化学品総合管理システム(SuCCeSS)の運用およびグループ会社への展開に向けた検討着手。	●
物流協力会社の休業災害ゼロ/エネルギー消費原単位の年1%改善/物流品質事故発生件数の管理目標の達成(重大ランク付事故6件以下)	物流協力会社の休業災害1件発生：未達 エネルギー消費原単位を前年度比5%改善 物流品質事故発生件数は目標値以下(重大ランク付事故1件)：達成	▲
2020年度までの製品のリスクの再評価の実施 多様な方法での情報の提供 重大品質問題の発生ゼロの達成	約50件の新しいリスク評価を実施 約100件のGHS対応のSDSの制・改訂 業界を越えた製品中の化学物質のリスク管理の検討に参加 重大品質問題が発生(2件)	●

* p.42 グラフ「国内グループの共有化目標と実績」参照。

★：第三者保証対象項目

住友化学グループの環境パフォーマンス★

GRI | 2.8 | 3.7 | 3.9 | EC2 | EN1 | EN3 | EN4 | EN8 | EN16 | EN18 | EN19 | EN20 | EN21 | EN22 | EN30 |

住友化学はエネルギー、資源の投入量、製品生産量、さらには大気・水域等への環境負荷排出量などのデータをグループ単位で採取し、活動量の把握に努めています。

同様にグループ単位で環境会計を実施し、継続的に結果を公表しています。

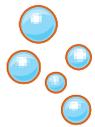
※1 住友化学および次の国内グループ会社16社を対象とした。大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイオエリウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社。

主要な環境パフォーマンス (2011年度)

黒数字:住友化学グループ※1

緑数字:住友化学単体

水



工業用水	71.2	61.0
上水道	1.0	0.5
海水	1,272.2	394.2
地下水	25.2	22.2
その他	3.3	3.3
合計	1,372.9	481.1

(百万トン)

エネルギー

原料換算 kl



燃料・熱・電力	2,482	1,355
---------	-------	-------

(千kl)

枯渇性原料



炭化水素系化合物	2,838	2,553
金属(レアメタルを除く)※3	103	94
レアメタル※4	0.19	0.03

(千トン)

INput

エネルギー・資源投入 ※2

※2 主要な海外グループ会社のエネルギー消費量、CO2排出量、水使用量および廃棄物埋立量の各パフォーマンスデータは、「DATA BOOK」p.17参照。

※3 鉄、金、銀、銅、亜鉛、アルミニウム、鉛、白金、チタン、パラジウム、ガリウム、リチウムの12金属を集計対象。

※4 レアメタル(希少金属)のうちニッケル、クロム、タングステン、コバルト、モリブデン、マンガン、バナジウムの7金属を集計対象。



住友化学グループ
PCB・フロン関連
保有状況

PCB含有電機機器台数	1,370台	94台
PCB保有量	25.0m ³	22.1m ³
特定フロンを冷媒にする冷凍機台数	83台	18台

OUTput

製品の生産と環境負荷

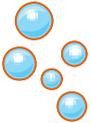
製品



(エチレン換算)※5	2,644	1,528
------------	-------	-------

(千トン)

水域排出



COD	1,328	1,212
全窒素	1,594	1,475
全リン	51	47
PRTR法対象物質※7	101	81

(トン)

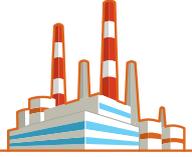
廃棄物排出



産業廃棄物排出量※8	281	62.0
産業廃棄物埋立量※8	45	5.5
(内訳)		
事業所内埋立	0	0
事業所外埋立	45	5.5

(千トン)

大気排出



温室効果ガス(全6ガス)※6	4,111	
CO2	4,061	
N2O	48	
HFC	0.4	
PFC	0	
メタン	0.1	
六フッ化硫黄	0	
エネルギー起源CO2	6,860	3,435
(千トン-CO2)		
その他		
NOx	5,653	2,645
SOx	5,557	1,604
ばいじん	344	173
PRTR法対象物質※7	615	410

(トン)

※5 生産品目によっては重量ベースでの取りまとめが困難なものがあるため、一定の条件を仮定し推算。

※6 CO2排出量の算定方法(CO2排出係数や算定対象とする温室効果ガスの種類、排出源)は、環境パフォーマンスデータの集計を開始した時点のものを継続している。

※7 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令(PRTR法施行令)(平成20年11月21日公布)」に定める対象物質ごとの大気排出量および公共用水域排出量の数値を使用。

※8 住友化学グループの産業廃棄物排出量、産業廃棄物埋立量に含まれる住友共同電力株式会社の石灰灰は乾燥重量ベース。

★: 第三者保証対象項目

環境会計による環境保全コストと経済効果の評価

住友化学は、環境保全にかかわる投資・費用と効果を定量的・継続的に把握し、それらを適切に評価する「環境会計」を2000年度から導入しています。

◆環境会計のポイント

①対象期間

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）

②集計範囲

住友化学および主要連結子会社18社（国内12社、海外6社）*

③構成（分類）

環境省のガイドラインを参考

④第三者保証

KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証実施

⑤結果の概要（投資額・費用額）

投資額は大型の投資案件がなかったこともあり、住友共同電力グループ会社のバイオマス発電設備の新設を行った前年度比70億円の減少となりました。費用額は住友共同電力グループ会社のバイオマス発電設備の稼働による材料費増などによる、前年度比16億円の増加となりました。

*主要連結子会社18社

大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、日本オキシル株式会社、住化農業資材株式会社、東友ファインケム株式会社、住友化学シンガポール株式会社、ザポリオレフィンカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッド、住華科技（股）有限公司、住化電子材料科技（無錫）有限公司、スミカエレクトロニクスマテリアルポーランド

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組み内容	2010年度		2011年度					
		単体	連結	単体	連結				
		投資額	費用額	投資額	費用額				
事業所エリア内コスト		20	183	109	258	26	181	38	276
内訳	環境対策コスト	(17)	(139)	(21)	(176)	(11)	(131)	(18)	(165)
	地球環境保全コスト	(0)	(0)	(82)	(10)	(0)	(0)	(4)	(29)
	資源循環コスト	(3)	(44)	(6)	(72)	(15)	(50)	(16)	(82)
上・下流コスト	0	0	0	2	0	0	0	2	
管理活動コスト	0	6	0	11	0	6	0	11	
研究開発コスト	0	63	0	64	0	64	0	65	
社会活動コスト	0	4	0	7	0	5	0	7	
環境損傷コスト	0	4	0	4	0	0	0	0	
計		20	260	109	346	26	257	39	361

経済効果

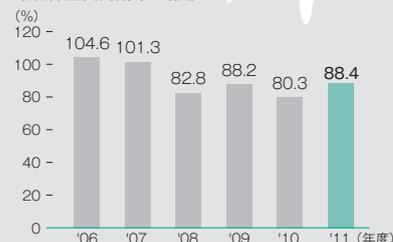
(億円)

効果の内容	2010年度		2011年度	
	単体	連結	単体	連結
省エネルギーによる費用削減	15	17	7	11
省資源による費用削減	5	6	3	3
リサイクル活動による費用削減	38	39	31	33
計	58	62	41	47

環境保全費用の効率改善

2009年度から「費用対効果の追求による環境保全費用の効率の改善」の検討に着手しています。環境保全費用の内訳を解析・評価するとともに、重要度についても検討を加え、より効率的な取り組みを実現していきたいと考えています。なお、生産活動の実態をより反映させるため、「環境保全の取り組みに要する総費用額あたりの年間総生産高」の指標を環境保全費用効率として採用しています。

環境保全費用効率の推移



エネルギー・環境保全

GRI | 3.9 | EN18 |

環境経営の推進

住友化学は気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進、グループでのエネルギー・環境保全管理目標の共有化、環境マネジメントの標準化・システム化の推進、環境リスクに基づくリスク管理の徹底、さらには環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討など、具体的かつ幅広い活動を通じて、より高いレベルでの環境経営の実現を目指しています。

気候変動対応とエネルギー環境戦略の推進

気候変動問題については、グローバル社会でのエネルギー利用のあり方について抜本的な見直しを要求されており、住友化学においてもこの問題の重要性に鑑み、長期的視点での具体的な「エネルギー環境戦略」を構築し、諸課題に取り組んでいます。また、気候変動のリスクを危機ではなく、ビジネスチャンス（成長のチャンス）の好機ととらえることで、生産活動の一層の基盤強化につなげていきます。

エネルギー・環境戦略の実現に向けた主要な取り組み

課題	内容
エネルギー管理体制の強化	・ 全社エネルギー管理者会議の再構築 ・ エネルギー、CO2管理手法の標準化
エネルギー効率の向上・省エネ対策の実施	・ 効果的な案件の検討とその実践 ・ 新たな省エネ技術の開発・普及
エネルギー源（CO2発生源）の見直し	・ 蒸気ボイラ、コージェネレーションの低炭素燃料・バイオ燃料への転換
排出削減貢献事業の拡大	・ CO2排出削減に貢献するプロセス、製品の開発 ・ 排出削減貢献量推計ガイドラインの作成、活用 ・ CFP※1算出マニュアルの作成、活用
その他のCO2排出削減の検討	・ 2国間オフセットメカニズムの創生 ・ バイオカーボンファンドの活用

※1 CFP: Carbon Foot Print (カーボンフットプリント)。製品やサービスのライフサイクルにおけるCO2排出量を調べて把握すること。

グループでのエネルギー・環境保全管理目標の共有化

住友化学は、国内外グループ会社と共同でエネルギー・環境保全の主要なパフォーマンスについて、それぞれ共通目標（共有化目標）を策定し、具体的な諸施策を計画的に講じて、目標の達成に努めています。（実績等の詳細は「DATA BOOK」p.14参照）

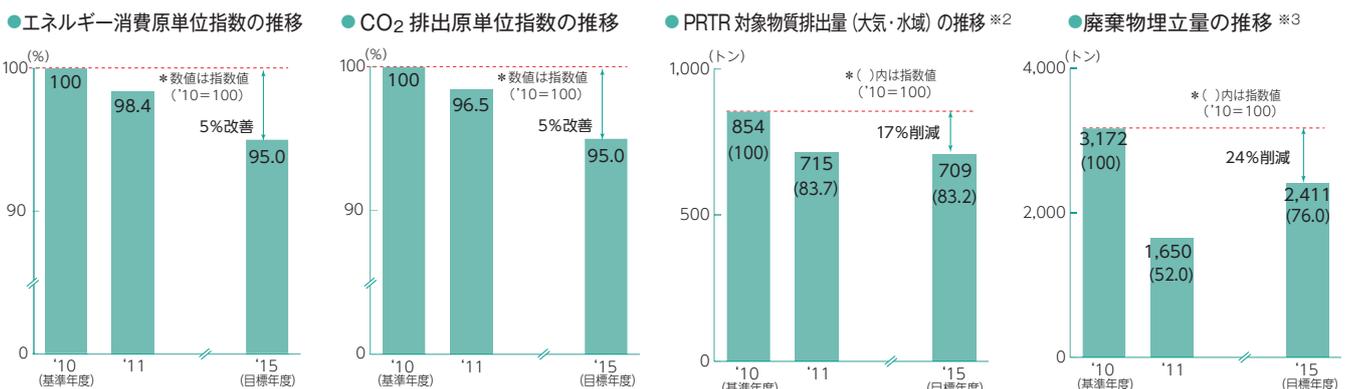
主要パフォーマンスのグループでの数値目標

国内グループ(全16社対象)…住友化学を含む	
エネルギー	2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比5%改善
CO2	2015年度のCO2排出原単位(エネルギー起源)を2010年度比5%改善
PRTR	2015年度のPRTR法対象物質の総排出量(大気および水域)を2010年度比17%削減
廃棄物	2015年度の廃棄物埋立量を2010年度比24%削減
海外グループ(全11社対象)…住友化学を含む	
エネルギー	2015年度のエネルギー消費原単位を2010年度比4.1%改善
CO2	2015年度のCO2排出原単位(エネルギー起源)を2010年度比6.0%改善
水	2015年度の水使用原単位を2010年度比14.1%改善

環境マネジメントの標準化・システム化の推進

エネルギー・CO2データのリアルタイムでの見える化、PRTR（VOCを含む）データの集計システムの高度化（出力ファイルはそのまま電子届出に対応）、廃棄物管理システムの導入試行（廃棄物処理契約書・許可証・マニフェスト等の作成管理の一元化）など、広範囲のパフォーマンスデータの全社集計および評価業務のさらなる効率化、省力化を図ることを目的に、環境マネジメントの標準化、システム化の推進に計画的に取り組んでいます。

国内グループ（住友化学およびグループ会社15社）の共有化目標と実績★



※2: 住友共同電力株式会社を含むグループ16社。

※3: 一部の会社（工場）では廃棄物の外部減量化処理後の残渣を廃棄物埋立量に含めていない。

★: 第三者保証対象項目

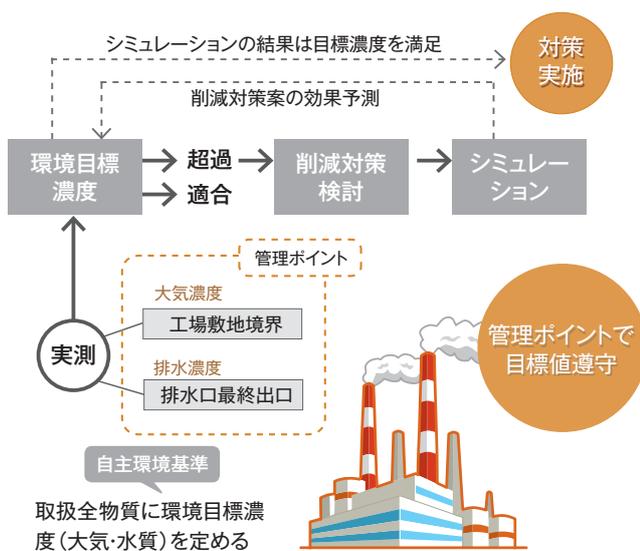
環境リスクに基づくリスク管理の徹底

PRTR 法施行令改正（2008年11月）で新たに対象となった物質を含め、当社で取り扱いがあるすべてのPRTR法対象物質について、排出量の多少にかかわらず環境リスクに基づくリスク管理を徹底しています。

具体的には大気・水域の別に全物質について自主管理基準として環境目標濃度※1を定め、それをモニタリングやシミュレーションの各データと比較することで有害性の程度を評価し、評価結果をもとに削減計画を策定し、排出削減につなげています。

※1 環境目標濃度の設定：各工場では敷地境界での大気濃度と最終排水口の排水濃度をそれぞれ管理ポイントとし、管理ポイントでの（日本あるいは海外の国や機関等の信頼がおける基準値に基づいて住友化学が独自に設定した）環境目標濃度の遵守に努めている。

環境リスクに基づくリスク管理



環境効率指標および環境管理会計手法の実用化検討

● JEPIX※2による企業単位での環境影響評価

経営戦略指標としての有効性評価を目的に、2011年度もJEPIX手法での環境影響評価を行い、解析を継続しています。

● LIMEによる製品別の環境影響評価

LCA※3データの社内外での実践的な活用を目的に、社団法人産業環境管理協会のLCAソフト（MiLCA）を利用して、主要な製品についてLIME手法での環境影響評価を行っています。

● MFCA※4の試行評価

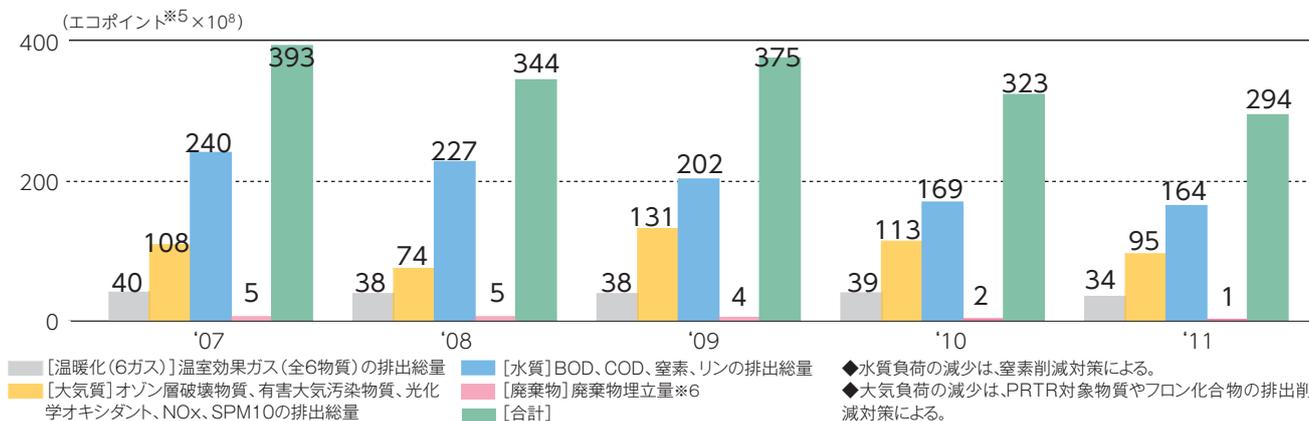
MFCA手法の幅広い活用に向け、とりわけエネルギーと資源のロスに焦点を当て、これらロスのミニマム化によるコスト低減と、環境負荷の低減を同時に実現するための（重要な気付きを与える）ツールとしての有効性評価、さらには方法・手順の簡便化・標準化に向けた検討を続けています。

※2 JEPIX: Environmental Policy Priorities Index for Japan。環境政策優先度指数日本版のことで、スイスの環境希少性（Eco Scarcity）手法を起源とする環境影響を統一的に単一指標（エコポイント）で評価する手法。目標（法律、環境政策など）と実際の状態との距離（乖離状態）を、物質の排出量データに基づいて評価する。

※3 LCA: Life Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）。製品やサービスのライフサイクルにおける環境影響評価手法の1つ。

※4 MFCA: Material Flow Cost Accounting。環境会計の手法の1つで、製造プロセスにおけるエネルギーや資源のロスに対して投入した原材料費、加工費、電力・燃料費などを把握して、コスト評価を行うもの。

JEPIXによる環境負荷量の内訳（住友化学）★



※5 エコポイント：環境統合負荷量を量る指標。エコポイントの数値が小さい程環境負荷が小さいことを意味する。

※6 一部の工場では、廃棄物の外部減量化処理後の残渣を廃棄物の埋立量に含めていない。

★：第三者保証対象項目

省エネルギー・CO₂ 排出削減の取り組み

住友化学は低炭素社会および循環型社会の早期実現に向けて、一層の省エネルギーおよび CO₂ 排出削減に向けて積極的な対策を講じています。

取り組み概況

「主要な製品の製造段階における世界最高レベルでのエネルギー効率の達成（顕著なエネルギー効率の改善）」および「エネルギー源の見直しと CO₂ 排出削減に貢献するプロセス・製品の開発（一層の低炭素化事業の拡大）」を主要な取り組み課題に掲げ、取り組みを強化しています。

「顕著なエネルギー効率の改善」では、運転方法や設備・機器効率の改善、排熱回収、プロセスの合理化さらには独自の触媒技術の活用によるプロセスの抜本的改善等々、幅広い多面的な省エネルギー対策の実現を図ることで、具体的な成果につなげています。「一層の低炭素化の推進」についても、自製する電力・蒸気の使用燃料の低炭素化シフト、CO₂ 排出削減貢献事業の拡大、さらにはバイオカーボンファンドの活用など、諸施策を計画的に展開しています。

パフォーマンスの動向・トピックス

●目標と実績

数値目標を掲げ、その確実な達成に努めています。また、CO₂ 排出量などは発生源別に正確に把握することで、改善点を明確にするとともに全般的な管理向上につなげています。

省エネルギー・CO₂ 排出削減の目標と実績★

	省エネルギー	CO ₂ 排出
目標	2015年度のエネルギー消費原単位を1990年度比25%改善する。	2015年度の自家消費する化石燃料由来のCO ₂ 排出原単位を1990年度比20%改善する。
2011年度実績	1990年度比19.0%改善(2010年度比±0%)	1990年度比24.9%改善(2010年度比0.5%改善)

発生源別の CO₂ 排出量の推移★

(単位：千トン-CO₂)

年度	総量	エネルギー起源		環境処理		プロセス
		化石燃料消費	購入電力・蒸気	焼却	排水	
1990	3,687	2,184	1,038	282	22	161
2005	4,828	2,532	1,619	311	28	338
2006	4,794	2,496	1,599	299	29	371
2007	4,711	2,248	1,769	282	27	385
2008	4,351	2,110	1,655	218	22	346
2009	4,364	2,159	1,628	200	18	359
2010	4,354	2,201	1,542	210	19	382
2011	4,061	2,001	1,434	229	17	380

(注) 社外に販売された電力・蒸気由来の燃料消費分は含まない。
(注) 精度向上のため、2010年度のデータを修正しました。

エネルギー消費量・同原単位および自家消費する化石燃料由来 CO₂ 排出量・同原単位の推移★



(注) ()内は、1990年度を100とする指数値。

(注) 精度向上のため、2010年度の自家消費する化石燃料由来のCO₂排出量および同原単位、エネルギー消費量および同原単位を修正しました。

省エネ法・地球温暖化対策推進法に基づくエネルギー消費量、温室効果ガス排出量

住友化学の報告対象事業所数は全35事業所（うちエネルギー管理指定工場は10施設）であり、2011年度のエネルギー消費量は前年度比9.8%減の1,191（千kWh-原油換算）、エネルギー起源CO₂排出量は前年度比11.4%減の3,024（千トン）の実績となりました。

法に準拠して算出された住友化学全事業所のエネルギー消費量、温室効果ガス排出量★

	2010年度	2011年度
エネルギー消費量(千kWh-原油換算)	1,321	1,191
温室効果ガス排出量(千トン)		
エネルギー起源CO ₂	3,414	3,024
エネルギー起源CO ₂ (調整後)※	3,408	3,014
非エネルギー起源CO ₂	29	37
廃棄物の燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	80	61
メタン(CO ₂ 換算)	—	—
N ₂ O(CO ₂ 換算)	49	58
HFC(CO ₂ 換算)	—	—
PFC(CO ₂ 換算)	—	—
六フッ化硫黄(CO ₂ 換算)	—	—

※エネルギー起源CO₂(調整後) 京都メカニズムクレジットや国内認証削減量を反映したエネルギー起源由来のCO₂排出量。

(注) —は報告対象となっていないことを意味する。

★：第三者保証対象項目

エネルギー・環境保全

具体的な活動事例

各事業所では全社目標の達成のために、PDCA サイクルを回して、具体的な成果をあげています。

① スチームトラップ管理強化による蒸気ロス削減 (CO₂排出削減) …愛媛工場

愛媛工場では、2010年度より「IT化を取り入れたスチームトラップの点検管理強化によるロス削減」の取り組みを開始しました。これまでスチームトラップに関するさまざまな情報の収集・整備は、台帳を作るなど、すべて紙媒体で運用してきましたが、実際の作業には多くの点検従事者が関与することから、台帳管理が分散し、収集データの維持や更新などに支障をきたしていました。こうした問題の解決のために、ITツールを活用して情報の電子化を推進するとともに、工場として点検従事者を専任することで情報の一元管理を徹底・強化しました。



この結果、より効率的な点検が可能となりました。加えて技術的なサポートとして、点検従事者のみならず広く社員を対象にスチームトラップの点検方法の講習会を定期的開催し、「省エネルギー意識の啓発」「点検技術・技量の向上・平準化」に努めました。こうした取り組みを工場の隅々にまで水平展開を図ることで、2011年度は大きな蒸気ロス削減を達成することができました。

② 製品倉庫へのLED照明の導入 …三沢工場

三沢工場ではGMP (薬事法に基づき国が定めた医薬品等の品質管理基準) 対応の倉庫新設にあたり、天井照明にLED照明を採用しました。従来、倉庫照明には主に水銀灯を利用していましたが、これにより約40%の省エネを実現しました。LED照明の特徴である「長寿命」による高所でのランプ交換作業の減少、「紫外線



が少ない」ので虫が寄り付きにくい、さらには「瞬時点灯する」ので作業性が向するなど、倉庫照明として省エネ以外にもさまざまな改善効果が見込まれています。

③ インバータ制御ブロアーの導入による電力ロス削減 …大阪工場 岡山プラント

岡山プラントでは、ブロアーで発生させた空気の曝気によって排水を処理する活性汚泥処理設備を運転しています。バッチプラントという特性上、現場での生産品目構成がめまぐるしく変化することから、排水負荷も日々変動します。このため負荷変動量に合わせ、空気量を供給する必要があります。従来は高負荷時に合わせた大型(110kW)ブロアーを使用し、過剰の空気は大気へ放出して供給量の調整を行っていました。

2011年度、インバータ制御による小型(55kW)ブロアーを2台導入し、必要な空気量のみを発生させる省エネを実現しました。これにより従前比25%の電力削減 (CO₂換算効果:年間33トンの排出削減)が見込まれています。

CO₂ 排出削減貢献量推計ガイドライン、カーボンフットプリント (CFP) 算出マニュアルの整備

東京本社 気候変動対応推進室

エネルギー多消費産業と言われる化学産業ですが、化学産業が社会に提供している製品は、製品のライフサイクル全体で見た場合、その使用などを通じて地球全体の温室効果ガス排出量の削減に大きく貢献していることも事実です。

住友化学は「CO₂排出削減に貢献する次世代プロセス・製品の開発」を喫緊の主要課題と位置づけ、全社全部門をあげて取り組みを加速させていますが、研究開発段階でこうした考え方を周知徹底させ、設計に反映させていくため、独自に「温室効果ガス排出削減貢献量の推計ガイドライン」「CFP算出マニュアル」を作成しました。現在、これら資料の社内での活用を図るとともに、当社主要製品の削減貢献量の定量化(見える化)にも取り組んでいます。



東京本社でのCFP勉強会。

法規制等への適切な対応と自主活動のベストミックス

住友化学は法規制と自主的取り組みを適切に組み合わせ、排ガス、排水、廃棄物などの多様な環境負荷の一層の低減を図っています。

取り組み概況

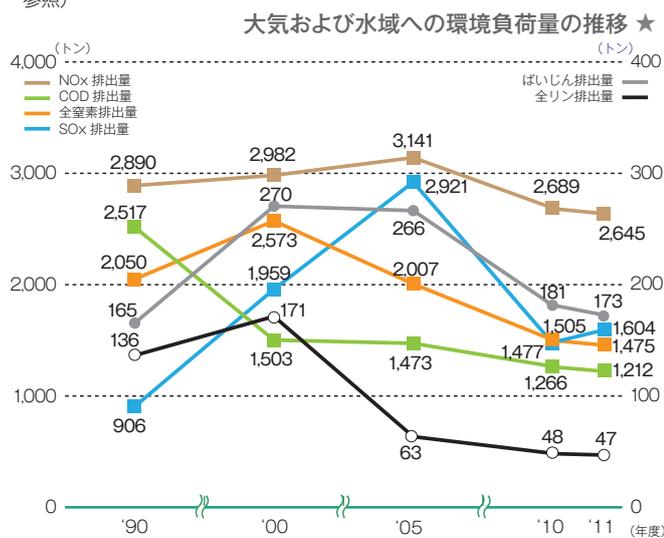
環境中へ排出されるさまざまな環境負荷物質について、法規制値や自治体との協定値などを遵守するだけでなく、リスク管理の考え方を広く取り入れるなどして、各面での積極的な対策を計画的に推進しています。工場などの事業所周辺の地域の皆さまの声にも積極的に耳を傾け、双方向でのコミュニケーションの一層の充実に努め、より良い信頼関係に基づく環境パフォーマンスの継続的な改善を目指しています。

パフォーマンスの動向・トピックス

項目ごとに中期的な目標を掲げ、その確実な達成に努めています。事業所ではそれぞれの業態・業容に鑑み、重点的な取り組み課題を策定し、リスク管理の強化を実現しています。

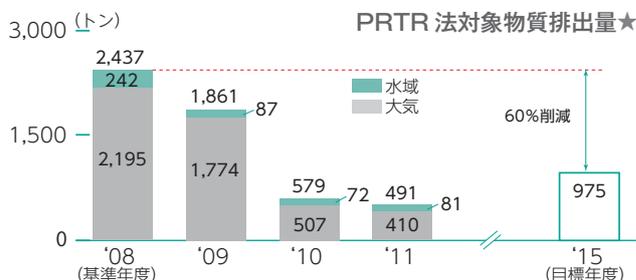
● 大気汚染・水質汚濁防止

大気環境負荷（SOx・NOx・ばいじん）および水域環境負荷（COD・窒素・リン）の削減、さらには効果的な水利用の推進（水使用原単位の改善）を図っています。（詳細は「DATA BOOK」p.6 参照）



● PRTR・VOC

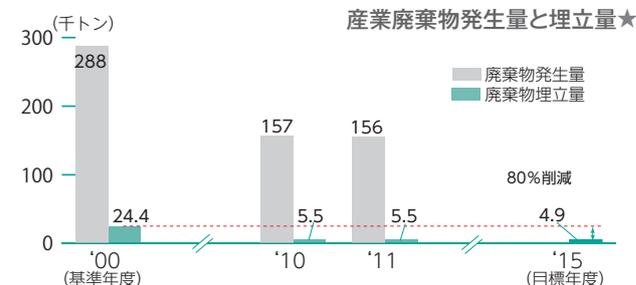
PRTR…「環境リスクに基づくリスク管理（詳細は p.43 参照）」の取り組みを徹底することで、「2015 年度の大気・水域への総排出量を 2008 年度比 60%削減」の目標達成を目指します。（詳細は「DATA BOOK」p.8～10 参照）



VOC…PRTR の取り組みに準じてリスク管理の徹底を図るとともに、引き続き「2000 年度比 30%削減」目標の維持に努めます。（詳細は「DATA BOOK」p.10 参照）

● 廃棄物

埋立量削減…廃棄物の発生量抑制とその再使用（リユース）および再利用（リサイクル）の推進により、「2015 年度の廃棄物埋立量を 2000 年度比 80%削減」の目標達成を目指します。とりわけ「資源の有効な利用の促進に関する法律（改正リサイクル法）」に基づき、無機・有機化学工業に課せられた「汚泥」の発生抑制・資源利用について、積極的に取り組んでいます。（詳細は「DATA BOOK」p.11 参照）



廃棄物処理委託先の現地確認等の自主的取り組みの効率化…廃棄物処理法改正により、排出事業者が外部に委託して廃棄物処理を行う場合、「委託先の廃棄物処理状況に関する確認を行うこと」が、排出事業者の努力義務として明確に規定されました。これを受け、現地確認ルール of 全社標準化（対象業者、確認頻度、記録様式他）および確認結果の全社共有化（各事業所情報の一元管理・見える化）の検討を行い、より一層効果的で効率的な業務を目指しています。

PCB 廃棄物…高濃度 PCB 廃棄物は外部委託（JESCO※）による計画的な処理を継続しています。関東地区の一部の工場を除き、法定処理期限を前倒して 2014 年 3 月までの処理完了を目指します。低濃度 PCB 廃棄物についても早期の処理に向けた調査検討を継続し、2012 年 4 月以降、愛媛工場では先行処理に着手しました。

※JESCO: 日本環境安全事業株式会社。国の監督のもと、全国5箇所に PCB 廃棄物処理施設を設置し、保管事業者から委託を受けて処理業務を行う事業

エネルギー・環境保全

● 生物多様性

2011年12月、住友化学は「住友化学生物多様性行動指針」を制定し、取り組み課題を明確にしました。化学の力を基盤にグローバル社会の持続的な発展に貢献するため、国際規範を尊重し、生物多様性の保全、生物資源の持続可能な利用に向けた取り組みを今後とも強化・発展させていきます。

住友化学生物多様性行動指針

1. 生物多様性保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、一層の地球環境の保全に取り組みます。
2. 生産活動および製品・サービスの開発・提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し、生物多様性の保全に取り組みます。
3. 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
4. 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的にを行います。
5. 取り組みの結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

● 土壌・地下水汚染

所有地の土壌汚染調査、評価および必要な修復を継続しています。また所有地の敷地境界付近の地下水のモニタリングを定期的に行い、油などの有害物濃度は環境基準値以下であることを確認しています。

● 特定フロン

CFC12などの特定フロンを冷媒に使用する冷凍機の、中長期での計画的な更新を行っています。2025年度までにこれらの全廃を目指します。（詳細は「DATA BOOK」p.10参照）

● 具体的な活動事例

各事業所では、全社目標の達成のためにPDCAサイクルを回して具体的な成果を上げています。

①排水中の窒素負荷削減（愛媛工場）

排水の窒素負荷が高いプラントを増設するにあたり、新法によるアンモニア回収設備を設置し、排水の窒素負荷量を40%削減することができました。この回収設備は、従来法の4分の1以下のエネルギー（CO₂排出量換算：約75,000トンの排出削減）で窒素含有プロセス液からアンモニア分を遊離させ回収するものです。この取り組みは、日本化学工業協会主催の第6回レスポンス・ケア賞を受賞しました。

②塩化ビニルモノマーの排出削減（千葉工場）

これまで塩化ビニルモノマーを含む排ガスは、活性炭を用いた温度スイング式吸着設備で吸着、回収処理を行ってきましました。しかしこの方法は、多量の希釈排ガスを処理するために設備が大型で、塩化ビニルモノマー脱着時にはより多量の蒸気が必要となり、加えて塩素による設備の腐食が懸念されていました。これらの問題を解決するため、2011年、疎水性シリカゲルを吸着剤とした圧力スイング式吸着設備を導入しました。その結

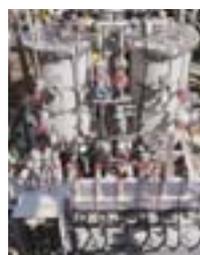
果、従来法と比較して90%以上の塩化ビニルモノマーの大気排出削減および4千トンの蒸気削減を達成しました。

③液中燃焼焼却炉の助燃剤に副生油を有効利用（大分工場）

主要な廃液の焼却炉である液中燃焼焼却炉は、助燃剤としてC重油を購入し使用していましたが、プラントから副生する廃油（副生油）を代替利用できるように設備改造を行いました。副生油を燃焼することで大気に放出される窒素酸化物（NO_x）の増加が懸念されましたが、脱硝技術（排ガス中のNO_xを窒素へ還元する技術）を確立し、従来と同等以下のレベルまでNO_x排出量を抑制することができました。また燃料種の変更により、CO₂排出量も年間6千トンの削減となりました。

④低濃度 PCB 汚染廃電気機器の処理に着手（愛媛工場）

トランスなどの高濃度PCB電気機器の処理に引き続き、2011年度から低濃度PCB汚染廃電気機器の処理に着手しました。具体的な処理は機器から絶縁油を抜き出し、絶縁油と筐体を別々に国が認めた認定処理施設で焼却処理を行うものです。今後も計画的に当該機器の処理を進める予定です。



排ガス処理設備
(千葉工場)



液中燃焼焼却炉
(大分工場)



絶縁油を収納したドラム缶
(愛媛工場)

ポビンの回収・リサイクル

住化アッセンブリーテクノ株式会社
電池部材製造部 TSP製造課

当部ではポビンの回収・リサイクルを積極的に推進しています。ポビンとは、当社製品である耐熱セパレータを巻きつけるコアであり、製品重量約1.8kgに対し、0.4kgほどを占める樹脂製の部材です。これまでポビンの回収・リサイクルは外部委託にて対応してきましたが、2011年5月から自社処理に切り替えました。

年々、オペレーターの作業熟練度も向上し、現在では99%以上と極めて高いリサイクルを実現しています。2012年は耐熱セパレータの増産が計画されており、ポビン処理量も現状の6,000個/月に対して倍増が見込まれます。処理量が増えても高いリサイクル率を維持できるように、引き続き環境保全と合理化の共存を目指します。



耐熱セパレータ



ポビンリサイクル作業場

労働安全衛生・保安防災

GRI | 4.11 | LA7 |

労働安全衛生への取り組み

住友化学は、労働安全衛生管理システム（OSHMS）でPDCAを回すことによって安全を確保するとともに、「安全をすべてに優先させる」理念を全従業員が徹底するための「安全文化の深化」に取り組んでいます。

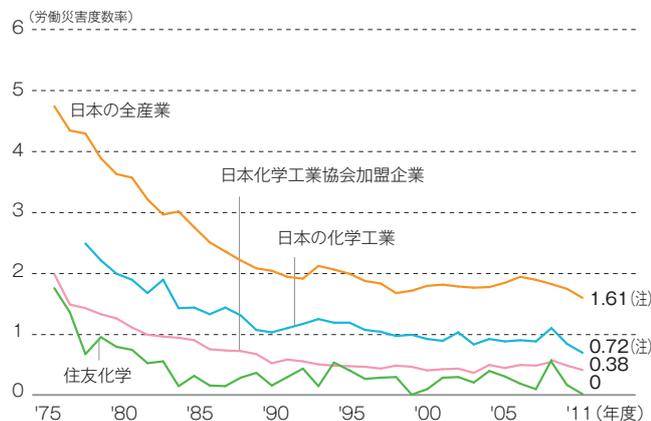
2011年度の安全成績

2011年度、従業員の休業災害0件を達成しました。一方協力会社社員については、休業災害が4件（休業災害度数率：0.36）発生しました。従業員災害について、2002年度から2011年度までの10年間の休業災害の発生件数を見ますと、年平均2.5件という成績でした。

当社はこれまで「安全をすべてに優先させる」という理念をベースとして、全社全事業所において労働安全衛生管理システム（OSHMS）の認証を取得し、職場単位で顕在化あるいは潜在化したすべての危険有害要因を抽出して明確化し、リスクアセスメントに基づく改善をPDCAサイクルで実施し、災害を未然に防止する攻めの安全衛生活動を行ってきています。

2010年度より、「災害ゼロを達成し、これを継続できる体質化」を目指し、これまでの安全活動に魂を込め、「安全をすべてに優先させる」理念を全従業員が徹底する企業文化を高めるため、「安全文化の深化」の取り組みをスタートし、取り組み2年目に災害ゼロを達成することができました。引き続き取り組みを進めることにより、災害ゼロを継続できる体質獲得を目指します。

労働災害度数率★



(注) レポート刊行時点で、引用している厚生労働省からのデータが未公表のため、2010年度の数値を採用しています。



2012年度安全衛生スローガン

情報電子化学研究所
幡中 伸行 Nobuyuki Hatanaka

安全文化が浸透し、高い安全意識の中で多くの職場でゼロ災が継続されています。この現状に満足せずに、その影に隠れた危険の芽を事前に摘み取るという意識こそが、さらなるゼロ災継続につながるものとの思いでこのスローガンを考えました。

安全文化のさらなる深化
災害ゼロから危険ゼロ



2012年度安全衛生ポスター

愛媛工場 新居浜第一製造部第一製造課
鴻上 明 Akira Kogami

最初に「安全文化のさらなる深化で 災害ゼロから危険ゼロ」という2012年度の安全衛生スローガンを聞いたとき、「安全文化を日々草木に水をやるように深化させ、育て、花開き、災害ゼロから危険ゼロになる」というイメージが思い浮かびました。このイメージを元に、花を向日葵にすれば、大きく成長し、大輪の花が開くというのが、危険ゼロという大きな目標に当てはまると思い、このポスターを制作しました。



2011年度の「安全文化の深化」への取り組み

住友化学における安全文化は、「『安全をすべてに優先させる』という人間尊重の理念をベースとして、すべての組織（職場）、すべての個人（従業員）がその重要性を正しく認識し、それを基点として考え、自律的に行動する文化」です。

2011年度は、「安全文化の深化」への取り組みとして次の2つの取り組みを実施しました。

● 全社安全の日の制定、運用

「安全をすべてに優先させる」理念に基づき、全社で一斉に安全を考える日として、2011年度から、毎月第1月曜日を「全社安全の日」として設定しました。

「全社安全の日」には、全事業所において全従業員が安全に関する活動や行事を優先して行うこととし、事業所長やラインの長の出張を伴う会議を原則として計画せず、可能な限りこ

★：第三者保証対象項目

の日に事業所安全衛生委員会、職場安全会議を開催することとしました。また、幹部の安全メッセージの発行、安全朝礼実施、職場安全パトロール、安全教育の実施などに活用し、全社従業員の安全優先の意識高揚を図りました。

●「安全文化」のレベル評価

「安全文化の深化」への取り組みを進めるに当たって、住友化学の現在のレベルを把握すること、そして取り組みの効果を確認するために「安全文化」のレベル評価を行いました。

評価の対象は、全従業員と一部の協力会社社員とし、「I. 個人の安全意識・行動」、「II. 職場の安全管理」、「III. 職場の組織風土」について、約130問の設問からなるアンケート方式で調査を行いました。また、幹部（課長以上）と一般従業員との安全に関する考え、意識のギャップ調査、協力会社社員が住友化学をどのように見ているか、さらには、住友化学の安全理念、方針、制度、安全活動の認知度、意識度といったこともあわせて調査しました。

評価の結果、住友化学の「安全文化」レベルは、化学産業において平均的な位置にあることがわかりました。しかし、職場間で比較するとレベルの高低差が見られ、好ましくない結果の背景を自ら考え、良好な職場により近づくような活動が必要ことがわかりました。また、幹部社員と一般従業員の安全に関する考え・意識のギャップ調査では、大きなギャップはなかったものの、一部全社的に共通して観察されたギャップがあり、これらについてはギャップを埋める工夫、努力が必要ことがわかりました。例えば、「規則や手順を忠実に守ることなどの活動が評価される」といった設問に対して、幹部は肯定的な回答が多いが、一般従業員は必ずしもそのようにはとらえてい

ないという結果でした。

今回の「安全文化」のレベル評価結果については、全社事業所において報告会を実施し、その理解を深めるとともに、2012年度の「安全文化の深化」への取り組み課題として展開することとしました。

愛媛工場 ゼロ災運動推進大会 4R-KYT工場コンテスト

Topic

愛媛工場では、構内で働くすべての作業員から災害を出さないという決意を新たにするため、2011年4月1日に「ゼロ災運動推進宣言事業場」に登録しました。

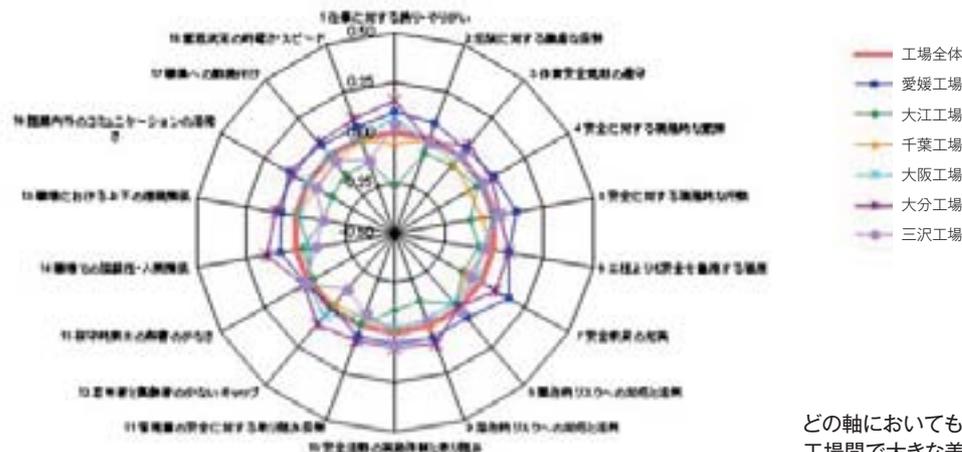
この推進活動の一環として、昨年に引き続き2回目の「ゼロ災運動推進大会 4R-KYT工場コンテスト 予選会」を実施し、工場、研究所の代表8チームが、4R-KYTの演練を競い合いました。

今後、実践KYIにつながる活動へと展開していきます。



4R-KYTコンテスト実施風景

安全文化のレベル評価



工場全体 VS 工場別
[各データの得点] - [比較対象データの得点]

どの軸においても、工場間で大きな差は見られない。

保安防災

住友化学は、すべての人の安全を最優先に考えた、万全な保安防災体制の構築を進めています。

プラントの事故を未然に防ぎ、その安全を確保する保安防災管理

保安防災管理の最大の使命は、プロセスの安全性と設備の健全性を確保してプラントでの保安事故を未然防止するとともに、自然災害やテロ等からプラントを守ることで、従業員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのためにプラントのリスク評価を徹底し、安全対策の継続的強化や自主保安管理体制の充実を図っています。

住友化学では、2011年度の目標として掲げた「重大保安事故※の発生件数=ゼロ」を達成しました（2010年度の重大保安事故は1件）。しかし、小規模な保安事故は5件発生しました（2010年度は2件）。住友化学はこれらの小規模な保安事故の原因を十分に解析し、重大保安事故の発生防止につなげるべく、全社を挙げてさらなる安全管理強化を推進しています。

※ 重大保安事故：地域住民の皆さまに通院や加療以上の被害を発生させる、あるいは、構内従業員が休業以上の被害を発生させる保安事故を指します。

プロセスの安全管理 ——研究開発からプラントの運転・廃棄まで

新規プロセスの研究開発からプラントの設計・建設を経て運転・維持、さらには廃棄に至るまで、製品開発・工業化の各ステージにおける安全性の評価を行い、環境への配慮と無事故・無災害の継続に努めています。

①プロセスの安全性の検討

研究開発から工業化への各ステージにおいて、「プロセス安全検討会議」を開催し、十分な安全性が確認されない限り、次のステップに進めないシステムになっています。社内での運用はもとより、グループ会社にもこのシステムを周知しています。

②研究開発段階での安全性の確認

取り扱う化学物質の保安防災情報を詳細に調査・評価し、より安全な化学物質の選定と取扱量などを検討して、本質的に安全なプロセスを目指した研究開発を行っています。

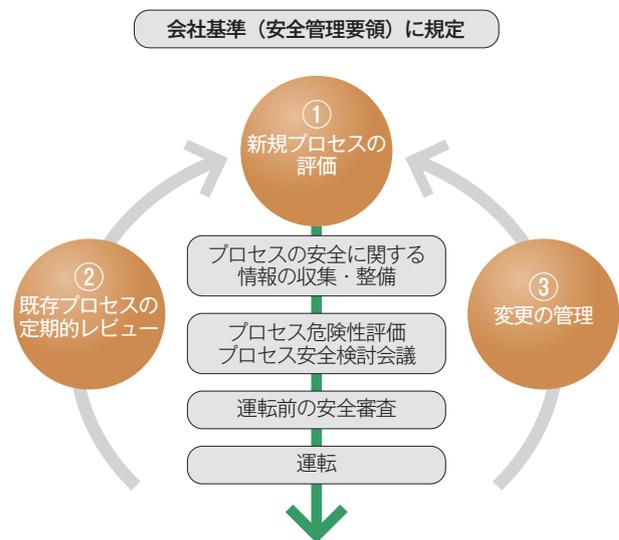
あわせて、プラントに適した設備材料を検討・評価し、ライフサイクルコストに優れた材料の選定を行います。

③プラント設計・建設段階での安全性の確認

法令などの技術基準に基づいた設計に加え、プロセス危険

性評価により潜在危険性を抽出し、自主管理の視点から、より高いレベルの安全対策を盛り込みながら設計・建設を行います。

また、運転操作などの手順書を作成して、プラント運転員の教育訓練を実施します。プラントの運転開始後、定期的に、あるいは設備改造や運転条件変更などの際には、必ず関係者が集まってプロセス危険性評価を見直すことで、安全対策を確実なものにしています。



高いレベルでの自主保安管理

住友化学は、より高いレベルでの自主管理を目指して、生産技術センターによるプロセス保安防災管理の支援、各種保安防災指針の作成、保安情報（技術情報および事故情報）や混合混触危険データベース化等、各面からの支援体制やツールの整備・運用の強化に努めています。

国内グループ会社に対しては、大規模地震および毒性物質漏洩のリスク削減を目的として、これまでに住友化学で実施してきたこれらの自主的安全対策を整理してガイドラインとして各社に配布すると共に、説明会を開催しました。また、静電気安全対策などに関して、生産技術センター安全工学研究室による現地指導を継続実施しています。

海外グループ会社に対しては、各社の保安防災管理を推進するために、2011年度、保安防災関連の要領・指針のうち、「安全管理要領」、「静電気安全対策指針」および「化学プロセス安全指針」の英語版を作成し、海外グループ会社に配布しました。

労働安全衛生・保安防災

東日本大震災の教訓に基づく対策見直し

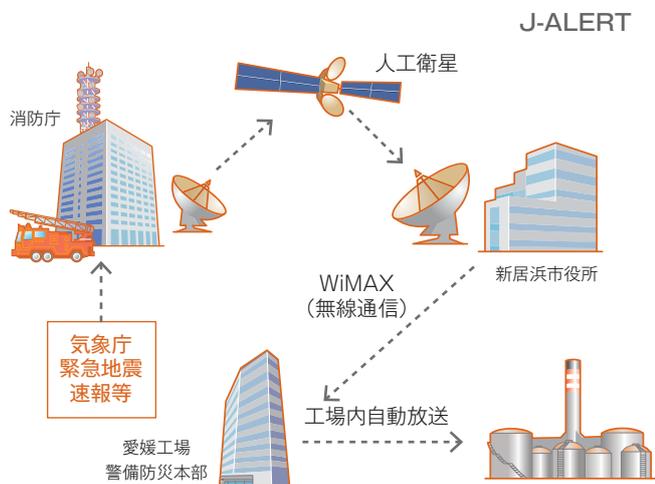
従来から取り組んできた「想定される地震に対する対策」については、今後も継続的に推進するとともに、さらなるリスクの低減の推進や緊急措置手順の徹底を図ることにしています。

さらに想定を上回る地震や津波の被害状況を踏まえて、現在の想定以上の地震発生時の対策の見直しに取り組んでいます。各事業所での取り組み例を以下に記します。

● J-ALERT 信号の工場内放送への接続（愛媛工場）

全国で J-ALERT（全国瞬時警報システム）の運用が始まっています。J-ALERT とは、緊急地震速報など、時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、国の機関が各自治体へ人工衛星を用いて送信し、防災行政無線を起動して住民に放送するものです。

2012年1月、愛媛工場では、自治体（新居浜市）が地域向けに発信する J-ALERT 信号を工場内の自動放送設備に接続しました。この情報に基づき、非常事態発生時に迅速かつ安全にプラントを停止することで、被害を最小限に食い止める仕組み作りを進めています。



● 非常用食糧等の備蓄場所の見直し（岡山プラント）

岡山プラントでは、大規模地震・津波等の発生時には、従業員を構内の高台（高さ20m）まで安全に避難させるように定めています。さらに、昨年の東日本大震災を受けて、非常食や飲料水の備蓄を増やし（大型カンパン、保存用ビスケットと飲料水を従業員全員の2食分確保）、備蓄場所を保安室（正門）から、避難場所である構内高台の共同ハウスへ変更しました。

● 津波想定避難訓練（大分工場）

2011年10月、大分工場では、東日本大震災での津波災害を教訓とし、大津波を想定した総合避難訓練を実施しました。訓練では、津波警報を緊急放送および防災無線によって構内

に連絡することで、従業員および来訪者等の30分以内の避難完了を目標としました。その結果、ほぼすべての訓練参加者が時間内に避難することができました。今後は、訓練で得られた反省点を元に、より迅速なプラントの緊急停止操作など、綿密な訓練を実施していきます。また、避難誘導用の標識・表示類を、さらに整備する予定です。

● 海水ポンプ堰かさ上げ（千葉工場）

東日本大震災時には、津波が千葉工場の海岸沿いに到達しましたが、幸いにも津波による浸水被害は発生しませんでした。しかし、震災後に岸壁の状況を再調査したところ、姉崎地区の海水ポンプ取水口堰が周辺よりも低く、浸水のリスクが相対的に高かったことが判明しました。そこで、高潮や台風対策への浸水対策も含めて、2011年秋の定期修理期間に、この部分の堰のかさ上げを実施して、浸水リスクを低減させました。



海水ポンプ堰かさ上げ

● 災害時行動基準カードの配布（宝塚地区研究所）

大規模災害が発生した場合、所員の安否確認を迅速に行うことも非常に重要です。しかし、発災直後は、気持ちの焦りや通信手段の制限などにより、適切な連絡・行動が取れない恐れがあります。そこで、2011年8月、宝塚地区研究所では「地震等巨大災害発生時の行動基準カード」を作成し、所員全員に配布しました。所員はこのカードを常に携帯し、緊急時に落ち着いた行動が取れるように備えています。



災害時行動基準カード

● 図書の落下防止（筑波地区研究所）

筑波地区研究所では、東日本大震災の際に震度6弱を経験しました。建物自体には大きな被害はありませんでしたが、図書室では、本棚は倒れなかったものの、蔵書の約半数にあたる数千冊の図書が本棚から落下しました。この反省点を受け、本の下に落下軽減シート（安心安全シート）を敷くとともに、地震時には自動的に安全バーが作動して本の落下を防ぐ装置（ブックキーパー）も導入しました。



東日本大震災発生直後の図書室の状況

化学品安全の取り組み

GRI | 4.11 | PR1 | PR3 |

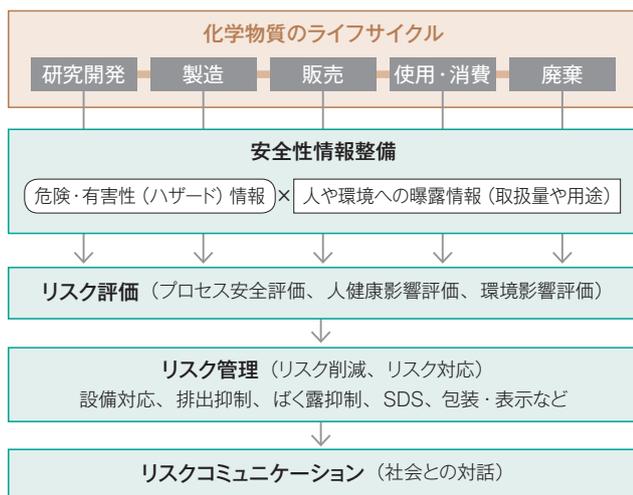
世界的に加速する化学物質管理強化の動き

2002年、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD: World Summit on Sustainable Development）」において、「2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す」という、いわゆる「2020年目標」が提唱されました。

世界の化学工業団体が構成される国際化学工業協会協議会（ICCA: International Council of Chemical Associations）は、この「2020年目標」を達成し、レスポンシブル・ケア活動の重要な柱である「プロダクト・スチュワードシップ活動—市場に流通する化学物質が、全ライフサイクルを通じて安全に取り扱われ、使用されることを確かなものにするための活動」を強化する観点から、「グローバル・プロダクト戦略（GPS: Global Product Strategy）」を策定し、化学物質管理のさらなる強化を推進しています。

国内では、日本化学工業協会が、このグローバル・プロダクト戦略を具体的に推進すべく、「JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship」をスタートさせました。JIPSは、サプライチェーンを考慮した、リスク評価およびリスク管理をベースにした日本化学産業界の自主的な取り組みです。

プロダクトスチュワードシップ （全ライフサイクルを通じての化学物質管理）



住友化学の取り組み

住友化学も、国際的な化学物質管理強化の動きを受け、「エコ・ファーストの約束」の中で、当社が年間1トン以上製造あるいは販売している全製品について、2020年度までに適切なリスク評価を実施することを約束しました。

リスク評価では、化学物質の「危険・有害性（ハザード）」と、

「人や環境への曝露（取用量や用途など）」の両面から、化学物質の全ライフサイクルにおける人や環境に対する影響について評価を行います。リスク評価の結果は、その物質を取扱い・使用する際の、適正なリスク管理（リスク削減、リスク対応）に活用するとともに、安全な取扱いに関する概要として分かりやすく文書にまとめ（「GPS/JIPS 安全性要約書」）、ICCAのウェブページ上で、広く一般社会に向けて公開していきます。



化学品総合管理システム（SuCESS）の有効活用

適正な化学品管理の重要性に対する認識が国際的に高まる中、年々強化される化学品規制への的確な対応や、リスク評価に基づく適切な化学品管理のための取り組みを推進するために、当社は化学品の安全性情報を収集し管理する化学品総合管理システム（Sumitomo Chemical Comprehensive Environmental, Health & Safety Management System: SuCESS）を開発し、有効活用しています。



最新情報の一元管理を実現

健康・農業関連事業 品質保証室
藤田 恒久 Tanehisa Fujita

農業化学品は多くの副資材と自社開発した有効成分を混合して製造されていますが、有効成分以外の副資材の多くはメーカーからの購入品を使用しています。これまで購入副資材のSDS*は研究、事業部、購買担当が個別に入手し管理しており、必ずしも最新版管理ができていたとはいえない状況でした。しかし現在は、管理部署を定めSuCESSでの一元管理が実施できる体制となり、製造、販売、研究の全ての関係部署で最新のSDSおよび製品の組成情報が参照できるようになりました。

* SDS: Safety Data Sheet. 化学製品を安全に取扱うための情報（性状、取扱い方法、安全対策など）を記載したものです。

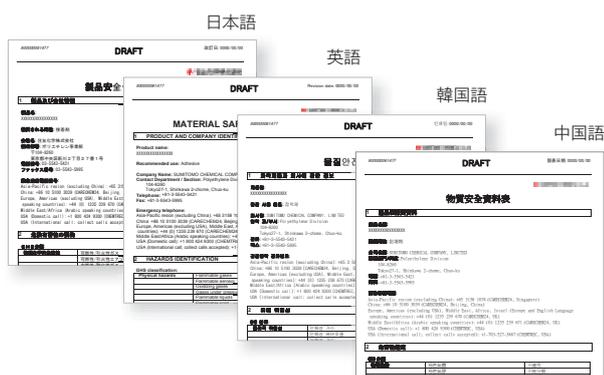


海外各国の顧客へ、タイムリーなSDSの提供を実現

石油化学業務室
藤田 正行 Masayuki Fujita

当社で取り扱う製品は海外の各国に輸出しています。その際必要になる書類にSDSがあります。このSDSは輸出する国の言語で記載する必要がありますが、当社はこれまで翻訳会社へ翻訳を委託していました。これがSuCCESSの多言語機能によって、指定した言語※2でのSDSの作成が可能となり、顧客へSDSをタイムリーに提示することが可能になりました。

※2 指定した言語:32カ国語に対応している。



帳票出力（多言語 SDS の作成）

安全性研究の中核を担う生物環境科学研究所

住友化学には、当社が取り扱う物質や当社が生み出すさまざまな製品の「人の健康」と「環境」に対する影響を評価する生物環境科学研究所があります。ここでは、遺伝子レベルから生態系・地球環境にまで及ぶ幅広い分野で最新の科学知識と最先端の技術を用いた評価を行っています。

動物実験に関する配慮

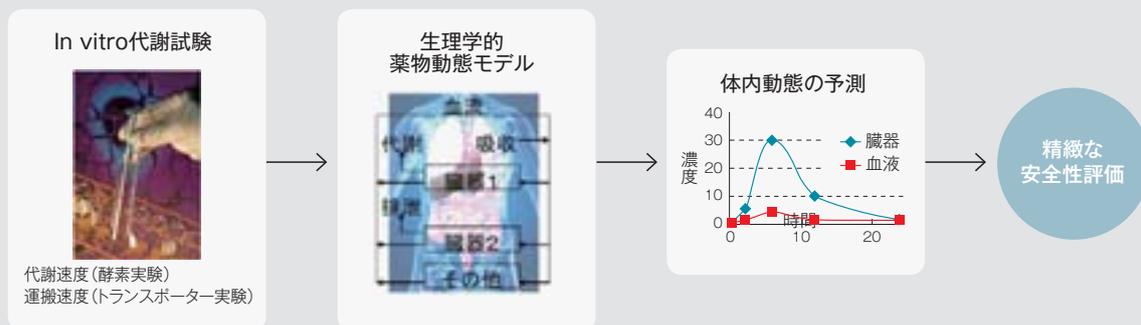
有用な化学物質の新規開発には、さまざまな安全性・有用性評価試験の実施が求められますが、実験動物を用いた試験を全く行わずにヒト・動物・環境への安全性・有用性を評価することは非常に困難です。住友化学では、実験動物の生命の尊厳を鑑み、基本理念として3Rの原則（Replacement、Reduction、Refinement）を尊重し、動物愛護に配慮した適正な動物実験実施に努めています。

安全性研究の精緻化を目指した体内動態解析

化学物質の安全性を正確に評価するためには、動物や人における化学物質の体内動態（吸収・分布・代謝・排泄）を明らかにすることが重要です。最近の研究では、人工的に合成した代謝酵素（シトクロムP450）や運搬蛋白（トランスポーター）などを用いた試験管内試験（in vitro代謝試験）によって、動物実験を行うことなく体内における代謝速度や運搬速度のデータを取得し、これらのデータを体内の血流や臓器への分布、代謝・排泄過程が再現された

シミュレーションモデルに適用することで、体内動態を正確に予測する技術が実用化されつつあります。

当社ではこれらの技術にいち早く着目し、化学物質の精緻な安全性評価へ活用してきました（日本農薬学会奨励賞受賞研究）。今後も、体内動態解析の精度向上に向けた研究を続け、化学物質の正確な安全性評価へつなげていきたいと考えています。



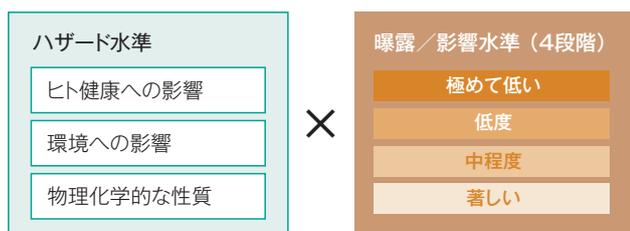
製品責任の取り組み

GRI | PR1 | PR2 | PR3 |

製品のリスク評価

住友化学では、「安全、環境、品質に関する基本方針」の下、「お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すること」に努めています。1992年には「開発、製造、物流、使用、廃棄の全ライフサイクル」にわたる製品安全に関する社内の具体的な取り組み事項を定めました。その後、幾度かの改訂を行い、2009年に製品に関するリスク評価方法の大幅な改訂を行いました。新しい評価方法は、下図に示すようにGHS※1を活用したハザード水準と曝露／影響水準に基づくもので、国際化学工業協会協議会（ICCA）の取り組み（GPS）（p.52参照）も参考にしています。

リスク評価方法の概要



特に、曝露／影響水準を検討する際には、お客様での使用のみならず、その先のお客様での使用や廃棄などでもできる限り考慮の対象とするように努力しています。

このようなリスク評価を行うためには、お客様での使用方法を知る必要があります。そこで、お客様との相談も進めており、当社におけるリスク評価結果から、お客様で特定の操作を実施していただくことになった例もあります。

また、これまでの評価方法を大きく変更したため、社内教育を実施するとともに、すでに上市した製品についても、2020年までの予定で順次再評価を進めています。

2011年度は、総計で約50件のリスク評価を実施しました。今後も、ハザード水準と曝露／影響水準のデータ収集を進め、新しい評価方法でのリスク評価を行います。なお、グループ会社でも同様のリスク評価を進める予定です。

※1 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals. 2003年に国連が勧告した化学品の危険有害性の種類と程度についての分類と分類結果の伝達方法を定めた世界的なルール。

お客様とのコミュニケーション

住友化学では、お客様に安全に当社製品を取り扱っていただくために、製品の安全性に関して自ら試験を実施するとともに、一般に公開されている安全性についてのデータを調査し、その結果を、安全データシート（SDS）として、お客様にお渡ししています。SDSは、化学製品を安全に取り扱うための情報（性状、取扱い方法、安全対策など）を記載したもので、日本工業規格※2（JIS）や国際標準化機構※3（ISO）などによって記載内容が定められています。また、特に取り扱い上の注意が必要な製品については、輸送途中での緊急事態に対応するため、SDSを簡略化した「イエローカード」を作成して物流関係者へお渡ししています。



日本では、GHSに対応して、SDSに関するJISが2005年に改訂されました。住友化学はこのJISの改訂作業に参画するとともに、当社SDSの改訂作業も進め、法的に必要とされる製品については完了しました。当社は、常に安全性に関する新規データに配慮しており、2011年度には、新規と改訂の総計で、約100件のSDSを作成しました。

また、最近ではSDSの記載内容に加え、製品に含有される微量成分の詳細な情報をお客様が必要とされる場合もあります。住友化学は、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP※4）に参画し、製品中の特定の物質の含有情報に関する伝達システムの構築を図るとともに、JAMPの仕組み（MSDSplus※5、AIS※6）を使用し、お客様に合理的に必要な情報をお伝えしています。なお2011年度は、JAMPと日本化学工業協会※7が協働ワーキングを開始した、製品中の化学物質のリスク管理に関する情報伝達の検討に参加しました。

※2 日本工業規格：Japanese Industrial Standards. 工業標準化法に基づく工業標準で、日本の国家標準の一つ。
※3 国際標準化機構：International Organization for Standardization. 工業分野（「電気」を除く）における国際規格を策定する非政府組織。
※4 JAMP：Joint Article Management Promotion-consortium. 活動の詳細は、JAMPのホームページへ <http://www.jamp-info.com>。
※5 MSDSplus：JAMPが考案した化学品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。
※6 AIS：Article Information Sheet. JAMPが考案した成型品中の管理対象物質含有情報の伝達書式。
※7 日本化学工業協会：化学工業に関する調査、研究などを行っている化学製品製造業者などで構成される団体。より詳しくは、ホームページへ <http://www.nikkakyo.org/>

安定した品質の製品とサービスの提供

住友化学では、お客様に安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努めています。1998年には、国際標準化機構（ISO）が発行する品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を、岐阜プラントを除く全工場で取得しました。岐阜プラント、岡山プラント、大分工場などでは、医薬品などの製造管理および品質管理の基準（GMP）に基づく管理を行っており、愛媛工場では2010年、必須アミノ酸として飼料添加物に使用されるメチオニンについて、EUの飼料添加物製造に関する品質安全管理システム（FAMI-QS）の認証を取得しました。今後も、製品ごとに最適な品質保証体制を構築していきます。

また、これらの品質保証体制を確実に運用するためには、従業員の理解と実践が必要であり、当社では全社統一の教育を行うとともに、各事業所において取り扱い製品に対応したさまざまな教育を行っています。

2011年度は、残念ながら、石油化学部門と情報電子化学部門で各1件ずつ重大品質問題が発生しました。石油化学

部門での問題は原料メーカーに原因がありましたが、それぞれ原因の詳細な究明とともに再発防止策の徹底を進めています。

住友化学では、グループ会社における品質保証体制の強化にも取り組んでおり、2010年度にはグループ品質保証業務標準とグループPL業務標準を制定し、約60社のグループ会社において対応する体制や規定類の整備を進めています。また、2011年度は新たに3社がISO9001の認証を取得しました。



住友化学アメリカにおけるRC活動

住友化学アメリカ
松村 賢司 Kenji Matsumura

Voice

住友化学アメリカは、米州での基礎化学部門製品、石油化学部門製品、家庭用殺虫剤や飼料添加物などの健康・農業関連事業部門製品のマーケティング・販売と、コーポレート部門の活動をサポートするミッションを有しています。

American Chemistry Council (ACC) の会員企業として、ACCが定めるRCマネージメント・システムを導入するため、ポリシーの制定、関連規定類の整備、従業員教育、内部監査を実施し、2010年末に当該システムの第三者認証を取得しました。このシステムに基づき、サプライチェーンにおける安全性を確保するため、各製品のリスク分類に応じた管理を行っています。また、品質要求の高い自動車用エアバックカバー素材 ESPOLEXシリーズについては、ISO/TS 16949/2009、ISO 9001/2008の認証を取得しています。

住友化学アメリカではこれからも、サプライチェーンを通じた製品の安全性を確保し、お客様のご要望にお応えするため、全従業員によるRC活動を推進していきます。



住友化学アメリカでのミーティング風景

各所での品質教育例

事業所	研修名	対象
愛媛工場	ISO9001導入・内部監査員教育	工場、研究所、グループ会社等
	新入社員品質管理教育	新入社員
	担任レベルアップ研修	製造部担任職
	新任監督者研修	製造部新任監督者
大阪工場	GMP関連	工場、研究所の管理社員、グレードⅡ以上
	PL関連	工場、研究所の管理社員、グレードⅡ以上
	ISO関連	内部品質監査員・候補者
	品質関連	工場、研究所の管理社員、グレードⅡ以上
生産技術センター	スタッフ全体教育	全員
	品質研修水平展開	全員
基礎化学業務室	新入・転入者教育	新入社員、派遣社員、転入者
	法令教育	全員

物流の安全・環境・品質への取り組み

GRI | 3.9 | 3.10 | 3.11 | 4.11 | EN17 | EN18 | EN23 | EN29 | LA7 |

物流の安全確保の取り組み

●住友化学物流パートナーシップ協議会の活動

当社およびグループ会社の物流業務について、「住友化学物流パートナーシップ協議会」を組織し、会員各社（117社）と一体となり、安全衛生・環境保安の確保および物流品質の保証を図る活動を相互研鑽しています。無事故・無災害ならびに物流品質向上活動に関して他の模範となった会員各社には、毎年開催する総会において表彰をしています。また、「ローリー乗務員コンテスト」を全国規模で開催し、荷卸し作業における基本動作の訓練およびトラブル発生時の対応についても切磋琢磨に努めています。



「住友化学物流パートナーシップ協議会」総会での表彰式
(2011年5月26日開催)



第2回ローリーコンテスト (2011年10月6日開催)

●火災爆発安全体験研修の参加

当社各工場で実施する体験研修に物流協力会社も参加し、静電気による着火爆発などの体験をしています。



体験研修(2012年1月25日開催)

●安全に関する企業風土測定ツールの利用

国土交通省が運輸安全マネジメントの一環として作成した「安全に関する企業風土測定ツール」は、運輸事業者の組織的安全マネジメント手法として活用できるものです。2011年度、当社の物流協力会社も本ツールを利用し、各社の安全に関する意識調査を実施しました。

物流協力会社の災害発生状況

2011年度は協力会社社員の休業災害が2件発生し、ゼロ災を達成できませんでした。

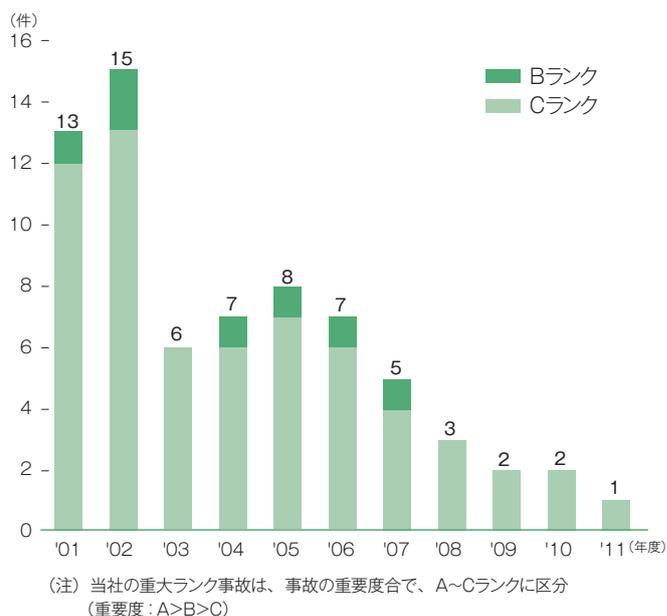
- ①作業員がフォークリフト後進時に、同一倉庫内で作業を実施していた作業員に気づかず、後輪と作業員が接触して被災した。
- ②ローリー乗務員が翌日の出発準備のため、運転者席のドアから車両に乗り込む時、足が滑って落下して被災した。

重大物流品質事故の発生状況

重大ランク事故は管理目標値6件に対して、1件の発生（納入先構内での液体品の漏洩事故※（Cランク））となり目標を達成しました。

※漏洩時の初動不備・関係先への連絡の不備。

過去10年間の重大ランク事故の発生推移★



★：第三者保証対象項目

物流における環境負荷削減の取り組み

●鉄道輸送の利用拡大

物流における環境負荷削減の取り組みは、全社的に継続して実施しています。2011年度、愛媛工場から関東エリア向けの製品輸送をローリーから鉄道へモーダルシフトしました。これは、経済産業省の平成23年度エネルギー使用合理化事業者支援事業として、微細な温度管理が必要な液体製品を輸送するための新しいタンクコンテナを製作し、運行を開始したものです。

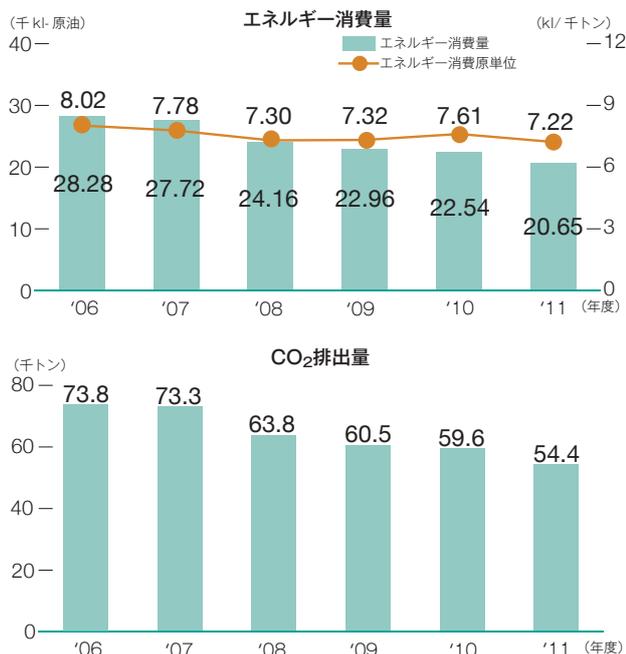


新居浜駅に到着したタンクコンテナ

物流における環境負荷低減の実績 (2006年～2011年度実績)

国内物流における2011年度のエネルギー消費原単位の実績は、2010年度比で5%の削減となりました。これは、遠距離輸送におけるローリーから鉄道へのモーダルシフト、輸送のロットアップ、輸送距離の短縮化等の取り組みが寄与したものです。

物流における環境負荷低減の取り組み★



(注) 計算に用いる「トンキロあたりの燃料使用量」(係数)として 前年度までは「積載率不明な場合」の係数を用いていましたが、精度向上のため 当年度より輸送実態にあわせた積載率の係数を用いる方法に変更しました。(過年度データについても遡及修正しています。)

物流品質の保証への取り組み

IT技術を利用した誤出荷・誤納入・誤投入防止を全社的に積極的に推進していますが、2011年度は、千葉工場での樹脂製品投入時の誤投入防止システムを開発しました。これは、製品投入時の確認を人による目視確認から、バーコードを利用した確認方式に変更しヒューマンエラーによる誤投入防止を図ったものです。

誤投入防止作業のフロー

①作業指示書のデータ読み込み



ハンドターミナル
によるデータ
読み込み



②投入ホッパーの照合

データ
読み込み



③ポリ袋製品の照合

データ
読み込み



④製品投入作業 (投入ホッパー)



★：第三者保証対象項目

「エコ・ファーストの約束」進捗状況

GRI | 4.11 |

住友化学は化学企業のリーディングカンパニーとして法令遵守の徹底はもとより、RC活動の一層の充実に努めながら、環境大臣と約束したエコ・ファーストの約束の達成を目指しています。



結果 ● 順調 / ○ おおむね順調

化学物質管理とリスクコミュニケーション

- 製品の安全性再評価、リスク評価の実施
 - ・計画どおり順調に評価を継続中
 - ・約5割の有害性評価、約100件のリスク評価を終了
- 「HPVの安全性の自主点検」および「LRI」の推進
 - ① HPVの安全性の自主点検
 - ・世界の化学業界と連携。ヘキサンについてコンソーシアム活動の中でコスポンサーとしての取り組みを継続
 - ② LRI
 - ・日本化学工業協会の本研究事業に、科学タスクフォースの委員、および企画・管理パネル※1のリーダーとして参画
- 化学物質（PRTR制度対象物質）の大気・水域排出量の半減
 - ・リスク管理を削減の基本方針とし、計画的な排出削減を実施した。
 - ・新目標（2015年度までに2008年度（基準年度）比60%削減）に向け、順調に推移
- 情報公開およびコミュニケーションの充実
 - ・住友化学CSRレポート（日本語、英語）、全工場で「環境・安全レポート」を定期刊行
 - ・事業所ごとに地域広報誌の刊行、出前授業、インターンシップ、事業所周辺地域の方々との対話などを実施

地球温暖化の防止

- ※2 ●※3 工場部門でのエネルギー消費原単位およびCO₂排出原単位の継続的な改善
 - ・2011年度のエネルギー消費原単位、CO₂排出原単位はいずれも1990年度（基準年度）比、それぞれ19.0%、24.9%の改善
 - ・運転方法の改善、プロセスの合理化、設備・機器効率の改善、隣接する他企業とのエネルギーの効率的利用など、幅広い多面的な省エネ案件の実施を継続
- 石油化学プラントから排出され、今まで利用できなかった低温排熱（130℃以下）を回収し、製造プラントで再利用する革新的省エネ技術の開発・実用化の推進
 - ・NEDO省エネルギー革新技術開発事業に採択された、大学・機械メーカーによる研究開発においてアドバイザーとして参画
 - ・モデル機での実験結果について情報共有し、パイロット実験に向けての計画を立案
- 物流部門でのエネルギー消費原単位の継続的な改善
 - ・鉄道・船舶輸送比率の増加や輸送容器の大型化などの取り組みを継続的に推進
- 労働組合と協働で家庭でのCO₂排出削減を実現
 - ・ポスター作成、社内報での省エネ事例紹介、イントラネットホームページにCSR専用サイト開設、環境家計簿の配布など幅広い活動を展開

循環型社会の形成

- ※4 ●※5 廃棄物の発生抑制、再資源化等による廃棄物埋立量削減・ゼロエミッションの実現
 - ・新目標（2015年度までに2000年度（基準年度）比80%の廃棄物埋立量削減）に向け順調に推移。
 - ・2015年度までに国内全工場でのゼロエミッションの達成の取り組みは順調に推移。

(2011年3月～2012年3月)

※1 生態（環境）毒性、発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化、神経毒性などに関する研究を専門家に委託。その研究成果について報告会を開催。
 ※2 エネルギー消費原単位 ※3 CO₂排出原単位 ※4 発生抑制および埋立量削減 ※5 廃棄物ゼロエミッション化

(注)2010年10月、環境省は「エコ・ファースト制度」の見直しを行いました。この関係で2011年1月、住友化学は「エコ・ファーストの約束」について、内容を一部変更し、2011年4月からは、この見直し後の内容で取り組みを継続しています。（「エコ・ファーストの約束」の全文は「DATA BOOK」p.19参照）

社会活動



住友化学は、社会の一員として、地域社会や従業員、お客様や取引先とのよりよい関係づくりに積極的に取り組んでいます。

また、「地域との共存共栄」、「未来へつなく継続的な社会支援」、「世界中で事業を展開するグローバルカンパニー」という3つの視点から、本業を通じて取り組むことを基本に「住友化学らしい」社会貢献活動を推進しています。

さらに、さまざまなステークホルダーに対して「情報開示の充実」と「双方向の対話の推進」を目指して取り組みを進めています。

CONTENTS

お客さまとともに	60
取引先とともに	61
地域・社会とともに	62
従業員とともに	68

お客様とともに

GRI | 4.15 | 4.16 | PR5 |

顧客満足向上を目指して

住友化学は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を目指し、製品や内容に応じて営業担当や品質保証担当などの担当部署がサポートしています。

お客様から得た当社製品への苦情、要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客様の声が確実・迅速に品質保証活動に反映するようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客様からの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

樹脂開発センターの取り組み

樹脂開発センター（千葉）では、市場ニーズに対応した石油化学製品の応用・加工研究を行い、顧客企業における樹脂製品の開発をあらゆる面からサポートしています。

例えば自動車部品の分野に対しては、軽量化・高強度化・多機能化・生産合理化を目指した新しい樹脂加工技術の提案や、実用加工評価における材料情報・加工技術情報の提供を行っています。また、次世代プラスチックCAE（Computer Aided Engineering）技術を用いて、流動解析による成形性評価や、衝撃解析による製品設計などを行い、顧客企業における樹脂製品の実用化を支援しています。近年では分子レベルのCAE解析にも力を入れ、高分子の材料設計のレベルアップに寄与しているほか、新機能を有する樹脂加工製品やその製品化技術を提案し、新たな市場価値の創造に取り組んでいます。

石油化学を取り巻く環境は大きく変化し、お客様の要望も大きく変化しています。樹脂開発センターでは今後も、これらの変化に対応した付加価値の高い新しい加工技術、材料、製品をスピーディーに開発し、お客様に提案していきます。



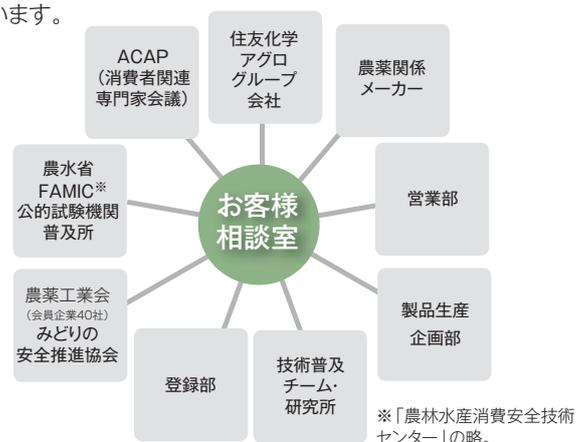
樹脂開発センター

アグロ事業部普及部の取り組み（お客様相談窓口）

アグロ事業部普及部では、当社の農薬製品に関するお客様相談室を設置し、「お客様の立場に立った迅速・適切・真摯な対応とコンプライアンス精神」を基本姿勢に業務を進めています。農薬の適切な使い方から食の安全性まで、お客様から多種多様なお問い合わせが寄せられる中、相談室では、農薬取締法など関係法令に則り、正確で分かりやすい情報を的確に提供できるよう、農薬の登録情報をはじめ常に最新情報の入手に努めています。また、新システムを導入することで、今まで以上に正確かつスピーディーに対応できるようになりました。他社の品目や農薬全般にかかわるお問い合わせに対しても、社内外と連携しながら、適切な情報を提供しています。

お客様と積極的にコミュニケーションを図り、ご要望は真摯に受け止めて製品の改善や新商品の開発に生かし、製品クレームに対しては関係部署と連携して迅速な対応を心掛けています。また、社内での情報共有化にも取り組み、営業担当者に役立つと思われる相談内容を小冊子にまとめて学習用資料として活用しているほか、前年同時期のお問い合わせを基に「今の時期ちよつと役立つQ&A」を作成し、営業担当者に提供しています。

一方、相談窓口担当者のレベルアップにも注力しており、FAQ（回答事例研究）の勉強会をはじめ、他の農薬メーカーや異業種の顧客対応を学ぶ外部講習会の受講、住友化学アグログループ（農業関連事業の関係各社）のお客様相談窓口の担当者との情報交換や研修などを実施しています。このような活動を通じて、住友化学アグログループの信頼度アップを目指しています。



お客様相談窓口

農業関連のお問い合わせは、以下のナビダイヤルで受け付けています。

0570-058-669

*ナビダイヤルが繋がらない場合は、

03-5543-5607 まで（受付：平日午前9時～午後5時）

※住友化学アグログループの製品情報は以下のHPをご参照ください。
<http://www.i-nouryoku.com/index.html>

取引先とともに

GRI | 4.11 | 4.15 | 4.16 | HR2 | HR5 | HR6 | HR7 |

CSR 調達の基本

住友化学は、原料・包装材料の購入について、取引先の皆さまとの相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先の皆さまにも CSR 活動を励行していただけるように CSR 調達の取り組みを推進しています。

●社内規程類で明文化

CSR 調達を購買方針の基本に据えるため、「購買基本理念」に次のような CSR 調達の方針を明文化しています。

「4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSR に取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。」

また、国内外のグループ会社の購買業務のガイドラインとなる「グループ購買業務標準」にも、基本的な理念として、CSR 調達の考え方を明文化しています。

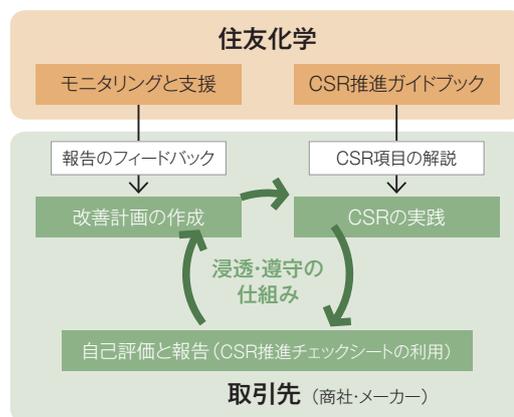
購買基本理念

1. 公正・公平・透明で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行うように努めます。
2. 最適な経済合理的方法に基づいて発注先の決定を行うと共に、相互発展を目指した健全な取引関係の維持に努めます。
3. グループ全体におけるグローバル規模のコアサービスの実現に努めます。
4. 企業の社会的責任の遂行と取引先との健全な関係構築を目指し、CSR に取り組んでいる取引先からの優先的な調達に努めます。
5. 常に品質ニーズを満たし、それ以上の付加価値サービスの提供に努めます。
6. 購買業務においては安全・安定操業を全てに優先させ、無事故、無災害の実現に努めます。
7. 顧客満足を第一に考えた購買業務の実施に努めます。
8. 購買業務の透明性を確保することに努めます。

● CSR 調達の仕組み

①「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」の活用

住友化学では、取引先の方へお願いする CSR 推進の項目について分かりやすく解説した「住友化学サプライチェーン CSR 推進ガイドブック (CSR 推進ガイドブック)」を作成しています。(CSR 項目：法令遵守・倫理、人権・労働、防災・安全衛生、環境の保全、品質・製品安全性。)さらに、「住友化学サプライチェーン CSR 推進チェックシート (CSR 推進チェックシート)」を利用して行った取引先の自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行うことで、取引先をサポートし、CSR への取り



CSR 調達の仕組み

組みを推進することにより PDCA サイクルを回しています。

②ホームページ「購買情報」

当社の CSR 調達への取り組みを広くステークホルダーにお知らせするため、当社ホームページの「購買情報」に「CSR 調達」のページを設けています。このサイトでは、取引先の方が CSR 推進ガイドブックや CSR 推進チェックシートのダウンロードのほか、自己評価結果を報告できるようにしています。

◎購買情報・「CSR 推進ガイドブック・チェックシート」URL

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/

2011 年度の取り組み

①モニタリング

2011 年度も全ての新規取引先と海外を中心とした既存取引先について、CSR 推進チェックシートによる CSR 取り組み状況のモニタリングを実施しました。中国・インドの現地メーカーについては住友化学（上海）、住友化学インドと連携して、モニタリングを実施しました。

②フィードバック

モニタリングの結果、改善の取り組みをお願いしたい取引先に対してはフィードバックを実施し、CSR 調達の一層のご理解と推進をお願いしました。

2012 年度の CSR 調達の取り組み目標

① CSR 調達の継続・定着

2012 年度においても現在の仕組みを活用し、全ての新規取引先ならびに既存取引先については海外の取引先を中心に、CSR 取り組み状況のモニタリングとフィードバックを継続し、CSR 調達を一層推進し、取引先をサポートしていきます。

②グループ会社への展開

グループ会社の CSR 調達取り組み状況を確認し、グループ全体として CSR 調達を推進していく予定です。

③ CSR 推進ガイドブック・チェックシートの見直し

社会ニーズなどを踏まえて CSR 推進ガイドブック・チェックシートの内容をタイムリーに見直ししていく予定です。

地域・社会とともに

GRI | 4.15 | EC8 |

国内貢献

住友化学は、本社・各事業所・グループ各社において、地域の皆さまとのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせたさまざまな活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

① 住友化学 岡山プラント 子どもフットベースボール大会の実施

2011年9月11日(日)、児島クルクルセンター多目的広場において、地域の子供会チームを対象に第3回住友化学子どもフットベースボール(FBB)児島大会を開催し、24チーム総勢350人を越える小学生に参加いただきました。



岡山県の小学校ではFBBが盛んですが、年々競技人口が減っており、将来が心配されています。このような大会を今後も継続的に開催することで、FBBの活性化と競技人口の増加に寄与していきたいと考えています。

② 住友化学 福岡支店・アグロ事業部 福岡営業所 海岸清掃活動への参加

福岡市が主催する市内海岸の清掃に2004年から毎年参加しています。2012年5月27日(日)には海ノ中道海浜公園の浜辺に漂着しているペットボトルや発泡スチロールなどの多くのゴミを回収しました。



③ 住友化学 大分工場／大日本住友製薬 大分工場 鶴崎カップ・ジュニアサッカー大会の後援

本大会は、鶴崎地区少年サッカー育成連盟の主催で、鶴崎周辺地域のスポーツを通じた教育の場を提供する目的で毎年1月に開催されており、2011年度で21回目を迎えました。当工場では、事務局の運営(準備〜当日の進行等)、資金面の援助等実質的な活動主体として大会の運営を後援しています。



④ 神東塗料 尼崎事業所 近隣住民との餅つき大会の実施

地域社会とのコミュニケーションを目的に、毎年12月下旬に近隣住民の皆さんを招待して餅つき大会を行っています。この催しは20年以上前から継続して行っており、毎年100名以上の方に参加いただいております。



⑤ 住友化学 愛媛工場・大江工場／住化アセスン プリーテクノ／イージーエス／キャリアサポート／ シアテック／住化不動産／住友ケミカルエンジニアリング／ 住化ロジスティクス／住友化学システムサービス 「新居浜太鼓祭」後の清掃活動

地方秋祭り「新居浜太鼓祭」の後の工場近隣清掃をグループ会社とともにしています。地域からも大変好評で、従業員の意識向上、グループの一体感につながっています。



⑥ 住友化学 健康・農業関連事業研究所(宝塚) 中学生の職業体験活動受け入れ

2011年6月6〜10日の間、当研究所の加西試験農場は、近隣中学校の生徒2名を職場体験活動(兵庫県が実施している「トライやる・ウィーク」)として受け入れました。



参加生徒は、農業の安全性の講義、圃場やハウスでの作業、各種殺虫剤効果試験やIPM(総合的病害虫管理)の試験を、研究者に交じって体験しました。

⑦ 住友化学 大阪工場 大阪市立科学館「青少年のための科学の祭典」への参加

2011年8月20日(土)、21日(日)、大阪市立科学館で開催された「世界化学年記念 青少年のための科学の祭典」に出展しました。「世界で1つだけのハンカチ〜色の世界を冒険しよう〜」というタイトルのもと、染料を使った化学実験(ジアゾカップリング反応)、ハンカチ染め体験などを行いました。2日間で約110人の方が参加され、満席になる回もあるなど大盛況でした。



⑧ 住友化学 大阪本社 「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」への参加

大阪市が毎年取り組んでいる大阪一斉清掃に労働組合と協働で参加しました。2011年度は第1回大阪マラソンとタイアップした「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」として、大阪本社に近い御堂筋周辺の清掃を実施しました。



9 住友化学 三沢工場 「花と緑のまちづくり」運動への参加

地域環境美化活動の一環として、毎年5月に工場正門前の県道沿いに花を植える活動を行っています。



12 住化農業資材株式会社 小中学生への農業指導

神奈川県藤沢市の小中学生約200名を対象に、長野県の体験教室において、社員が講師として野菜の育苗や播種について説明を行い、種まき実習の実演や生徒と教員への指導を行いました。



14 住友化学 筑波開発研究所 家族見学会の開催

家族の絆を深めるきっかけ作りとして、2011年8月20日に研究所の家族見学会を実施しました。社員の家族を招いて、リニューアルしたショールーム、実験室、執務室を見学し、当社への理解を深めていただきました。



13 住友化学 東京本社 「中央区グリーンアッププロジェクト」への参加

当社が参加している東京都中央区社会貢献企業連絡会「中央ぶらねっと」の活動として、毎年さまざまな活動を行っています。2011年11月5日(土)には、隅田川沿いに苗木を植える緑化活動を実施しました。



15 住友化学 千葉工場 「市原・袖ヶ浦少年少女発明クラブ」

本クラブは、2002年の千葉工場操業35周年の際に、地域への恩返しのために小中学生を対象に発足させ、今年(2012年)で11年目を迎えました。学校では体験できないカリキュラムを組み、一人ひとりの個性と創造性を伸ばすことを目的に141名のクラブ員は元気に楽しく活動しています。



10 住友化学 岐阜プラント 小学校への出前授業

近隣の牧小中学校の6年生の児童の皆さんを対象に出前授業を行い、化学の魅力を伝えています。2011年は11月2日(水)に実施し、行った実験の中でも特に「液体窒素を使って雲を発生させる」実験は大人気でした。



11 住友化学 名古屋支店/住化分析センター/日本エイアンドエル/住化アルケム/住化プラスチック 「全市一斉クリーンキャンペーン・なごや」への参加

同じオフィス内のグループ会社とで構成する「住名会」活動の一環として社会貢献活動を行っています。2011年6月4日(土)には名古屋市の清掃活動「全市一斉クリーンキャンペーン・なごや」に参加しました。



化学の力で食品サンプルを作ろう!

住友精化株式会社
精密化学品研究所
松尾 奈美 Nami Matsu

住友精化別府工場では、地域貢献の新しい形として、兵庫県播磨町と共同で企画した主に小学生対象の「おもしろ教室」を実施しました。「リサイクル」「エネルギー」「環境」などの分野の中から、「化学の力で食品サンプルを作ろう!」をテーマに、廃ペットボトルから春雨などの食品サンプルを作ることで「リサイクル」を学び、環境問題について考えてもらいました。今回は応募者多数のため参加できない小学生も多かったことから、次回は日程を2日間に増やし、多くの方が参加できるように計画中です。今後も子ども達が化学に興味を持ってもらえるような活動を継続していきたいと思っています。



国際貢献

住友化学グループは、各地域に応じた社会貢献活動を世界各地で展開しています。

ホスピス支援活動（ポーランド）



チャリティくじ引きの様子。

2010年から住化エレクトロニック・マテリアルズ・ポーランド(SEMP)は、ポーランド・トルンの子どもたちのための「ホープホスピス」を支援しています。寄付に加え、クリスマスプレゼントを子どもたちに送るなどの活動を行っています。また、SEMPは毎夏、従業員とその家族のためにピクニックを開催し(1,000人以上が参加)、その中で「チャリティくじ引き」を行って集めた寄付金を「ホープホスピス」に寄付することで、従業員自らが楽しめる形で社会貢献を行っています。

「ホープホスピス」は、命にかかわる重い病を抱えている子どもたちのために24時間体制で医療ケアを行う施設です。トルンの貧困地区では、重い病気や障害を抱えるわが子の世話をすることができず、ホスピスや国の児童施設に預けざるを得ない親が多く存在します。しかし、国の資金だけでは包括的なケアや医療を保証することができないため、「ホープホスピス」の活動継続のためには、善意による支援が不可欠です。SEMPとして、微力ながらもこのホスピスの活動に貢献していることは喜ばしいことだと考えています。

リサイクル車いすの寄付活動への参加（タイ）



2012年2月1日バラケミカルでの車いす贈呈式。

スミベックス・タイランド、住化ポリマー・コンパウンズ・タイランド、バラケミカルの3社は、日本のNPO「希望の車いす」の「日本で不要になった車いすをリサイクルして、アジアの必要とする方々に直接手渡しする」というボランティア活動の主旨に賛同し、共同でこの活動を支援しています。何事によらず最初の一步を踏み出すことが重要だと考え、ささやかながら各社1~3台の車いすを引き取り、近隣の車いすを必要とする方に直接贈呈しました。

社会貢献活動は継続が大切です。この「希望の車いす」活動を支えるメンバーの一員として、近隣のニーズを調べながら今後も取り組んでいきます。

Africa

- ウガンダ
教育環境改善支援
小学校校舎建設支援
- エチオピア
教育環境改善支援
- ケニア
教育環境改善支援
「オリセット® ネット」寄付
- タンザニア ● セネガル ● マリ
- コンゴ ● 中央アフリカ
「オリセット® ネット」寄付

- ガーナ
小学校校舎建設支援
- マラウイ
小学校校舎建設支援
(その他)
アフリカ各国にある
ミレニアムビレッジへの
「オリセット® ネット」寄付

Europe

- ハンガリー
大学奨学金寄付
- ポーランド
ホスピス支援活動
電気・電子部品回収活動

Asia

- 中国
大学奨学金等寄付
安徽省小学校への支援
地域清掃活動
植林活動支援
- 台湾
大学生日本語スピーチ
コンテストの開催
子ども絵画コンクールの開催
- 韓国
小中高生への奨学金寄付
障がい者のマラソン大会支援
視覚障害者の開眼手術費用支援
貧困層への生活支援 (煤炭寄付等)

地域・社会とともに

安徽省霍邱三流郷小学校の教育支援活動(中国)



三流郷小学校の子供たち。



住化電子材料科技（上海）および住化電子管理（上海）では、2009年より労働組合と共同で、貧困地域にある安徽省霍邱三流郷小学校に対し、教育環境改善を目的とした支援活動を行っています。

2011年にはマッチングギフト制度（従業員からの寄付と同額を会社が拠出する制度）もスタートし、会社幹部から現場従業員に至るまで多くの従業員から多額の寄付を募ることができました。この寄付金を利用して、2011年はバスケットボールコートの新築やスポーツ器具の設置、机・椅子20セットなどの寄付を実施しました。

2011年にはマッチングギフト制度（従業員からの寄付と同額を会社が拠出する制度）もスタートし、会社幹部から現場従業員に至るまで多くの従業員から多額の寄付を募ることができました。この寄付金を利用して、2011年はバスケットボールコートの新築やスポーツ器具の設置、机・椅子20セットなどの寄付を実施しました。

2011年9月23日には、会社と労働組合の代表者が三流郷小学校を訪問し、寄贈品の贈呈式を行いました。子供たちの元気な姿に触れるとともに、3年間継続してきた支援活動のおかげで学校環境が随分よくなったことを実感しました。

これからもマッチングギフト制度などを活用し、子供たちがのびのびと学び育っていける環境づくりを通して住友化学のCSRの理念を実践していきます。

- シンガポール
リサイクル活動
教育支援
オーケストラへの後援
- タイ
「オリセット® ネット」寄付
植林活動支援
リサイクル車いすの寄贈
インターンシップ生の受け入れ
学校への図書寄贈
- ラオス
「オリセット® ネット」寄付
感染症研究施設設立支援

青少年への環境教育活動(アメリカ)



沼地の生物について調べる子どもたち。



ペーラント・バイオサイエンス社(VBC)は、2011年8月11日、毎年恒例の行事

“Bring-Your-Kids-to-Learn-Day(子どもたちと一緒に学ぶ日)”として、青少年への環境教育を実施しました。この催しでは生物多様性や環境との調和などをテーマに、体験型学習、ネイチャーウォーク、オープンディスカッションなどを行っています。

今回は、イリノイ州自然資源省から派遣された博物学者を体験学習の講師に迎え、会社に近いヴォロ湿地で開催しました。州の自然地域であるヴォロ湿地は、イリノイ州で唯一の開水面のある沼地であり、国の自然遺産に指定されています。このユニークな自然地域で、子どもたちは3種の植物群落から採取した土壌サンプルを調べ、土中に生息する動物の多様性を調査しました。その結果、土壌は多様性に優れ、健全な状態にあることが分かりました。さらに、子どもたちはガイドと一緒に小道を歩き、その素晴らしい自然を保全する必要性を学びました。

参加した子どもたちには、VBCから木や鳥の種類に関するガイドブックが贈られました。沼地の自然の素晴らしさを知った子どもたちは、その経験を友人や家族に伝え、次は自らがネイチャーガイドを務めることができるでしょう。

America

- アメリカ
青少年への環境教育活動
児童への自転車寄付
- ハイチ
「オリセット® ネット」寄付

「オリセト®ネット」を通じた アフリカ支援

住友化学は、マラリア予防用の蚊帳「オリセト®ネット」の事業（p.30参照）を通じて、アフリカ支援の取り組みを行っています。

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けて

アフリカ、特にサハラ砂漠以南の地域は、貧困や感染症、妊婦や乳幼児の高い死亡率といった問題が集中しており、国連が「ミレニアム開発目標 (MDGs)※」を設定して早期解決に取り組んでいます。

住友化学では、マラリア予防用の蚊帳「オリセト®ネット」の事業を通じて、MDGs の達成に向けたアフリカ支援の取り組みを行っています。直接的には、MDGs に掲げられている目標のうち、「HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」の達成に大きく貢献しているほか、波及効果として「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「貧困の撲滅」、「普遍的初等教育の達成」にも貢献しています。

※ミレニアム開発目標 (MDGs): 国際連合が、貧困、教育、環境、人権など、人類社会が喫緊の課題として取り組まなければならない8つのテーマについて、2015 年までに達成すべき目標とアクションプランを定めたもの。

マラリア防圧の取り組み

住友化学の「オリセト®ネット」は、マラリア予防の決め手として国際保健機関 (WHO) から高い評価と推奨を受けており、アフリカを中心とした世界各地に供給されています。NGO や国際機関などに対する「オリセト®ネット」の寄付も行われ、「オリセト®ネット」を使った地域では、実際にマラリア原虫保有者や感染者が減少したことが報告されています。

現地生産による地域雇用の創出

当社は、タンザニアの現地企業に「オリセト®ネット」の製造技術が無償供与するとともに、現地企業との合弁会社を設立することで多くの現地雇用を生み出し、地域経済の発展にも貢献しています。

マラリア予防に対する意識喚起の取り組み

当社ではマラリア予防に対する意識を喚起するため、2011 年度は以下のような取り組みを行いました。

● Me and My Net キャンペーン

イギリスに本部を置く国際教育支援団体「ロイヤル・コモンウェルス・ソサエティ」と共同で、子どもたちにマラリア予防の重要性を意識づけることを目的とした「Me and My Net キャンペーン」を行いました。このキャンペーンは、学校を通じ、

子どもたちに蚊帳を使ったマラリア予防についてのエッセイ、絵、写真などを募ったものです。アフリカ、インド、パキスタン、マレーシアなど 25 カ国、167 の学校から 2,100 人を超える応募があり、インド人の学生が優勝しました。



受賞したインド人の学生 (中央)。

● マラリア予防コラボ企画への協賛

2011 年 10 月、当社は、マラリア撲滅を目指す米国の NPO「マラリア・ノー・モア」がハリウッド俳優デイヴィッド・アークエット氏と実施しているマラリア予防コラボ企画へ 2 万 2 千ドルを寄付しました。デイヴィッド氏は、マラリア予防活動を支援するため、オンライン上で自身の 40 歳の誕生日 (9 月 8 日) までに 4 万ドルを集めることを目標とした募金活動を行いました。この活動で集まった募金と同額を当社がマッチングして、合計 4 万 4 千ドルを「マラリア・ノー・モア」に寄付したものです。

次世代を担う子どもたちの教育支援

住友化学は、「オリセト®ネット」事業で得た売り上げの一部を使い、アフリカでの教育支援活動を行っています。NGO「ワールド・ビジョン・ジャパン」、「プラン・ジャパン」と連携して、これまでアフリカの 8 カ国で 12 のプロジェクトを支援し、小・中学校の校舎、教員宿舎、給食設備などを建設してきました。現在、コンゴ民主共和国、モザンビークでの 2 プロジェクトが進行中です。さらに、校舎を建設した学校に対し、学費支援や備品援助を継続して行うことによって、次代を担う子どもたちを支援しています。(「CSR ハイライト」p.14 ~ 19 参照)

住友化学は今後も国際社会の一員として MDGs の達成に向け、アフリカ支援の取り組みを積極的に進めていきます。



地域・社会とともに

GRI | 4.11 | 4.16 | 4.17 |

地域の安全とリスクコミュニケーション

住友化学は、地域の安全とリスクコミュニケーションに関する全社方針や取り組み課題を掲げ、内容の充実、レベルの向上を図っています。各事業所では全社方針を踏まえ、年間の活動計画を策定し、具体的な活動を展開しています。

全社方針	・安定操業を実現し、地域の安全を確保する。 ・社会とのコミュニケーションを推進する。
課題	・事業所のレスポンス・ケア活動を見える化し、広く情報開示する。
具体的な取り組み事項	・情報開示の充実 「事業所版環境安全レポート」「地域広報紙」 「住友化学CSRレポート」作成 ・双方向対話の実践 多様なリスクコミュニケーションの推進

多様な双方向対話の実践

各工場では自治体と共同でのリスクコミュニケーションモデル事業、国内外の行政・企業に対する環境・安全面での支援事業、地域住民との定期的な諸会合、さらには化学産業連携による地域対話の実施など、幅広い視点での多様な双方向対話を実践しています。

また、本社においては国・協会・工業会における委員会などの活動、産官学主催の講義・講演などの場を利用して、必要な情報発信をタイムリーに実施し、意見交換を積み上げていく

ことで、当社への理解をさらに深めていただくとともに、一層の信頼獲得に努めています。

事業所での地域に根ざした情報開示

毎年、各事業所では定期的に環境・安全レポートを発行し、事業所の地域における取り組みを詳しく報告しています。同レポートは全社版のCSRレポートの内容を補完する役割も担っています。

また、こうした取り組みとは別に、愛媛・大阪・大分の各事業所では、地域に密着した積極的な情報発信として、新聞折込などの方法による地域広報紙の刊行も行っています。



愛媛・大阪・大分の各事業所で発行している地域広報紙。
(年2回、新聞折込みで各家庭に届けています。)

大分地区におけるレスポンス・ケア地域対話

第8回「大分地区レスポンス・ケア地域対話」を2012年2月に開催し、参加企業周辺地区の地域住民の皆さま87名をはじめ、各種業界団体、行政、学校関係者など、延べ165名もの方々の参加を得て、盛況のうちに終えることができました。

この地域対話は、「日本化学工業協会レスポンス・ケア委員会」の大分地区会員企業が中心となり、隔年で開催しているもので、当社大分工場を含む会員企業の事業所、および取り組みの趣旨に賛同した非会員企業事業所のあわせて全11社の事業所が対応にあたりました。今回は、未曾有の東日本大震災を目の当たりにしたこともあり、住民の皆さまの関心が高いと思われる『地震・津波』を主たるテーマに選定し、大分県および大分市による基調講演や、当社を含む企業による具体的な取り組み事例の発表を行い、熱心な討論が交わされました。参加者からは、工場が被災して化学物質が漏洩した際の企業の対応策や住民への速やかな周知方法などについて、さまざまな質問や意見が数多く寄せられ、各企業は分かりやすくかつ具体的な説明で応えました。

地域対話は地味な活動であり、ややもすればマンネリ化に陥りがちですが、毎回テーマを厳選し、地域自治会長を加えた対話推進メンバーの率直な意見交換を進めることで、地域住民の方々との双方にとってなくてはならない話し合い、意見交換の場としてさらに発展させていきたいと考えています。



住友化学のパネル展示。

Topic

従業員とともに

GRI | LA11 |

社員の活力を引き出す人事制度

住友化学では、年齢、国籍、性別などにかかわらず、意欲・能力ある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した社員が適正に処遇される人事制度を導入しています。

また、管理社員・一般社員ともに職務（役割）をベースとした制度であり、運用面についても、管理社員と一般社員で同様の考え方でを行っています。

成績評価制度

成績評価制度では、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけでなく、成果を生み出す上でどのような行動を取ったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点も評価しています。これにより、社員が、短期的な成果だけではなく、会社の中長期的な発展への貢献を目指すことを後押しするとともに、社員の育成にもつながっています。

また、成績評価制度では、上司と部下の面談を制度化しています。面談の場では、成績評価結果の通知や今年度の取組み項目の認識統一をはじめ、行動面でよかった点や改善すべき点を所属長からフィードバックするとともに、職場の方針や各人への期待、キャリアプランなどについても話し合う場としており、社員の能力・意欲の向上に寄与しています。

コンプライアンス評価・CSR評価

コンプライアンス・CSRへの意識を高めるため、コンプライアンス・CSRを一般社員の成績評価に組み入れています。なお、CSR評価では、CSRへの取り組みの内、レスポンシブル・ケア（安全・環境・品質）を評価の対象としています。

人事制度改訂

①採用区分の廃止

2012年4月より、「勤務地限定」「勤務地非限定」という採用区分を廃止しました。

今後、新卒者の採用については、Iグレード任用予定採用試験、IIグレード任用予定採用試験の2種類とし、入社後の人事制度は全く同一のものとなります。これにより、社員間の垣根は完全になくなり、全社員が全社横断的に活躍し、より上位の職務や役割を目指していけることとなりました。

本改訂は、これまでに5回の人事制度検討会および3回にわたる労使交渉を経て決定したもので、「学歴、採用区分、あ

るいは採用経緯にかかわらず、意欲・能力ある者が幅広く職務にチャレンジでき、努力して貢献した者が適正に処遇される」という現行人事制度導入の趣旨を徹底するものです。

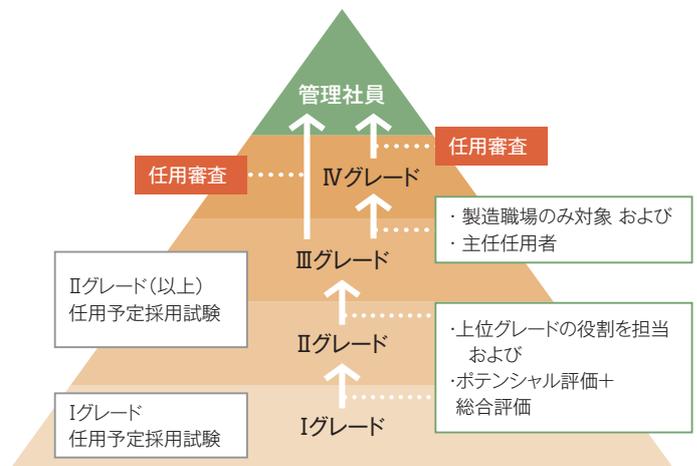
また、制度改訂の趣旨を徹底するため、全事業所、全管理社員に対して説明会を実施した上で、管理社員から一般社員に説明するステップを経て改訂を行っています。

②監督職階者の役割グレード改訂

勤務地限定・非限定の採用区分の廃止とともに、監督職階者の役割グレード等についても改訂しました。

安全管理の徹底など、監督職階者が果たすべき職責や役割がますます重要なものとなる中、監督職階者に関して職責に見合った役割グレードの見直しを行うことにより、監督職階者がさらに高いモチベーションを持って業務に従事できるようにしました。

役割グレード制度の体系図



採用試験概要

採用試験	内容	初任期間
Iグレード任用 予定採用試験	入社時にIグレードの役割を担う要員として選考採用する	1年 (入社前の本人の経験等により短縮することがある)
IIグレード(以上)任用 予定採用試験	入社時にIIグレード以上の役割を担う要員として選考採用する	

GRI | LA8 | HR3 | HR4 | HR11 |

心と身体の健康管理・社員の社会貢献支援

住友化学では、社員が心身ともに健康な生活を送れるよう、全社統括産業医のもと、社員の健康管理・増進に関するさまざまな施策を推進しています。また、社員の社会貢献の取り組みを積極的に支援するための就業環境の整備を進めています。

心の健康

心の健康に関しては、社員が事業所内カウンセリングルームや外部専門機関を利用して、カウンセリングを随時受けられる体制を整備しています。

また、2011年度には、新入社員やグレード昇進者を対象としたセルフケア研修、新任課長・TL研修の中でのラインケア研修など、層別研修を実施しました。

加えて、メンタルヘルス疾患のため欠勤・休職している社員の復職を支援するため、2009年4月より「リハビリ勤務制度」を導入しています。リハビリ勤務中は、各事業所の産業医、人事担当者、上司がチームを組んで、勤務日・勤務時間・業務内容を決定し、復職しようとする社員への支援を行っています。

身体の健康

2008年4月より、健康保険組合での実施が義務づけられている生活習慣病予防を目的とした「特定健康診査・特定保健指導」について、会社と住友化学健康保険組合が連携して行っています。住友化学では、法律で義務づけられている40歳以上の被保険者および被扶養者だけでなく、特定健康診査は全年齢、特定保健指導は35歳以上を対象に実施し、疾病の早期発見、生活習慣病予防に取り組んでいます。

また、2011年度は、海外赴任者およびその帯同家族の健康管理を支援するため、全社統括産業医による医療巡回（医療相談・医療状況調査など）をサウジアラビアで2回、中国、シンガポール、インド、アメリカ、ヨーロッパで各1回実施しました。

「Table For Two」への参加★

住友化学は、2008年5月から、社員の健康増進、社会貢献活動の一環として、「Table For Two」(TFT)に参加しています。社員が、各事業所の食堂で提供しているヘルシーメニュー（TFTメニュー）をオーダーすると、1食あたり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金はアフリカ諸国の子ども1人分の給食費用として活用されます。これによりアフリカ諸国の飢餓問題と、社員の肥満・生活習慣病の解消に同時に取り組むことができます。

また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2011年度までの累計寄付金額は社員・会社合計で11,673,600円（2012年3月現在）となりました。



東京本社「TFTメニュー」例。

ボランティア休暇★

住友化学では、社員が社会貢献活動を行う際のサポートができるよう、一年度につき連続する2労働日有給で休暇を取得できる「ボランティア休暇」を2008年4月から設けています。制度導入から44名（延べ103日）が利用しています（2012年3月末現在）。

人権擁護の取り組み★

住友化学は、社員一人ひとりが人権問題について正しい理解と認識を持ち、責任ある行動を取ることができるよう、人権に関する委員会を毎年開催しています。委員会では、年度方針を定め、その方針に従って研修を中心とした取り組みを積極的に進めています。

各人が安心して自らの能力を発揮できる職場づくりを実現するという考えに基づき、差別問題のみならず、セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等の人権問題に関する研修を継続的に進めており、2011年度に社内研修カリキュラムの一環として実施した人権に関する研修および講演会、映画会は、全社で171回にわたり、延べ3,360名の従業員が参加しました。

さらに、周知徹底を図るため、コンプライアンス・マニュアル（p.22参照）にも「人権の尊重」に関する内容を記載し、従業員へ配布しています。



人権・同和問題講演会の様子。

なお、2011年度も従前同様、人権に関する差別事例の報告はありませんでした。

★：第三者保証対象項目

ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

やりがい・働きがいのある職場づくりを目指して

住友化学では、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがい・働きがいを持っていきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでいます。その中でも、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、より多くの女性が活躍できる環境を整えるための施策を重点的に行っていきます。

また、ダイバーシティを推進するためには、全ての従業員がさまざまな状況において能力を最大限発揮しうる働きやすい職場環境づくりが必要となります。住友化学では、従業員が仕事と生活を両立し、健康で豊かな生活を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの取り組みも積極的に推進しています。

ダイバーシティ推進事務局および労使委員会の設置

ダイバーシティの推進に本格的に取り組んでいくため、2010年4月、社内にダイバーシティ推進事務局を設置しました。また、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスの施策は従業員各層の理解を得ながら推進していくことが重要であるという考えから、労働組合と会社の各代表者、および女性社員数名で構成するダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会を2010年11月から開催しています。労使委員会では、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進等、種々のテーマについて議論し、具体的な施策を検討する等の活動を行っています。

こうした取り組みの結果、2011年日経「働きやすい会社」ランキング調査にて、全465社のうち40位に選ばれました。

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度・諸施策★

制度・施策名	特徴・内容	2011年度 利用実績
育児休業	満3歳到達最初の4月末日に達するまでの子を養育する期間につき、取得可能(回数制限なし)なお、初めて育児休業を取得した日から連続する7日間(これを1単位とする)について4単位が終了するまでは有給	72名
介護休業	家族の介護をするときに1年間取得可能(回数制限なし)	4名
介護休暇	1年度において同一事由につき20日以内、子の看護、家族の介護をするときに取得可能(有給)	86名
出産サポート休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に、子の出生日を含む連続5日以内の期間に、休暇取得可能(有給)	115名
マタニティー休暇	妊産婦が母子保健法に基づく妊産婦検診を受診するときに、月1回取得可能(有給)	51名
特別保存休暇	介護・育児・病気療養のために連続5日以上勤務できない場合に、休暇請求権消滅後の有給休暇のうち、20名(※1)積立保存した日数(最大60日)の休暇を取得可能	20名(※1)
短時間勤務制度	小学生3年生までの子の養育および家族の介護のために、1日あたり最大3時間の範囲で労働時間の短縮が可能	64名
キャリアリカバリー制度	出産・育児・介護等の事由で退職した社員を一定基準のもと再雇用	16名(※2)
事業所内保育所の設置	東京本社、愛媛工場、千葉工場、大阪工場に設置	—
育児支援金(共済会)	小学校就学始期までの子を保育所等に預けて勤務している場合、子1人につき、月額1万円を支給	142名(※3)
育児・介護支援サービス	会社が提携している福利厚生事業サービスの育児・介護サービスが利用可能	—
休暇勤務時間関連		
リフレッシュデーの設置	定時で退社する日を週1回以上、事業所単位・職場単位で設定	—
年次有給休暇の付与日数	入社初年度から一律で20日間付与	—
有給休暇の計画付与	半日有給休暇取得対象者をコアタイムのないフレックスタイム制社員にも適用	—
配偶者の海外転勤に同行する社員の特別休職	配偶者の海外転勤に同行する社員について、一定要件の下で特別休職を適用	2名(※4)

※1 育児・介護事由のみ ※2 2012年3月末時点登録者数 ※3 2012年3月該当者数 ※4 2012年3月末時点適用者数

★：第三者保証対象項目

2011年度の取り組み状況

①キャリア継続支援の取り組み

育児・介護等の大きなライフイベントを迎えた社員がキャリアを継続できるよう、2011年4月に大幅な制度の見直しを行いました。具体的には、育児休業の期間拡大および一部有給化や男性の育児参加を支援する出産サポート休暇の新設、育児休業・介護休業の申出回数制限の緩和、マタニティー休暇の対象事由・利用基準の緩和など、社員が妊娠・出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、環境を整備しています。

また、2012年4月には、妊娠・出産・育児・介護に関連する当社制度の概要や必要な手続きなどについて分かりやすく解説した「ワーク・ライフ・バランスガイドブック」を発行し、社員が当社の制度を有効活用できるよう周知を行っています。

②ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデー(週1回以上定時で退社する日を事業場や職場単位で設定)の取り組みを行っています。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実効性を高めるため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを各職場に掲示し、また、ワーク・ライフ・バランスデーには定時退社を促すための職場巡回を行っています。

さらには、職場のワーク・ライフ・バランス浸透状況を確認し、かつワーク・ライフ・バランス推進の取り組みの実効性を高めるため、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認するワーク・ライフ・バランス指標の取り組みも行っています。

従業員とともに

GRI | LA11 | LA13 |

事業所内保育所の取り組み★

住友化学は、社員への育児支援策の一環として、事業所内保育所の設置を積極的に進めています。2008年度から順次、愛媛・大阪・千葉地区に事業所内保育所を開設し、2010年8月には4カ所目となる「すみかキッズとうきょう」を東京本社に開設しました。また、2013年4月、宝塚の研究所にも保育所を開設予定です。

なお、いずれの事業所内保育所も、0歳（産後休業終了後）から就学前の乳幼児を利用対象とし、20時までの延長保育対応、一時保育対応など、社員の利用ニーズに合わせた運営を行っています。また、社会的に深刻化している待機児童問題の解決の一助とするため、いくつかの事業所では、住友化学グループの従業員だけでなく、会社近隣の居住者も利用できるようにしています。2012年4月1日現在、合計112名の子どもたちが事業所内保育所で元気に過ごしています。



保育所や外で遊ぶ子どもたち。



育児支援制度を利用して

人材開発部
佐藤 真知子 Sato Machiko

産休・育休をとり、同じ職場に復帰しました。休暇中は、時間を気にせずに、子どもとじっくり向き合い、成長を見守ることができたので、大変貴重な時間となりました。現在は、労働時間短縮の制度を活用しながら、勤務を行っています。そのため、周囲との情報共有を大切にしながら、効率よく業務を進めるよう、段取りを工夫するようになりました。また、家では、お掃除ロボットの購入、冷凍食品を上手に利用するなど、子どもとの時間を少しでも多く取るようにしています。

多様な雇用★

住友化学は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集しており、多様な人材が活躍しています。2011年度は、28名の外国籍社員、76名の女性社員が入社しました。また、国籍・性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけており、多くの方々が活躍しています。

女性・外国籍社員の採用数の推移

年度	2008	2009	2010	2011
女性採用数(人)	81	45	23	76
(採用者に占める女性の割合)	19.1%	22.4%	8.6%	17.3%
外国籍社員採用数(人)	19	17	19	28

女性管理社員数の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012
女性管理社員数(人)	149	155	161	173	193
(管理社員に占める女性の割合)	4.6%	4.8%	5.1%	5.5%	6.2%

(各年度8月1日現在。ただし、2012年度は7月1日現在。)

障がい者雇用★

住友化学の障がい者雇用率は、2011年度1.87%です。なお、厚生労働省労働政策審議会において、民間企業の障がい者雇用率を現行の1.80%から2013年4月より2.0%とすることが了承されたことから、継続してより一層の障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。職場での受入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備などを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。

障がい者雇用率

年度	2008	2009	2010	2011
雇用率	1.95%	2.01%	1.96%	1.87%

(各年度の平均値。)

再雇用制度★

住友化学では、定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度から定年退職後再雇用制度を設けています。2011年度については、定年退職者139名（住友化学本体勤務者）のうち、93名（66.9%）を住友化学およびグループ会社で再雇用しました。

また、定年退職者のライフプラン検討を後押しするため、これまでの会社生活・人生設計を見つめ直す機会として、50歳を迎えた全社員を対象に「ライフデザイン研修」を実施しているほか、55歳、57歳、59歳の3回、本人と上司との間で面談を行っています。

定年退職後再雇用実績（住友化学本体勤務者）

年度	2008	2009	2010	2011
定年退職者数(人)	167	176	134	139
再雇用者数(人)	88	116	97	93
雇用率	52.7%	65.9%	72.4%	66.9%

★：第三者保証対象項目

労使関係

住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。

労使協働での取り組み

労使の意見交換の場として「中央労使協議会」を年2回、また、各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。一般社員の各種制度の検討については「労使検討会」や「労使協議会」を開催するなど、一般社員がやりがい・働きがいを持って働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

2010年度からは、ダイバーシティおよびワーク・ライフ・バランスについても、労使で「ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会」を設置し、今後の課題や取り組みについて認識統一を行っています。

また、社員が主体となった地球温暖化防止の取り組みや社会貢献活動についても、労働組合と協働して取り組んでいます。

労使協働の社会貢献活動

①家庭でのCO₂排出量削減の啓発

2008年度から労使協働の活動として「地球温暖化防止に向けた家庭でのCO₂排出削減キャンペーン」の取り組みを展開しています。同年からオリジナルの「環境家計簿」を全従業員に配布していますが、より気軽にいつからでも取り組みを始められるよう、2012年2月からデザインを一新しました。毎年、どれだけ削減できるかにチャレンジした従業員の中で優秀者を表彰しており、この取り組みは2011年度日本化学工業協会の「民生部門での省エネ活動」の努力賞を受賞しました。

2009年度から連続3回目の受賞となります。



環境家計簿

②マッチングギフト制度★

2007年度から社員参加型の活動として、「マッチングギフト制度」を労働組合と協働で取り組んでいます。この制度は、住友化学およびそのグループ会社の従業員・役員から寄付を募

り、集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈るものです。

2011年度は支援先として、子どもの育成・教育支援の観点から民間非営利団体「あしなが育英会※1」、地球環境保全・温暖化防止の観点から植林活動支援として公益財団法人「オイスカ※2」を選び、寄付を募った結果、「あしなが育英会」へは6,636,816円、「オイスカ」へは7,164,924円が集まり、それぞれの金額に対し会社が同額を拠出して2012年4月に寄付を行いました。

※1 あしなが育英会: 病気、災害などで親を亡くした子供たちを物心両面で支える民間非営利団体。支援金は、病気・災害・自死遺児らの奨学資金として活用されている。

※2 オイスカ: アジア・太平洋地域を中心に農村開発・環境保全活動などを展開している国際NGO。支援金は「子供の森計画」のほか、タイ・ラノーン県でのマングローブ植林プロジェクトに活用されている。

③タイのマングローブ植林プロジェクト「住友化学の森」

マッチングギフト制度によるオイスカへの支援金の一部を活用し、当社はグループ会社とともに2008年度からタイ南部のラノーン県において、オイスカと共同でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。植林地域「住友化学の森」は、現地の地域住民が主体となって植林や管理をしています。2008年度から毎年社員ボランティアを派遣しており、2012年2月にはボランティア12名が現地地域住民と一緒に10,000本のマングローブを植林し、地域住民との交流を深めました。現在、「住友化学の森」は95ヘクタールにまで広がり、約20万本のマングローブが植えられています。2012年3月には、当社役員および労働組合執行委員長もタイを訪問し、これまで行ってきた植林活動の状況を視察しました。

なお、当社グループと労働組合は、これまでの支援活動が評価され、2011年、連名でオイスカより特別功労賞を受賞しました。当社グループは今後も生物多様性保全および地球温暖化防止の取り組みの一つとして、植林活動の支援を継続していきます。



タイ植林ボランティアに参加して

住友化学労働組合
田中 嘉人 Yoshito Tanaka

2012年2月、「タイ・植林ボランティア」に労働組合・事務局として参加しました。現地での地域住民、子供たちとの植林作業、学校訪問、ホームステイを通して、「住友化学の森」が「お互いの顔が見え、お互いに成長する場」になっていることを実感しました。また、参加者間の交流にも高い効果があると思います。今後も会社・労働組合の労使協働で長く継続すべき取り組みと考えています。



★：第三者保証対象項目

従業員とともに

GRI | LA11 |

グローバル人事施策

住友化学グループにおける事業展開のグローバル化は急速に進展しており、今では当社グループの約4割の従業員が海外で勤務しています。当社グループの連結売上高のうち、海外売上高比率は2011年度は51.8%となり、今後さらに増加する見込みです。また、海外生産比率も現行の40%からさらに高まっていく見通しです。

こうしたグローバルな事業展開の中で、当社はグローバル化を推進する原動力となる「人材」の確保・管理・育成に注力し、「世界各国に点在するポジションに年齢・性別・国籍等を問わず最適な人材を登用する、グローバルレベルでの適所適材」を実現することを最終的な目標として、各種施策に取り組んでいます。

GPH（グローバルポジションホルダー）と任用数★

グローバル人事施策を進める中で、一番初めに着手したのはグローバルな事業展開を支えるマネジメント層の強化です。海外現地法人で各社の経営の方向性を舵取りするコア人材をいかに確保するかは、グローバルに持続的な発展をするための生命線となります。

当社では2005年よりグループ内におけるコアポジションを特定し、そのポジションに従事する人材をグローバルポジションホルダーとし、国際会議の開催や成績評価制度の統一、理念・価値観の共有等を行ってきました。当初40名でスタートしたグローバルポジションホルダーは2012年1月時点では81名に達し、このうち外国籍の従業員が約6割を占めています。

グローバルグレーディングの統一

海外グループ会社のマネジメント層の強化のみならず、次世代リーダー候補の発掘と育成にも力を入れています。

第一段階として、海外グループ会社のマネージャーポジションの成果責任を当社と同一の指標で管理するために、従事ポジション情報ならびに個人人事情報をグローバルデータベースとして一元管理を行っています。そして、その情報をもとに特定したハイポテンシャル人材に対して、部門や国をまたがる異動や、各種研修・教育を実施することで、グローバルポジションホルダーの後継者輩出を目指しています。この職務評価、優秀人材発掘、教育・育成のサイクルを繰り返すことが、より持続的かつグローバルな事業展開につながると考えています。

グローバル人材の育成★

①グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座

将来グローバル人材としての活躍が期待される若手日本人社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指した研修を2011年度も新たなメンバーを加えて、110名に実施しています。

②海外マネージャー研修

グローバル人材を計画的に発掘・育成するための一助として、海外グループ会社のローカルマネージャーを対象とした「海外マネージャー研修」を2010年度から実施しています。当社グループの経営理念および価値観の理解を通じて、当社グループの一員としての意識・自覚の醸成を促すことを主な目的としています。

本研修は、シンガポール、北米、欧州、中国の4つのリージョンに設置されたコーポレートブランチャポイントが主体となって、リージョンごとに実施しています。2011年度までに各リージョンにてのべ15回実施し、270名のマネージャーが受講しました。2012年度以降も継続して実施していく予定です。



海外マネージャー研修の様子。

③シンガポール研修センターの新設

次世代を担うグローバル人材の育成環境を整えるために、2012年1月にコーポレートブランチャポイントの1つであるシンガポールに研修センターを設置しました。本施設においては、「海外マネージャー研修」をはじめ、当社の各種研修や東南アジア地域のグループ会社のニーズを踏まえたコーポレートブランチャ主催研修などを順次、実施していくことを予定しています。



2012年1月に新設されたシンガポールの研修センター。

★：第三者保証対象項目

GRI | LA11 |

採用・人材育成

採用の考え方

住友化学では、多様かつ優秀な人材を確保するべく、国内採用については本社および各事業所にて実施し、幅広く採用を行っています。また、海外大学からのインターンシップ生を積極的に受け入れるとともに、グローバル採用についても継続して実施しています。

2012年4月2日以降、採用区分の廃止に伴い(p.68参照)、勤務地限定・非限定の採用区分を設定しない採用を行っています。なお、募集・選考については、入社後の任用予定役割グレードに応じて行っています。

さらに、入社式および新入社員研修についても、従来は採用区分によって東京本社および各事業所にて実施していたものを、2012年4月入社の新入社員から、原則、東京本社において実施することとしました。



入社式の様子。



中国からのインターンシップ生。

人材開発プログラム

住友化学では、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、各種のプログラムおよび諸施策を実施しています。2011年度は、以下の重点取り組み課題に沿って、社員各層の育成ニーズに応じた研修ならびに諸施策を実施しました。

- ①経営の中核を担うグローバル人材の計画的育成
- ②事業を支える技術・技能伝承の円滑な推進
- ③職場マネジメント充実・強化の支援
- ④社員各層の役割を踏まえた、必要な知識・スキルの習得・開発支援

CDS（育成ローテーションシステム）★

各人が将来、適性のある分野で活躍できる人員配置を実現

するため、全職種の一般社員および管理社員の一部を対象に、育成ローテーションシステムを導入しています。本システムでは、自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画にもとづき社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2010年度は880名、2011年度は582名を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

また、育成ローテーションシステム対象者に対して「キャリア開発研修」を実施することで、対象者自身がこれまでの会社生活を振り返り、今後のキャリア開発への気づきを得られる機会を提供しています。

さらに、社員が自分自身のキャリア形成を考えるにあたって、自分の適性のある分野や、将来活躍したい分野、そのために開発すべき能力を考える際の指針として、2010年8月に「育成ガイドライン」を作成しました。

本ガイドラインは、職種別に、職務を遂行するために求められる知識やスキル、参考教材・研修などを明示しており、全社員に公開しています。

専任育成指導員・トレーナー★

住友化学では、2008年1月に「トレーナー制度」を導入しました。高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員を「トレーナー」として認定し、若手社員に対する指導や相談の任務に充てることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。

さらに、2010年4月には、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う「専任育成指導員」制度も導入し、製造部門における中核人材の育成の強化を図っています。2012年4月時点にて、全社でトレーナー80名、専任育成指導員6名が任用されています。



専任育成指導員に任用されて

大阪工場 生産企画部
荒木 裕慈 Yuji Araki



2011年4月に専任育成指導員に任用され、製造現場の監督者のさらなるレベルアップに向け指導を実施しています。時代の変化を感じつつも、少しずつ大切なことに気づいてくれる受講者も増え、日々やりがいを感じています。今後も一先輩社員として、これからの厳しい時代に対応できる監督者育成に向け根気よく指導（お節介）を行っていきます。



監督者に指導を行う荒木専任育成指導員。

★：第三者保証対象項目

外部表彰および取得マーク

GRI | 2.10 |

社外からの主な表彰（2011年度）

表彰名	受賞者	主催(表彰者)
民生部門での省エネ活動 努力賞	住友化学	日本化学工業協会
化学生物総合管理学会 奨励賞(2011年)	住友化学	化学生物総合管理学会
特別功労賞	住友化学、住友化学労働組合	公益財団法人オイスカ

取得マーク



くるみん



エコレール



エコファースト

当社が採用されている主な SRI* インデックス



*SRI: Socially Responsible Investment(社会的責任投資)の略。
企業の社会的責任への取り組みを評価基準に取り入れ、投資を行う投資手法のこと。

独立保証報告書

GRI | 3.13

住友化学グループは、既存のCSR活動の継続に加え、2011年3月11日に発生した東日本大震災の復興支援に会社の特徴を活かした取組を継続して行っています。また、環境省認定の「エコ・ファーストの約束」の更新、化学品総合管理システム(SuCCCESS)の機能強化、マラリア防圧と現地の経済発展・雇用創出に貢献する「オリセツネット」の一般消費者向け商品のケニアでの販売開始など、本業を軸としたCSR活動のさらなる進展にも取り組んでいます。

会社は昨年我々が指摘した内容を踏まえ、GRIの指標プロトコルに基づいて、特に人権、社会、製品責任に関する情報開示の充実を図りました。また、地域貢献活動の情報開示は、これまで住友化学単体ものが主でしたが、今回から国内グループ会社と海外での地域貢献活動の情報開示の充実を図りました。これらは住友化学グループを取り巻く国内外のステークホルダーに向けて、有用な情報開示を行う姿勢の表れとして評価される事項です。

一方、指標ごとの開示範囲を見ると、社会性パフォーマンス指標については、住友化学単体の情報が多くなっています。環境パフォーマンス指標は国内グループの情報が開示されていますが、国内外の住友化学グループ全体の状況を分かりやすく伝えるという観点から、CSRレポート本体での、指標開示対象範囲の拡大が望まれます。

また、保証業務の過程で、環境パフォーマンス指標や環境会計指標の集計ルールが一部徹底されていないことや、事業所や子会社において、集計にかかわる人的リソースの制限を原因とする、集計結果に修正が必要な事例が散見されました。これらは保証業務期間中に適切に修正されましたが、人的リソースが制限される中でも、正確な集計を確実にするための集計マニュアルの充実と周知徹底、集計のシステム化などの対応が必要であると考えます。

住友化学グループは海外売上高比率が50%を超え、中期経営計画で「グローバルカンパニーとしての経営基盤、事業規模のさらなる強化、拡大」を経営ビジョンの1つに掲げています。情報開示のさらなるグローバル化と、経営の基盤を支えるCSR活動を継続・拡充していくことを期待します。



独立保証報告書

2012年7月9日

住友化学株式会社
代表取締役社長 十倉 雅和 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役社長

齋藤 和彦

取締役

松尾 幸喜

目的及び範囲

当社は、住友化学株式会社(以下、「会社」という。))からの委嘱に基づき、会社が作成したCSRレポート2012(以下、「CSRレポート」という。))に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CSRレポートに記載されている2011年4月1日から2012年3月31日までを対象とした「★」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。))が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、Global Reporting Initiative(以下、「GRI」という。))アプリケーションレベルに関する自己宣言(B+)がGRIの定める基準に準拠しているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。CSRレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2012年版及びGRIのサステナビリティレポート・ガイドライン2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。))に基づいてCSRレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、GRIアプリケーションレベルについての判断規準としてはGRIの定める基準を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAIE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年4月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場及び国内子会社1工場における現地往査
- GRIアプリケーションレベルについてGRIの示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、GRIアプリケーションレベルに関する自己宣言(B+)が、GRIの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

Voice

KPMG あずさサステナビリティ(株)
家弓 新之助 Shinnosuke Kayumi



GRI ガイドライン〈G3.1〉 対照表

GRI | 3.12

本報告書「住友化学 CSRレポート 2012」は、「サステナビリティ・レポート・ガイドライン (第3.1 版)」に定義される、アプリケーション・レベル「B+」に相当します。

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置く、国際的な持続可能性報告のガイドライン作りを使命とする非営利団体です。GRI が作成する「Sustainability Reporting

Guidelines(第 3.1 版) は、持続可能性報告書におけるパフォーマンス情報の開示の枠組みを示す全世界で適用可能なガイドラインであり、GRI は同ガイドラインに基づく準拠レベル (GRI アプリケーション・レベル) を宣言することを推奨しています。

以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。

報告書摘要レベル	C	C+	B	B+	A	A+
G3 プロフィールの 情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8, 3.10-3.12 4.1-4.4, 4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベル C の要求項目に 以下を加える。 1.2 3.9, 3.13 4.5-4.13, 4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベル B と同様	外部保証を受けた報告書
G3 マネジメント・ アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリの指標に対する マネジメント・アプロ ーチの開示。		各カテゴリの指標に対する マネジメント・アプロ ーチの開示。	
G3 と業種別補足文書 のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標につ いて少なくとも 10 の報 告があること。そのうち、 社会、経済、環境分野に ついて少なくとも一つ報告 があること。		パフォーマンス指標につ いて少なくとも 20 の報告が あること。そのうち、経済、 環境、人権、労働、社会、製 品責任分野について少なく とも一つ報告があること。		G3 の中核指標及び業種別補 足文書のパフォーマンス指標 に対応していること。重要性 の原則を考慮して、a) 指標 について報告、または b) 指標の 報告の省略の説明があること。	

GRI ガイドライン (G3.1) 対照一覧

項目	番号	項目内容	レポートページ
1 戦略および分析			
	1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	p2-3
	1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	p1-3,26
2 組織			
組織のプロフィール	2.1	組織の名称	p4
	2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	p5,15-17,30
	2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	p4-5
	2.4	組織の本社の所在地	p4
	2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	p4-5
	2.6	所有形態の性質および法的形式	p4
	2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	p4-5
	2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数/事業の数/純売上高あるいは純収入/負債および株主資本に区分した総資本/ 提供する製品またはサービスの量	p4-5,27-28,40
	2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	p4-5,16
	2.10	報告期間中の受賞歴	p75
3 報告要素			
報告書のプロフィール	3.1	提供する情報の報告期間 (会計年度/暦年など)	p1
	3.2	前回の報告書発行日 (該当する場合)	p1
	3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	p1
	3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよび バウンダリー	3.5	以下を含め、報告書の内容を確認するためのプロセス 重要性の判断/報告書内のおよびテーマの優先順位付け/組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	p1,29

項目	番号	項目内容	
	3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	p1
	3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	p1.40-41,44
	3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	p1
	3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	p29,40-46,57,70
	3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	p44,57
	3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	p57
GRI内容索引	3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	p77-79
	3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	p1,76
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス	4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	p21
	4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	p21
	4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	該当しません。
	4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	p21,72
	4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	p21
	4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	p21
	4.7	性別やその他多様性の指標を判断する、最高統治機関および委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	p21
	4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	p6-7,20,32
	4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	p21-22,24,33
	4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	p21
外部のイニシアティブへのコミットメント	4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	p21-24,34,44-53,56-58,61,67
	4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	p24,66
	4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格/統治機関内に役職を持っている/プロジェクトまたは委員会に参加している/通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている/会員資格を戦略的なものとして捉えている	p24
ステークホルダー参画	4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	p29
	4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	p29,60-62,70
	4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	p29,60-61,67,72
	4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	p12-13,67
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
■ 経済			
マネジメントアプローチ			
経済的パフォーマンス	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	p12-13,26
	EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	p27-29
	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	p41
	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	—
市場での存在感	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の性別毎の比率の幅	p29
	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	—
	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
間接的な経済的影響	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	p62-66
	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	p30,66
■ 環境			
マネジメントアプローチ			
原材料	EN1.	使用原材料の重量または量	p12-13,32-33,38-39
	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	p40 主要な原材料においては該当しません。
エネルギー	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	p40
	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	p40
	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	p38-39,44
	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	p10-11
水	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	—
	EN8.	水源からの総取水量	p40
	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	—
	EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
生物多様性	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当事例はありません。
	EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	該当事例はありません。
	EN13.	保護または復元されている生息地	—
	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	p47,裏表紙
	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危惧性のレベルごとに分類する	—
排出物、廃水および廃棄物	EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガス排出量	p40,44-45
	EN17.	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	p57
	EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	p38-45,57
	EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	p40,44

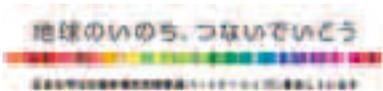
項目	番号	項目内容	レポートページ
	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	p40,46
	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	p40
	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	p40,46
	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	p56
	EN24.	パーゼル条約付属文書 1、2、3 および 8 の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	—
製品およびサービス	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生態地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	p10-11,47
遵守	EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	罰金や制裁措置を受けた環境規制違反はありませんでした。
輸送	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P57
総合	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P41
■ 社会 労働慣行とディーセント・ワーク (公正な労働条件)			
マネジメントアプローチ			p12-13,68-74
雇用	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別、性別の総労働力	—
	LA2.	新しく雇用された従業員と従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
労使関係	LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
	LA15.	育児休暇後の性別の復職率および定着率	—
	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
労働安全衛生	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
研修および教育	LA7.	地域別、性別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	p38-39,48,50,57
	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	p69
	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
多様性と機会均等	LA10.	性別および従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	p68,71,73-74
	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の性別毎の割合	—
	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員のカテゴリー別の従業員の内訳	p71
	LA14.	従業員のカテゴリー別および重要な事業地域別の、基本給与および報酬の男女比	—
■ 人権			
マネジメントアプローチ			p69
投資および調達	HR1.	人権に関する懸念を組み入れた条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定や契約の割合とその総数	該当する事例はありませんでした。
	HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者) および請負業者、その他ビジネスパートナーの割合と取られた措置	p61
無差別	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	p69
	HR4.	差別事例の総件数と取られた是正措置	p69
結社の自由	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および重要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP61。
児童労働	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、児童労働の効果的な廃止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP61。
強制労働	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および重要なサプライヤーと、強制労働の防止に貢献するための対策	該当する業務はありません。サプライヤーについてはP61。
保安慣行	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
先住民の権利	HR9.	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	—
	HR10.	人権に関するレビューおよび/または影響評価を受けている事業の割合とその総数	該当する事例はありませんでした。
	HR11.	人権に関する苦情と、正式な苦情解決メカニズムを通して取り組み解決した苦情の件数	p23,69
■ 社会			
マネジメントアプローチ			p12-13,22-24
コミュニティ	SO1.	地域コミュニティへの関与、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	p30
	SO9.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業	該当する事業はありません。
	SO10.	著しく潜在的な、もしくは実在の負の影響を地域コミュニティに与える事業において実施された予防策や緩和策	該当する事業はありません。
不正行為	SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	p23
	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	p23
	SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	該当する事例はありませんでした。
公共政策	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	p24
	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
非競争的な行動	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
遵守	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	p23
■ 製品責任			
マネジメントアプローチ			p12-13,32-33,38-39
顧客の安全衛生	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	p52-55
	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	p38-39,55
製品およびサービスのラベリング	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	p52-55
	PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
マーケティング・コミュニケーション	PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	p60
	PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—
	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
顧客のプライバシー	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
	PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙を使用しています。



石油系の溶剤の代わりに植物油を使用した、植物油インキを使用しています。揮発性有機化合物 (VOC) の発生を抑え、石油資源の保護に貢献します。



住友化学は、2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) にて発足した、生物多様性に関する民間参画イニシアティブである「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加いたしました。このロゴマークは生物多様性民間参画パートナーシップに参加した企業が使用できるマークです。



住友化学は、国連グローバル・コンパクト参加企業としてグローバル・コンパクトの10原則に十分配慮しながら事業活動を行っています。このロゴマークは本CSRレポートが、ステークホルダーの皆様に対する国連グローバル・コンパクト参加企業としての年次報告書「Communication on Progress」であることを表すマークです。



住友化学は「レスポンシブル・ケア」カンパニーとして、化学物質の開発から廃棄に至るすべての過程において、自主的に安全・環境・品質面の対策を行っています。このレスポンシブル・ケアマークは、「日本レスポンシブル・ケア協議会」に加盟している企業が使用できるロゴマークです。

住友化学株式会社

CSR推進室

〒104-8260 東京都中央区新川2丁目27番1号 東京住友ツインビル 東館

TEL: 03 (5543) 5107 FAX: 03 (5543) 5814

12-07 14000TY